



素材には、  
社会を変える力がある。

## 2017 年度活動報告

事業を通じた社会的課題解決への貢献	02
企業統治と経営の透明性	14
企業倫理と法令遵守	20
リスクマネジメント	38
人権推進と人材育成	45
製品の安全と品質	62
サプライチェーンにおける CSR の推進	73
コミュニケーション	89
社会貢献活動	100
安全・防災・環境保全	122

## 事業を通じた社会的課題解決への貢献

イノベーションを通じて、温暖化対策等の地球規模の環境問題や、医療の質向上、医療現場の負荷軽減、健康・長寿等の様々な社会的課題へのソリューションを提供し、持続可能な社会の発展に貢献します。

## 方針と体制

### 第6次CSRロードマップ目標

1. 「グリーンイノベーション」「ライフイノベーション」分野に重点を置き、革新的新素材・新技術の創出によって、社会的課題の解決に貢献します

### マネジメント

東レグループは、中期経営課題“プロジェクト AP-G 2016”の基本戦略として、成長分野における「グリーンイノベーション事業拡大（GR）プロジェクト」と「ライフイノベーション事業拡大（LI）プロジェクト」を設置しています。2017年度からの中期経営課題“プロジェクト AP-G 2019”においても同様に、社長をリーダーとして、グループ横断的なプロジェクトを強力に推進しています。

事業を通じた社会的課題解決への貢献

# グリーンイノベーション事業拡大プロジェクト

グリーンイノベーション製  
品売上高

対象範囲：東レグループ

2017年度目標

—

実績

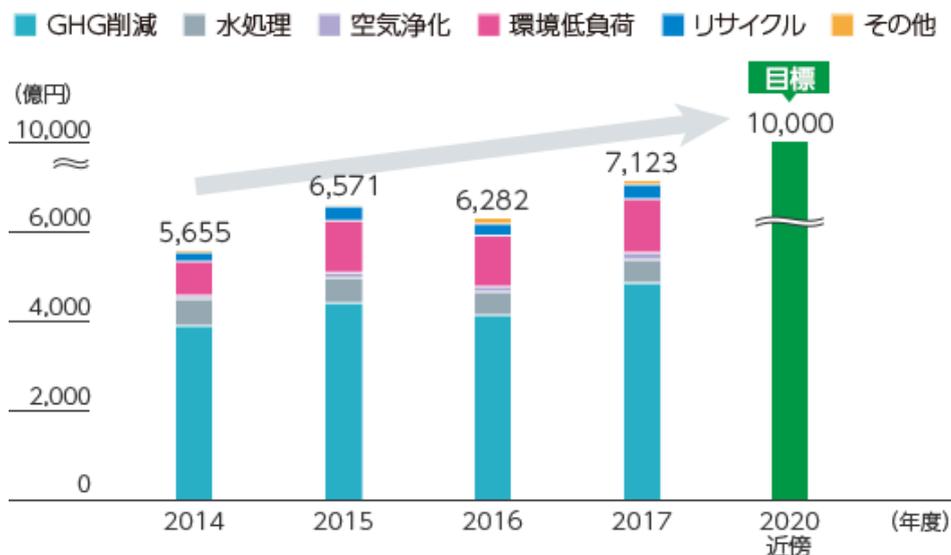
7,123億円

東レグループは、「全ての事業戦略の軸足を地球環境に置き、持続可能な低炭素社会の実現に向けて貢献していく」という経営方針のもと、地球環境問題や資源・エネルギー問題を解決し、持続可能な低炭素社会の実現に貢献していくことを目指しています。これを具現化するため、「グリーンイノベーション事業拡大（GR）プロジェクト」を継続推進しています。

グリーンイノベーション事業は、2011年にスタートして以来、着実に拡大し、2017年度には連結売上高7,123億円となりました。2017年度に開始した中期経営課題“プロジェクト AP-G 2019”では、2019年度連結売上高9,000億円というチャレンジングな目標を設定し、環境関連事業の拡大を目指しています。また、東レグループ製品使用によるCO<sub>2</sub>削減貢献量も、事業拡大に伴って確実に増加しており、2017年度には約131百万トン-CO<sub>2</sub><sup>※1</sup>となりました。

※1 サプライチェーンへのCO<sub>2</sub>削減貢献量については、製品のバリューチェーンを通じたCO<sub>2</sub>排出量削減効果を、日本化学工業協会、ICCA（国際化学工業協会協議会）およびWBCSD（持続可能な開発のための経済人会議）の化学セクターのガイドラインに従い、東レが独自に算出。

グリーンイノベーション事業の売上高推移（東レグループ）



## 事業を通じた社会的課題解決への貢献 LCM環境経営の推進

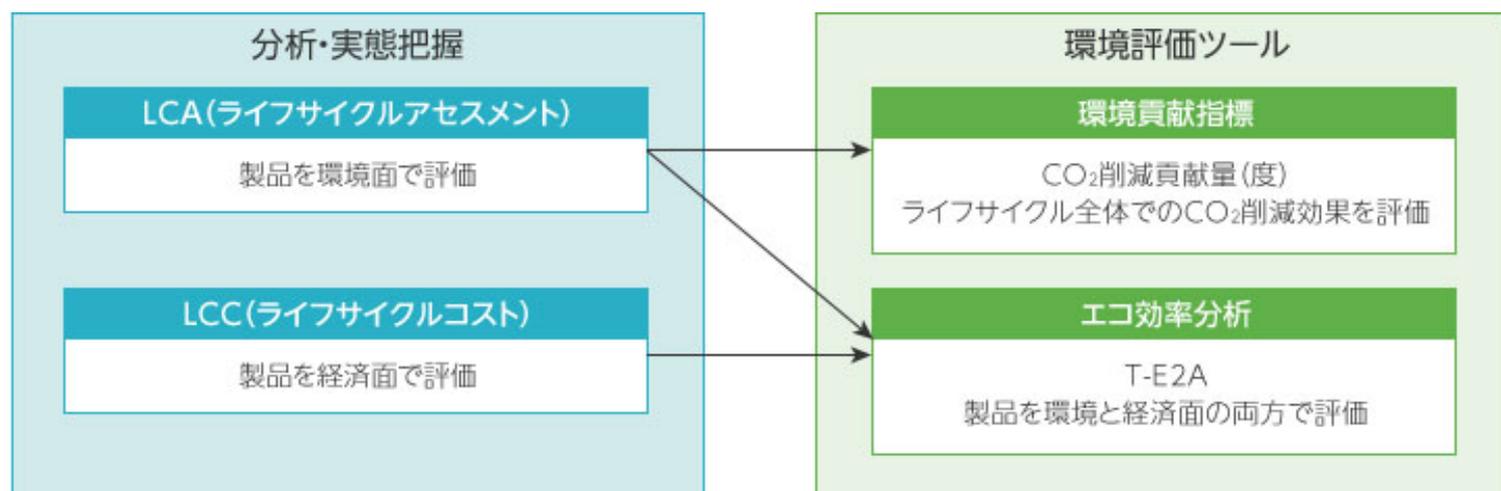
地球環境問題を解決するには、製品やサービスのライフサイクル全体で捉え、環境負荷を低減しながら経済的・社会的価値を向上させていくことが重要です。そのために東レグループはライフサイクルマネジメント（LCM）を推進しています。

LCMは、GR製品のもととなっている考え方であり、LCA<sup>※1</sup> や、エコ効率分析ツール「T-E2A<sup>※2</sup>」を導入し、その普及・定着活動に取り組んでいます。

※1 LCA(Life Cycle Assessment)：製品などのライフサイクルにおける、投入資源、環境負荷およびそれらによる地球や生態系への環境影響を定量的に評価する手法

※2 T-E2A(TORAY Eco-Efficiency Analysis)：東レ（株）が開発した環境分析ツール。複数の製品をライフサイクルの環境負荷と経済性の両方からマップ化し、環境負荷が少なく、経済性にも優れた製品を選択することが可能

東レ（株）のLCMのアプローチ

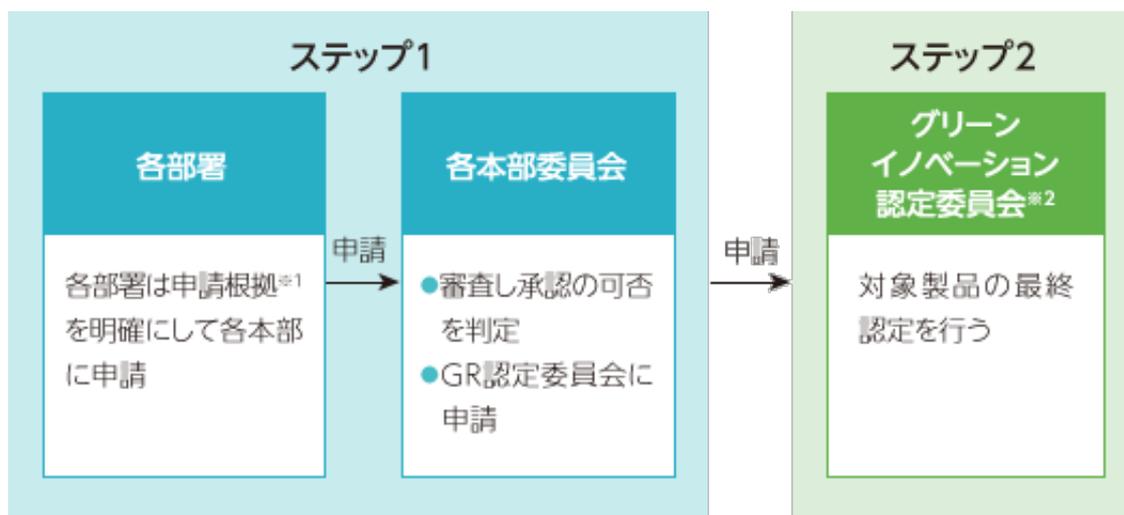


事業を通じた社会的課題解決への貢献

## GR製品分野の取り組み

東レグループでは、GR製品を下図に示す手順に従って認定しています。各本部委員会とグリーンイノベーション認定委員会による2段階の審査を経て、地球環境問題の解決効果が客観的な裏付けに基づいて立証された製品がGR製品として認定されます。

### GR製品認定手順



※1 LCAデータ、T-E2Aデータ、CO<sub>2</sub>削減貢献量 など

※2 グリーンイノベーション認定委員会：地球環境事業戦略推進室、マーケティング企画室、技術センター企画室と、必要に応じて有識者を招聘

### 2017年度の成果

## VOC<sup>※3</sup>フリー・CO<sub>2</sub>排出量削減を実現する「軟包装用水なしオフセット印刷システム」の開発に着手

中国やアジア新興国を中心に、PM2.5を発生させるVOCの排出が社会問題となっています。世界中でVOC排出の規制強化が進む中、中国では印刷業に対してVOC排出費用徴収制度が適用されるなど、印刷におけるVOC排出抑制が求められています。

東レ（株）は2016年度に、印刷、インキ、印刷後の洗浄においてVOCの発生源となる有機溶剤を用いずに済む「水溶性インキを用いる水なしUVオフセット印刷システム」を実現。これを応用し、2017年8月、印刷工程でのVOCフリー化と、CO<sub>2</sub>排出量の大幅削減を可能にする「軟包装用水なしオフセット印刷システム」の開発に着手しました。

柔軟なフィルム素材を使った軟包装は、食品や菓子、詰め替え用のシャンプー・洗剤などの生活用品に広く採用されています。新たに開発する「軟包装用水なしオフセット印刷システム」は、アジアを中心に軟包装印刷に広く用いられて

いるグラビア印刷方式と比べて、VOC排出量を50分の1以下に抑えられます。また、省電力LED-UV技術によるインキ乾燥方式を用いることで、グラビア印刷に必要な溶剤乾燥や排気処理を不要とし、電力消費量も6分の1以下に削減。電力消費に伴うCO<sub>2</sub>排出量も大幅に削減できます。

この「軟包装用水なしオフセット印刷システム」について、東レ（株）は国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の戦略的省エネルギー技術革新プログラムの助成を受け、インキメーカー、印刷機メーカー、印刷会社と共同開発を進めています。この印刷システムの普及・稼働によって、2030年近傍に日本国内で約50万t/年のCO<sub>2</sub>削減<sup>※4</sup>を目指します。

※3 VOC：揮発性有機化合物。大気中に放出されると、公害などの健康被害を引き起こす。人の呼吸器系に沈着して健康に影響を及ぼす微小粒子状物質PM2.5の発生源でもある

※4 当社推定・試算値

## グリーン購入法<sup>※5</sup>に適合した世界初の作業手袋にエコディア<sup>®</sup>PETを供給

環境に配慮した物品の購入を促すグリーン購入法の基本方針が2017年2月に変更閣議決定され、作業手袋分野に植物由来合繊製品の新たな基準が追加されました。この新基準に世界で初めて適合した作業手袋「プランテックスグローブ」に、東レ（株）は部分植物由来ポリエステル繊維エコディア<sup>®</sup>PETを供給しています。「プランテックスグローブ」はミドリ安全（株）の製品で、東レ（株）の部分植物由来ポリエステル繊維エコディア<sup>®</sup>PETを製品重量比で80%以上使用<sup>※6</sup>しています。エコディア<sup>®</sup>PETは、サトウキビ廃糖蜜を粗原料とするエチレングリコールを原料とした植物由来割合が約30%の合繊素材です。

「プランテックスグローブ」は、同法新基準の適用開始に合わせて2017年6月に発売されました。軽作業や機械操作をはじめ、さまざまな用途へ普及が期待されます。



プランテックスグローブ

※5 グリーン購入法：正式名称「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」。2001年4月に施行され、国などの機関にグリーン購入を義務付けるとともに、地方公共団体や事業者・国民にもグリーン購入に努めることを求めている法律

※6 すべり止め塗布加工部分を除く

## 部分植物由来PTT樹脂 デュポン<sup>™</sup>ソロナ<sup>®</sup> <sup>※7</sup>ポリマーを使用したエコディア<sup>®</sup>PTT<sup>※8</sup>繊維製品のタイプI環境ラベル（エコマーク）認定について

### ～PTT繊維製品のタイプI環境ラベル<sup>※9</sup>への認定は世界初～

2017年10月、東レ（株）の部分植物由来原料を使用したエコディア<sup>®</sup>PTTの複合繊維（長繊維糸）およびテキスタイルが、エコマーク商品類型No.104「家庭用繊維製品」の紡織基礎製品として認定を受けました。

PTT繊維製品がタイプI環境ラベル（日本ではエコマーク）に認定されるのは、世界で初めてです。

これらのエコディア<sup>®</sup>PTT繊維製品は、米国ダウ・デュポン特殊化学品事業部門が製造し、デュポン・スペシャルティ・プロダクツ（株）が供給する、植物由来割合が約37%の部分植物由来PTT（ポリトリメチレンテレフタレート）樹脂デ

デュポン™ソロナ®ポリマーを使用したものです。

再生可能な原料を使うことにより、温室効果ガスの排出量を削減することができます。

エコディア®PTTがタイプⅠ環境ラベルの認定商品になったことで、機能性と感性に加えて信頼性の高い環境性能を備えた素材として、東レ（株）はPRIMEFLEX®（プライムフレックス）※8ブランドで展開を強化していきます。

※7 デュポン™ソロナ®：米国デュポン社の登録商標です。

※8 エコディア®およびPRIMEFLEX®：東レ（株）の登録商標です。

※9 タイプⅠ環境ラベル（Type I environmental label）：世界各国・地域における環境行政の意向が反映された第三者認証による環境ラベルで、日本では公益財団法人日本環境協会が事業運営するエコマークのみです。

## 事業を通じた社会的課題解決への貢献 リサイクル活動の推進

東レグループは、多様な素材を提供するメーカーとして、資源の有効活用につながるリサイクルを推進しています。

### リサイクル活動指針 2004年3月制定

1. 東レは環境負荷の低減に配慮した製品の設計・製造販売をします。
2. 東レは環境負荷の少ない原料・製品の購入・使用をします。
3. 東レはリサイクル事業活動やリサイクル製品の情報開示をします。
4. 東レは自ら販売した製品のリサイクルや適正処理をお客様とともに取り組んでまいります。

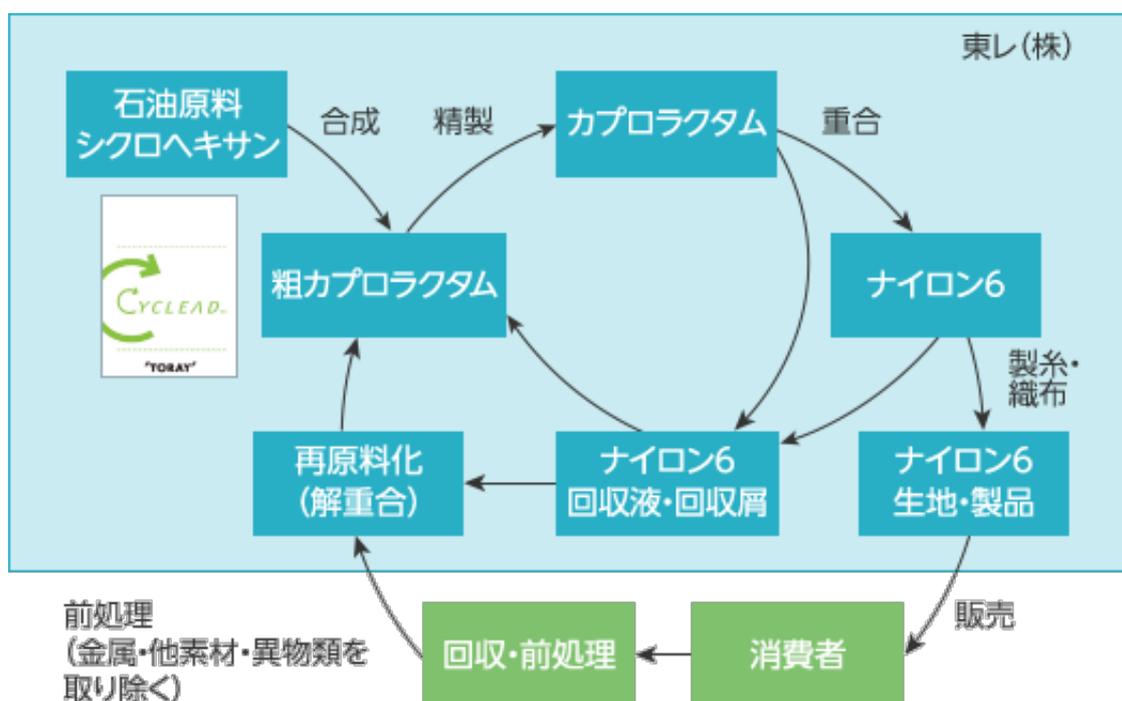
### 繊維のリサイクル

ナイロン6繊維製品などのリサイクルとして、回収循環型リサイクルシステム「サイクリード<sup>®</sup>」と、ペットボトルなどをポリエステル繊維にリサイクルする再生型リサイクル素材「エコユース<sup>®</sup>」<sup>※1</sup>の2つのブランドを展開しています。

※1 2015年度より、従来の「ecouse<sup>®</sup>」のブランド定義を繊維以外にも拡張し、東レのリサイクル素材・製品を統合する事業ブランドとして「Ecouse<sup>®</sup>（エコユース<sup>®</sup>）」を新たに設定しました

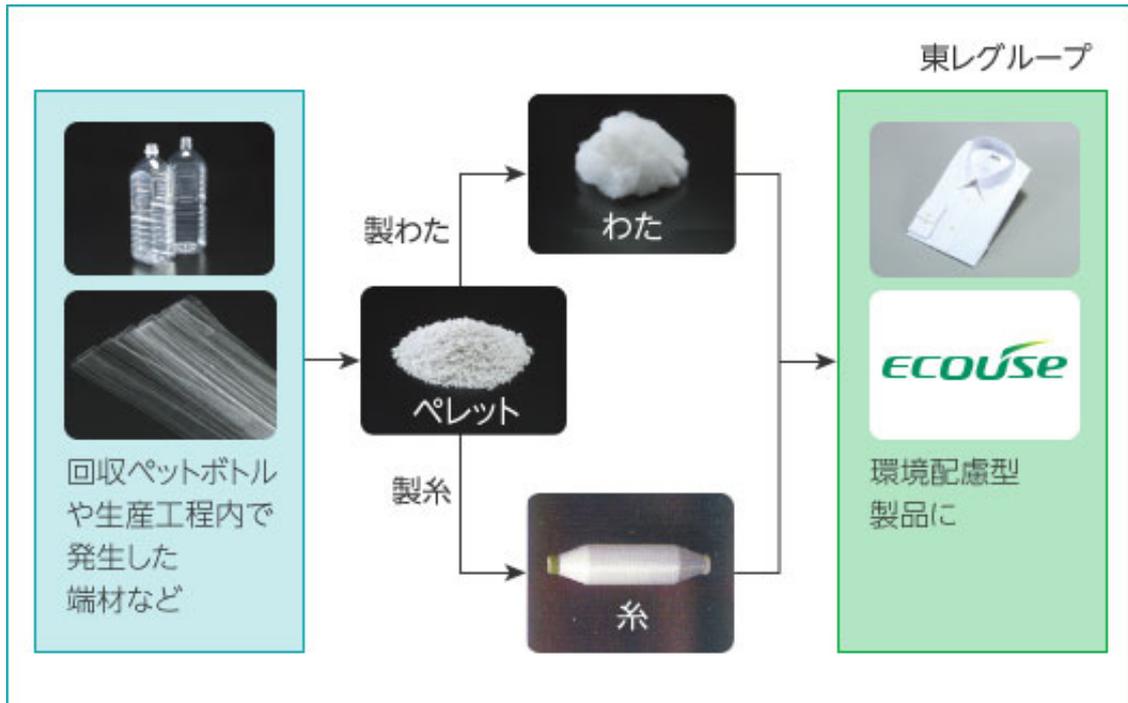
### 回収循環型リサイクル「サイクリード<sup>®</sup>」

使用済みのナイロン製品などを回収して繊維原料に再生



# 再生型リサイクル素材「エコユース<sup>®</sup>」

ペットボトルなどを企業のユニフォームや高性能スポーツウェアにリサイクル

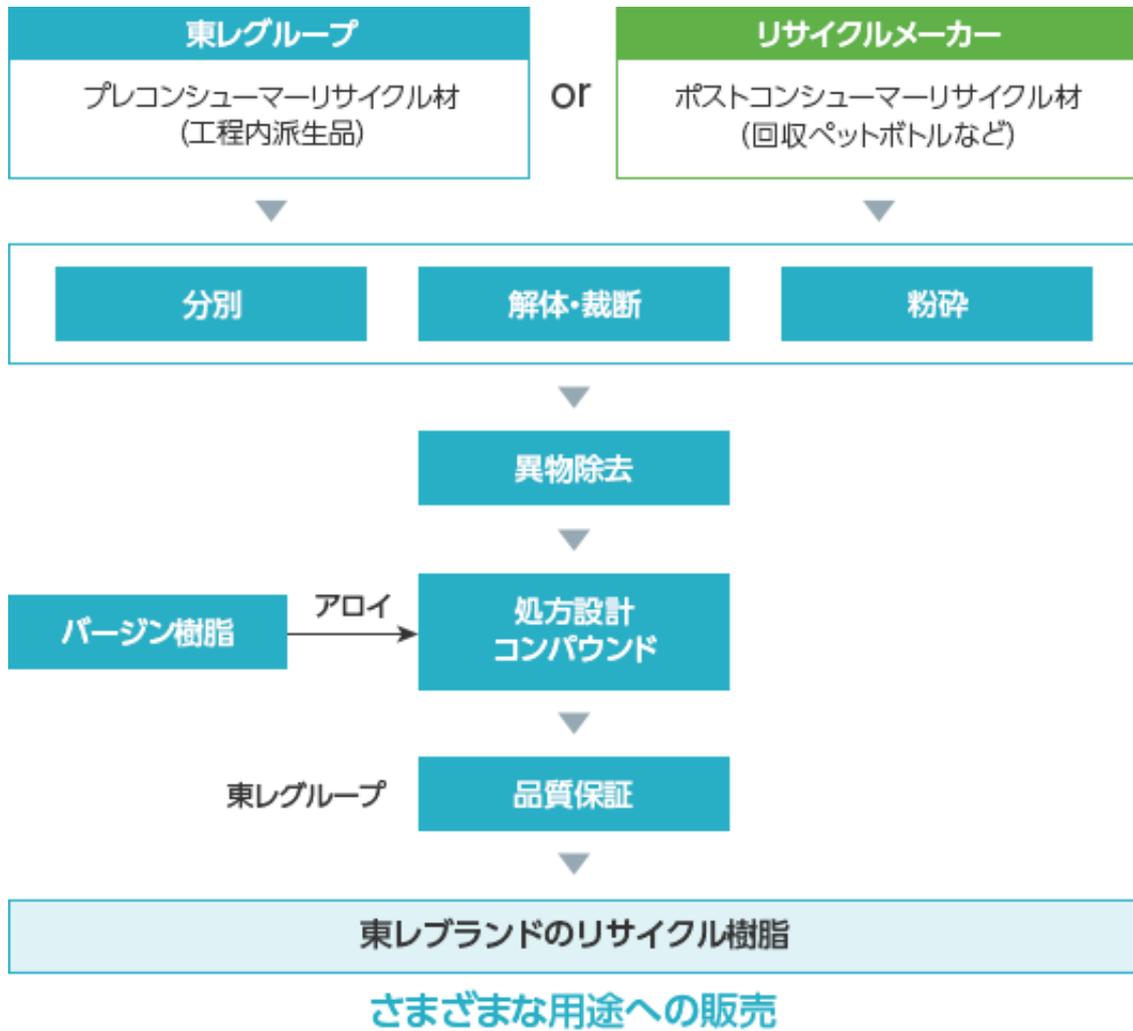


## 樹脂のリサイクル

家電リサイクル法の対象であるエアコンの室内機ファンのリサイクルなど、顧客との1対1の自己循環型リサイクルを進めると同時に、市場ニーズの増加に対応し、調達ソースの多様化などオープンリサイクル化を進めています。

また、フィルム屑、繊維屑など工程内派生品の活用（プレコンシューマーリサイクル）に加え、国内外グリーン調達関連の法規制への対応のため、ペットボトル屑、PC樹脂製品屑などポストコンシューマーリサイクルを推進しています。

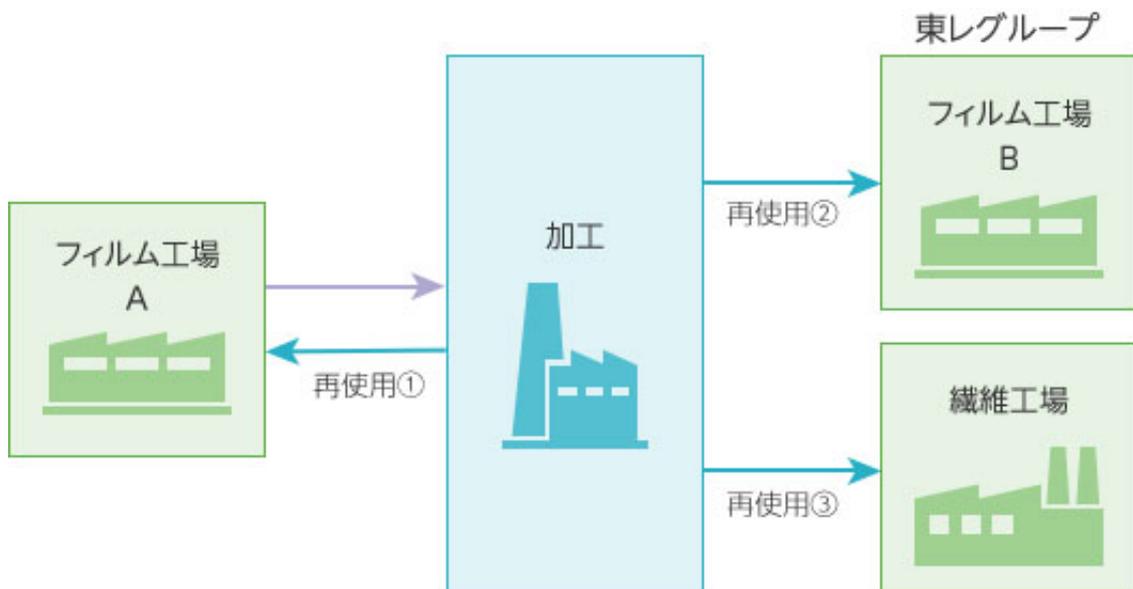
## プレコンシューマー／ポストコンシューマーリサイクル



## フィルムのリサイクル

PETフィルム「ルミラー®」の製造工程で回収したPETを原料として、環境配慮型フィルムの創出や、繊維・樹脂のエコ製品への活用に取り組んでいます。

製造工程で発生する端材や回収原料の再使用



## 炭素繊維のリサイクル

炭素繊維は使用した製品のライフサイクル全体を通して考えると、軽量化効果によりCO<sub>2</sub>排出量を大幅に抑制できることから、地球環境問題の解決に貢献する素材として、航空機や自動車など幅広い用途で需要が拡大しています。一方で、需要拡大を背景として、市場からの炭素繊維リサイクルへの要請が高まっています。

東レ（株）はこれまで、炭素繊維リサイクル技術開発組合（2015年3月末解散）のメンバーとして、リサイクル技術の開発に取り組んできました。リサイクル炭素繊維の技術開発・用途開発は、多くのお客様と一体となって、具体的な部材・部品を検討していくことが重要です。

その一環として、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）のプログラムにおいて、東レ（株）は豊田通商（株）と共同で「革新省エネルギー熱分解法による高効率リサイクル炭素繊維製造技術の開発」に取り組んでいます。この新技術は、熱分解法<sup>※2</sup>による炭素繊維リサイクルにおいて最も消費エネルギーの大きい熱分解工程で、燃料にマトリックス樹脂の可燃性分解ガスを用いることにより、消費燃料の大幅な低減を達成しました。また、将来の事業化を見据えて、省エネルギーなリサイクル炭素繊維製造技術を実証するためのパイロット設備を建設し、2017年7月に稼働開始しました。実証実験と併せて、リサイクル炭素繊維の用途開発も推進していきます。

※2 熱分解法：炭素繊維複合材料を加熱することでマトリックス樹脂を熱分解させ、炭素繊維を回収するリサイクル方法

■ 事業を通じた社会的課題解決への貢献

# ライフイノベーション事業拡大プロジェクト

ライフイノベーション製品  
売上高

対象範囲：東レグループ

2017年度目標

—

実績

2,119億円

世界人口が70億人を超えた現在、先進国のみならず多くの新興国でも平均寿命の伸びと出生率の低下による急速な高齢化に直面しています。それに伴い、健康で自立した生活を維持するためのヘルスケアや、質の高い医療、負担の少ない医療の提供が、国際社会共通の課題となっています。

社会的課題の解決にはイノベーションが不可欠であることから、東レグループの技術と事業基盤を生かし、健康・医療分野での社会的課題の解決を目指す「ライフイノベーション事業拡大（LI）プロジェクト」を2014年度から推進しています。「医療の質を向上・医療現場の負担軽減」「健康・長寿に貢献」の観点からLI事業を設定し、重要な製品・サービス群を定めて全社横断的に事業拡大を目指しています。

## ライフイノベーション製品の定義とガイドライン

### 医療の質を向上・医療現場の負担軽減

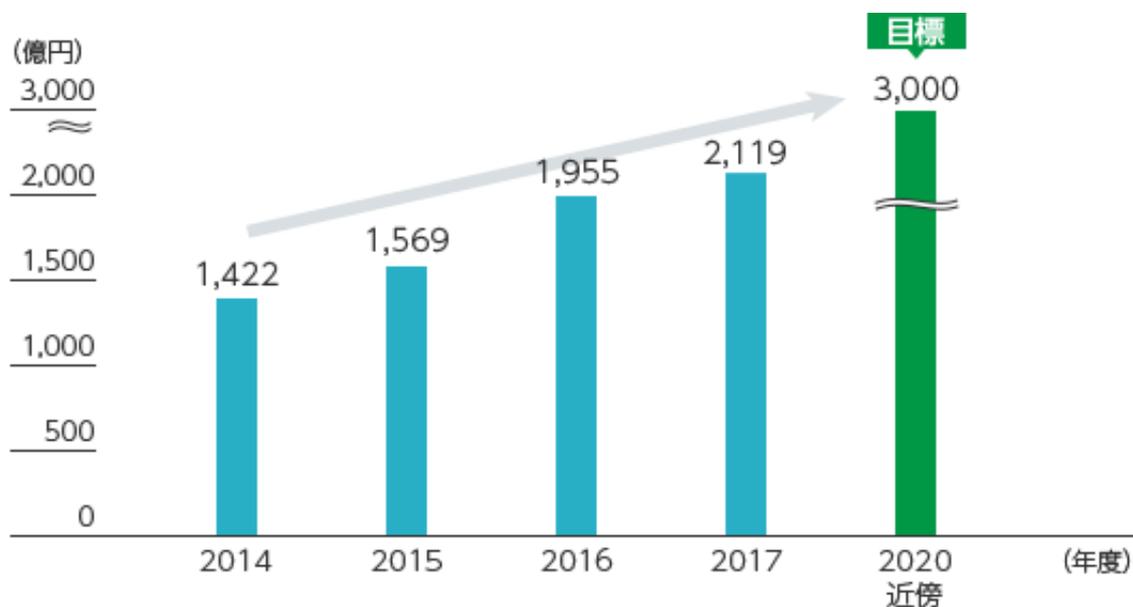
- 治療に用いる製品：治療薬、治療機器、治療用材料（血清など）調製に関わる製品
- 検査・診断に用いる製品：検査・診断システム
- 医療現場で用いる資材・製品：医療現場用機能製品
- その他：分析サービス、製造機器 など

### 健康・長寿に貢献

- 高齢者、障がい者、患者様の生活の質を向上する製品
- 健康を守る：病気・障がいを予防する製品
- 介護製品、衛生用品

※上記製品用素材・部材を含む

LI事業の売上高は、2014年度の1,422億円から2017年度には2,119億円に拡大しました。今後は、2019年度に2,700億円規模への拡大を目標としています。



## 2017年度の成果

### インドでの先端素材事業拡大に向けた用地を取得

東レ（株）は2018年2月、インド現地法人であるToray Industries (India) Private Limited（TID）の新たな拠点として、アンドラ・プラデシュ州スリシティーに約35万<sup>2</sup>の新規事業用地を取得しました。この土地を東レグループの先端素材事業の重要拠点として積極的に経営資源を投入し、需要の拡大が見込まれるさまざまな事業分野において、インド内需への対応や南アジアを主とするグローバルオペレーションの拠点として活用していく計画です。

最初の計画として、今後、紙おむつの需要増に伴う市場拡大が見込まれる衛生材料用ポリプロピレン（PP）спанボン事業の新拠点を設立します。年間約18,000トンの生産能力を持つ新設備を2020年4月に稼働開始する予定です。消費地での現地生産で高いコスト競争力を確保し、拡大が見込まれるインドの紙おむつ需要に確実に応えていきます。

### 防護服「LIVMOA®（リブモア®）」高通気タイプの販売開始、油の浸透抑制機能を付加した「LIVMOA®3500シリーズ」の開発

東レ（株）は、リミテッドユース（使い切り型）防護服「LIVMOA®（リブモア®）」の高通気タイプ「LIVMOA®3000シリーズ」の販売を2017年6月に開始しました。同シリーズは、3層構造の不織布でできた生地が固体粉塵を吸着し、粉塵が衣服内へ入るのを防ぎます。通気性にも優れ、防塵性を求められるような現場で作業環境の改善に貢献します。

さらに、この「LIVMOA®3000シリーズ」に耐油性能を付加した「LIVMOA®3500シリーズ」を2017年10月に開発しました。鉄鋼、自動車関連やメンテナンス業務など、油分を含む汚れが多い作業場での快適性の向上が期待できます。



「LIVMOA®3500シリーズ」の着用イメージ

## 企業統治と経営の透明性

企業が果たすべき社会的な責任の一環として、経営システムや制度を常に見直し、内部統制の強化、適時適切な情報開示に努めます。

## 方針と体制

### 第6次CSRロードマップ目標

1. 経営の透明性を強化し、ステークホルダーの意見を経営に反映させつつ、説明責任を果たします
2. 会社法に基づく内部統制システム基本方針に基づき、モニタリングを実行します
3. 東レグループ全体で、CSR教育の拡大等を通じてCSR活動を活性化します

## マネジメント

東レグループは、草創期より「会社は社会に貢献することに存在意義がある」という思想を経営の基軸に置き、経営理念という形でこの思想を受け継いでいます。

東レグループの経営理念は、「企業理念」「経営基本方針」「企業行動指針」として体系化されており、「経営基本方針」に「誠実で信頼に応える経営」を行うことを明記し、「企業行動指針」の中で「高い倫理観と強い責任感をもって公正に行動し 経営の透明性を維持して社会の信頼と期待に応える」ことを定めています。

東レグループは、ガバナンス体制の構築にあたり、こうした理念を具現化していくことを基本的な考え方としています。

### 関連情報

- ＜ [コーポレートガバナンス](#)
- ＜ [コーポレートガバナンスの基本方針](#)

## 経営体制

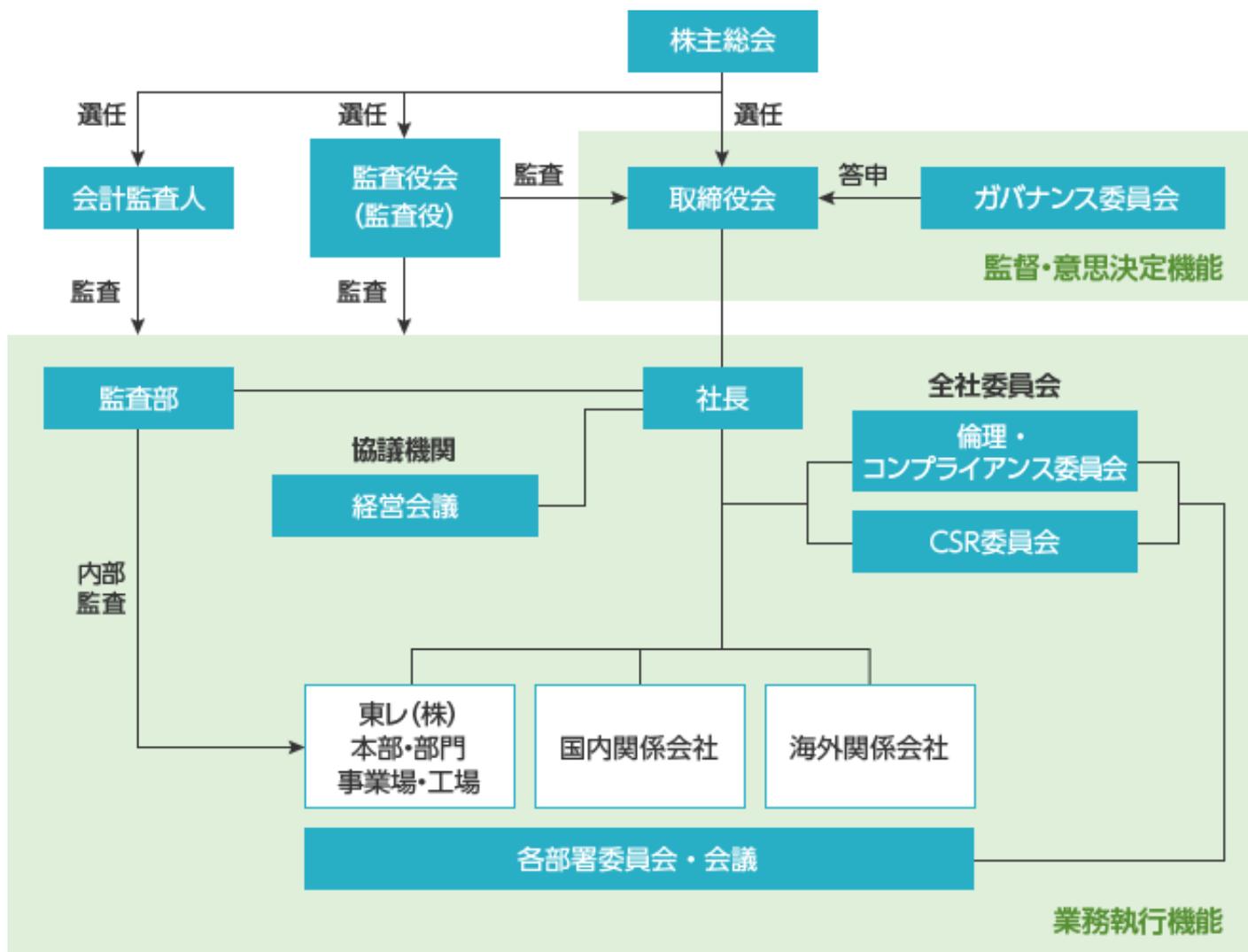
東レ（株）の取締役会は、取締役19人（うち社外取締役2人）で構成しています。東レグループは広範な事業領域でグローバルに活動を行っています。経営判断や意思決定はもとより、その監督にあたっては、現場に密着した専門知識をベースとしていく必要があります。そのため、取締役会は、東レグループの事業に精通した取締役が、多様な視点から監督と意思決定を行う体制としています。

監査役会（監査役4人、うち社外監査役2人）は、取締役会から完全に独立した立場で、事業に対する理解に加え、財務・会計や法律など専門的知見に基づき、取締役の職務の執行を監視しています。

東レ（株）では、中長期的に重要な課題を取締役に答申するため、取締役会の諮問機関としてガバナンス委員会を設置しており、2017年度は3回開催しました。同委員会は、会長、社長、全社外取締役で構成し、委員長は社外取締役としています。

役員報酬は、経営の透明性・公平性を確保するとともに短期および中長期の業績向上ならびに企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的に、取締役については例月報酬、賞与および株式報酬型ストックオプション、監査役については例月報酬で構成しています。また、客観性を確保する観点から、役員報酬の水準は外部第三者機関による調査結果なども参考に決定しています。

## 東レグループのガバナンス体制図



## 関連情報

＞ コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスに関する報告書 [PDF](#)

＞ 新しい価値を創造する人材の確保と育成

## 業務の適切性と透明性の確保

### 内部統制システム基本方針 の運用状況に関する取締役 会評価結果※

対象範囲： 東レグループ

2017年度目標

90%

実績 **94.6%**

※ 会社法の定めに従って決議した「内部統制システムに関する基本方針」9項目に対して、全取締役・監査役による有効性の評価を行い、内部統制システムの実効性指標としてモニタリングする。

東レ（株）では、コーポレートガバナンス・コードを踏まえ、「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を策定し、ガバナンス報告書を定期的に公表しています。

内部統制システムに関する運用状況の概要も、その中で公表しています。東レグループは、引き続き、法令遵守、効率的な職務執行、情報の保存・管理、損失の危険の管理などに万全を期していきます。また、取締役会による内部統制システムの有効性を定期的に検証し、ステークホルダーとも共有するため、2自社独自の指標として、内部統制システム基本方針の運用状況に関する取締役会評価を設定しております。2017年度の結果は94.6%となり、90%としていた目標を達成しました。

## 関連情報

＞ コーポレートガバナンスの基本方針

コーポレートガバナンスに関する報告書 [PDF](#)

＞ 内部統制システムに関する基本方針

＞ 情報公開原則

## 労働組合との意見交換

東レ（株）は、年2回、中央労使経営協議会を開催し、常務以上と労組支部長以上が参加して、グループ全体の経営情報などを説明するとともに、継続して労働組合と意見交換をしています。労使間の問題解決にあたっては個別に労使協議を行うこととしています。なお、東レ労働組合の組合員数は、2018年3月時点で8,635人となっています。

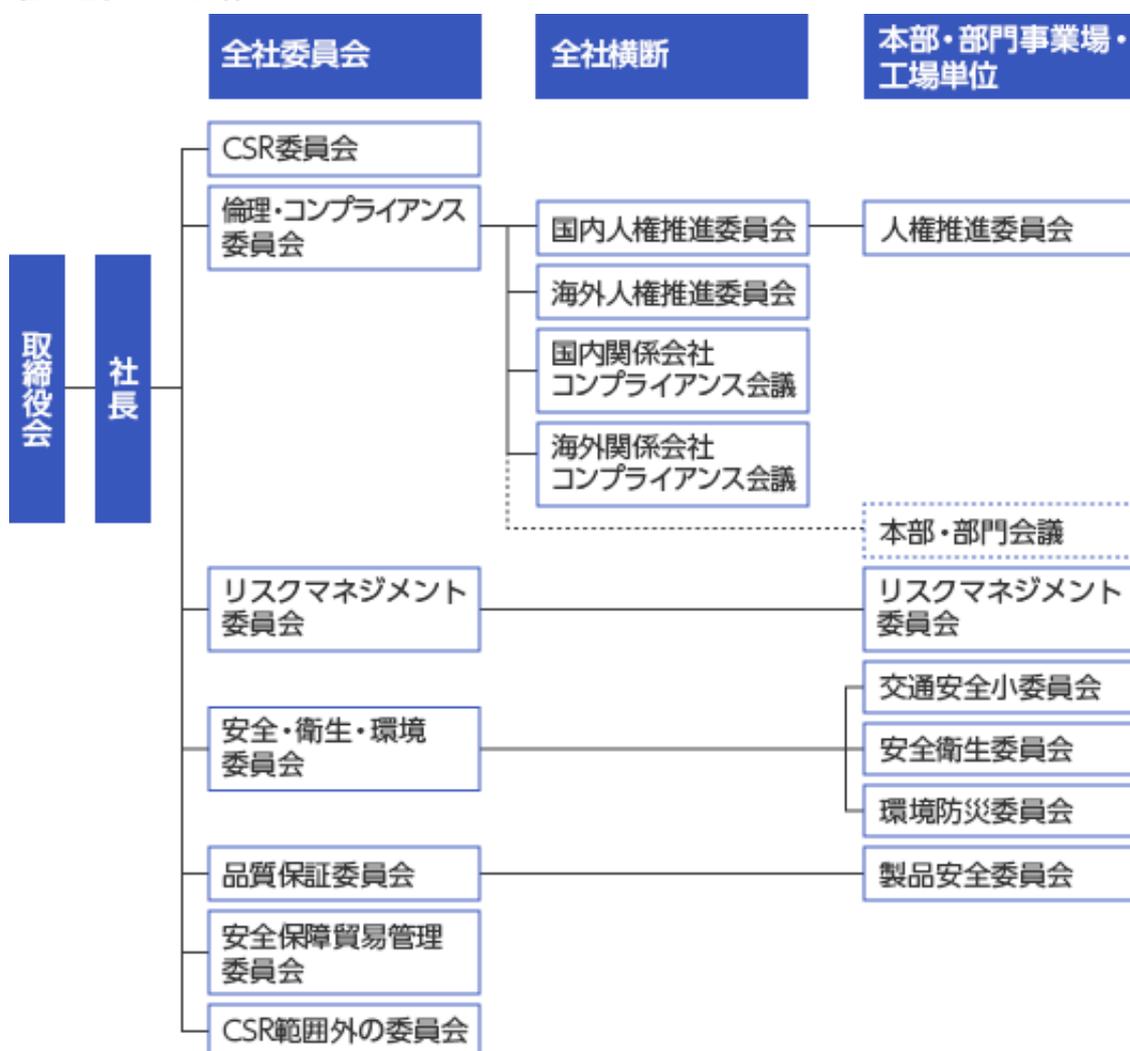
企業統治と経営の透明性

# CSRの推進とCSR教育の充実

## グループ全体でのCSR推進体制

CSR委員会（委員長：CSR全般統括役員）は、5つの全社委員会と連携してCSR活動を推進しており、さらに、CSRガイドラインごとに全社委員会などを対応させ、組織全体でCSRを推進する体制を構築しています。また、各関係会社でCSRに関する委員会・会議を設置し、グループ全体でCSRの推進に取り組む体制を構築しています。

### CSR委員会・推進組織との関係



## 各職場におけるCSR活動の推進

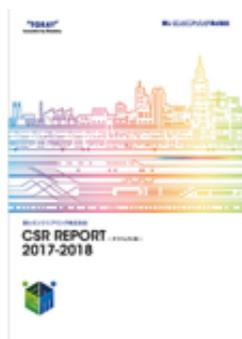
東レグループのCSR活動は、現場での実践を重視した独自の全員参加型「CSRライン活動」を特徴としています。10項目のCSRガイドラインごとに所管部署が提示した推奨課題を踏まえて各職場がそれぞれの実情に応じた具体的な目標を掲げ、継続的に取り組んでいます。

東レグループ各社でも、さまざまな活動が進んでいます。

蝶理（株）では、全社員が知っておくべき重要法令や守るべき規範、規程類についてまとめた「法令遵守ハンドブック」を2017年9月に発行しました。東レインターナショナル（株）では、独自編集の「CSRハンドブック」を発行したほか、イントラネットを活用して社員間でCSRや法令遵守に関する情報共有を行う仕組みをスタートさせました。また、東レエンジニアリング（株）では、2017年度のCSR活動をまとめた「CSRレポート2017-2018」を発行しました。



蝶理（株）「法令遵守ハンドブック」



東レエンジニアリング（株）「CSRレポート2017-2018」

## CSRに関する社内教育

### CSR教育実施状況

対象範囲：東レグループ

2017年度目標  
100%



実績 **100%**

東レグループでは、さまざまな教育機会を通じてグループ全体でのCSRの浸透を進めています。2017年度にCSR教育を実施した会社は100%であり目標を達成しました。

2017年度は本社および関係会社各社におけるCSR教育のほか、本社担当者が国内関係会社に出向き、CSRの取り組み状況のヒアリングやセミナーを行い、CSR意識の浸透を進めました。



東レ・デュボン（株）での研修会



関西ティーイーケイ（株）でのCSRセミナー

## ステークホルダーとの対話

東レグループでは、経営基本方針において、お客様、社員、株主、社会それぞれのためになすべきことを明記しており、ステークホルダーを重視した経営を進めています。

ステークホルダーの皆様とは、業務を通じて、また、各地での説明会や会議などで対話を深めています。2017年度は、株主、社員とのダイアログを定期的で開催したほか、社外の有識者を招いて「東レの取り組みとSDGs」をテーマにダイアログを開催、東レへの期待と課題をお話いただきました。

有識者ダイアログを通じて得られた示唆は、東レグループの重要課題として認識し、第6次CSRロードマップにおける各課題のグループ展開や、方針の制定に反映してきました。今後も、経営層の参画も得ながらさまざまな機会を通じてステークホルダーから期待されることを把握し、東レグループの経営に生かしていきます。

### 関連情報

> [マテリアリティ](#)

### ステークホルダーとのダイアログ開催回数

対象範囲：東レグループ

2017年度目標 年 8回

実績 年 8回

## 企業倫理と法令遵守

社会からの信頼を獲得すべく、すべての役員と社員が常に公正さと高い倫理観、責任感をもち、法令遵守の意識に基づいた行動を徹底します。

## 方針と体制

### 第6次CSRロードマップ目標

1. 東レグループ全体で、贈賄規制、独占禁止法違反など重大な法令・通達違反の件数ゼロを達成します
2. 各国・地域の事情に合わせたコンプライアンス活動を推進します
3. 企業倫理・法令遵守に関する啓発・教育活動を強化します

### マネジメント

東レグループは、企業経営には法令や社会規範を遵守することが不可欠であると認識しており、企業倫理・法令遵守に経営トップ自らが明確な姿勢を示し、その主導のもとグループ全社を挙げて取り組んでいます。

### 企業倫理・法令遵守推進体制

東レ（株）は、全社委員会として社長を委員長とする「倫理・コンプライアンス委員会」を設置し、企業倫理に関する方針審議や対策協議を行い、労使一体となって取り組みを推進しています。各職場においては各本部・部門長をリーダーとしてトップダウンで取り組みを推進しています。

国内・海外関係会社については、倫理・コンプライアンス委員会の下部組織として「国内関係会社コンプライアンス会議」及び「海外関係会社コンプライアンス会議」を設置し、各社、各国・地域でのコンプライアンス活動の検討・推進を行っています。

## 東レ（株）の全社共通課題の展開（2017年度）

東レ（株）では、企業倫理・法令遵守に関する2017年度の全社共通課題を以下のとおり設定し、取り組みました。国内・海外関係会社においても、東レ（株）の全社共通課題に基づいた取り組みを展開しました。

- グループ内部統制自己点検・相互点検制度の推進
- 安全保障貿易管理教育の徹底
- 独占禁止法・海外贈賄規制遵守の周知・徹底
- コンプライアンス徹底に向けた取り組み

### 「倫理・コンプライアンス規程」の運用状況

東レ（株）は、企業倫理・法令遵守推進体制、健全な企業風土の醸成、問題発生時の対応、原因究明と再発防止の取り組みおよび国内・海外関係会社における企業倫理・法令遵守への取り組みなどについて定めた「倫理・コンプライアンス規程」および関連規準・要領に基づき、コンプライアンス活動を継続しています。

## ■ 企業倫理と法令遵守

# 一人ひとりが企業倫理・法令遵守を尊重する企業風土の醸成

### 「企業倫理・法令遵守行動規範」とハンドブック

「企業倫理・法令遵守行動規範」は、東レグループのすべての役員・社員が遵守すべき行動基準です。違反行為は、賞罰委員会への諮問を経て厳正に処分されます。この行動規範やヘルプラインなどを「企業倫理・法令遵守ハンドブック」としてまとめ、東レ（株）と国内関係会社のすべての役員・社員（嘱託、パート、派遣を含む）に周知徹底しています。

海外関係会社は、各国・地域版の「企業倫理・法令遵守ハンドブック」を作成し、海外関係会社すべての役員・社員に配布し、周知徹底しています。



### 企業倫理・法令遵守ハンドブックの主な内容

- 自由・公正・透明な市場競争に基づく適正な取引の実施（独占禁止法、下請法、景表法の遵守）
- 自社および他社の知的財産権の保護
- 海外拠点における各国法令の遵守
- 人権の尊重とあらゆる差別的取り扱いの禁止
- 適正な会計処理（会社法、税法、金融商品取引法などの関係諸法令の遵守）
- 外国為替および外国貿易法、政治資金規正法および公職選挙法の遵守
- あらゆるステークホルダーに対する贈収賄の禁止
- 内部通報制度「企業倫理・法令遵守ヘルプライン」
- 東レ（株）の企業倫理・法令遵守推進体制

### 関連情報

- ＞ [企業倫理・法令遵守行動規範](#)

### 重要法令の情報発信・教育 の実施状況

対象範囲：東レグループ

2017年度目標

100%

実績 100%

東レ（株）では、社内イントラネット上に「CSR・法令遵守全社掲示板」を設置して情報を共有しているほか、各職場では毎月、勉強会や企業不祥事の事例研究会を開催し、職場内で話し合う機会を設けています。さらに、独占禁止法、労働法、海外贈賄規制など、業務と密接に関連する国内外の重要な法律情報を、海外関係会社も含めたグループ全体に適宜発信しています。

2012年度から、東レ（株）のすべての役員・社員（嘱託、パート、派遣を含む）を対象に「東レ 企業倫理・法令遵守eラーニング」を実施しています。2017年度は、人権をテーマに東レグループで実際に受け付けた通報・相談事例を用い、自部署でも発生し得る問題であることの意識付けを図りました。国内関係会社においても、同様の教材を活用し、教育を実施しています。

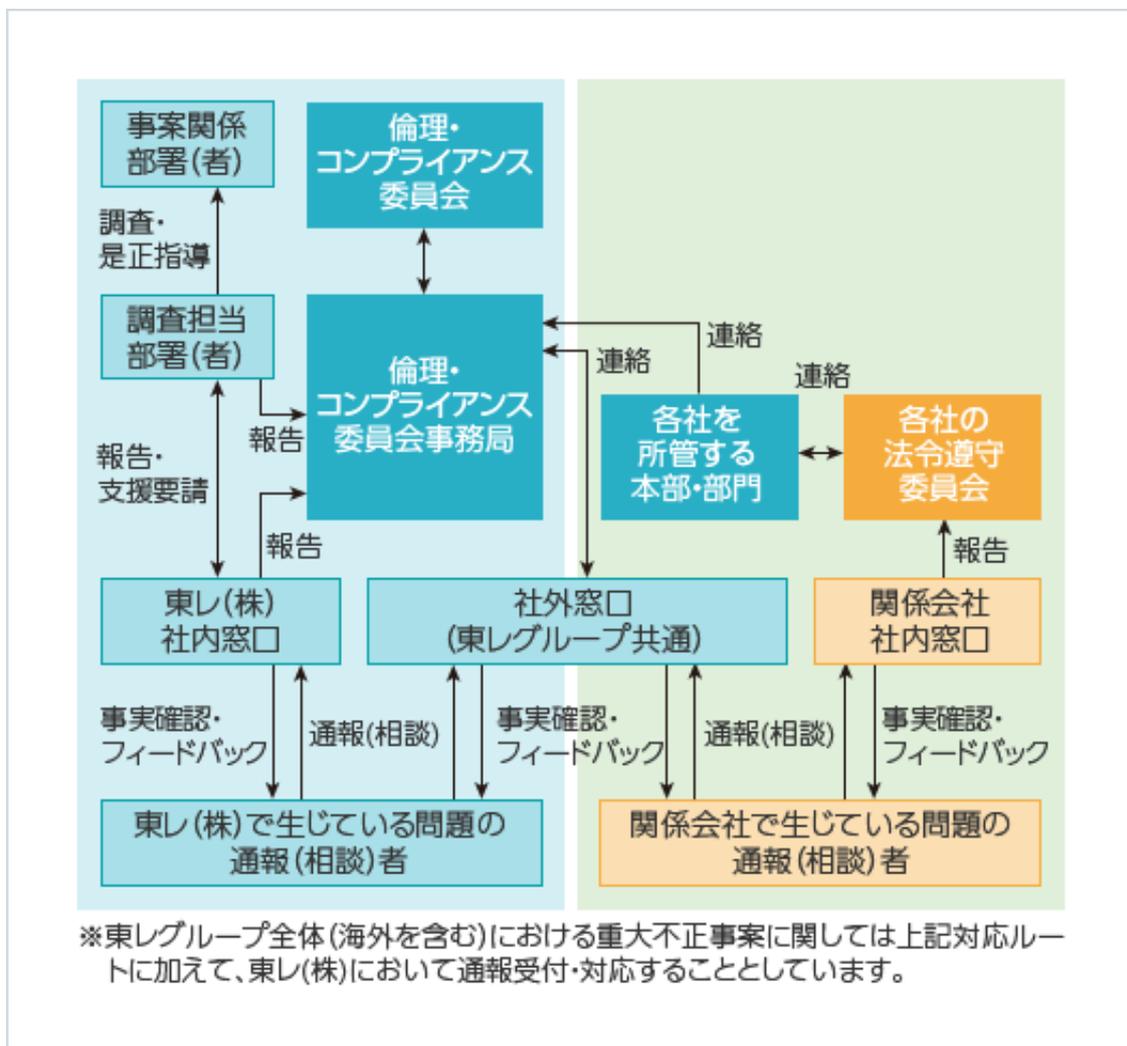
### 内部通報制度の整備と運用

2003年度に構築した内部通報制度「企業倫理・法令遵守ヘルプライン」を、2010年度から国内関係会社も含めて運用しています。同ヘルプラインでは、自浄機能を重視し、企業倫理・法令遵守に反する行為は、まず上司に相談することとしています。

東レ（株）では、上司への相談が難しい場合の社内の通報・相談窓口として、各事業場・工場ならびに労働組合に窓口を設置しているほか、倫理・コンプライアンス委員会事務局宛の専用連絡ルート（電話、Eメール）を設けています。国内関係会社でも、各社で社内窓口を設置しています。さらに、東レグループ共通の社外窓口を設置することで、より通報・相談しやすい仕組みとしています。

海外関係会社では、窓口を社内・社外・地域共通から選択して各社で順次設置してきました。2017年度にすべての会社で設置を完了し、運用を開始しています。複数の国・地域で通報があり、事情ヒアリングや調査を丁寧に行い、適宜解決しています。

これらに加え、2016年度には、独占禁止法・贈収賄規制違反などの重大不正事案に関して、東レ（株）が東レグループ各社から直接通報を受け付ける「重大不正事案に関する内部通報制度」を導入し、東レグループ各社への周知を図っています。



## 法務内部監査の実施

法務内部監査の実施、前年度監査指摘事項の改善率  
(社数・%)

対象範囲：東レグループ(国内)

2017年度目標  
100%

実績 100%

2016年度から「グループ内部統制自己点検・相互点検制度」を導入しました。この制度によって2年に一度の頻度で、東レ(株)および国内・海外関係会社の対象部署・会社に対する法務内部監査を実施しています。

初年度は、東レ(株)の対象部署と、国内関係会社の対象会社の法務内部監査を実施し、2017年度に監査指摘事項の改善状況を確認しました。指摘事項の改善率は100%に達しました。2017年度は、海外関係会社の全対象会社の法務内部監査を実施しました。

## ■ 企業倫理と法令遵守

# 安全保障貿易管理の徹底

### 教育の徹底

安全保障貿易管理を確実に遂行するには、社内教育によって、社員が必要な知識と管理手順を習得し、手順に則って対応することが不可欠です。東レグループは、社員の実務能力のレベルアップを図るため、プログラムを継続的に改善しながら教育研修を継続しています。2017年度は、全体教育として、対象別に必要な実務知識に即して実地教育プログラムを再編し、「概論」「実務（初級編）」「該非判定実務」に関する4種のプログラムを創設。また、取り組み意識強化や初歩的な実務能力定着を目的とした通年型eラーニング講座を2種創設しました。教育実施実績は計11種、延べ受講者数8,046人です。

このほか「安全保障輸出管理実務能力認定試験」（（一財）安全保障貿易情報センター主催）の受験を計画的に推進し、東レグループ全体で303人が合格しました（東レグループ累計3,428人合格）。

### リスク対策の実践

東レグループは、あらゆる製品、機器・資材、サンプルの輸出、技術の外国への提供などを安全保障貿易管理の対象としています。特に炭素繊維「トレカ®」およびその複合材料、半導体用コーティング剤、水処理膜など、輸出の際に経済産業大臣の許可を必要とするリスト規制品目について厳格に管理しています。

また、安全保障貿易管理をめぐる内外の情勢を踏まえ、リスク管理を強化する施策として、以下に取り組みました。

#### (1) 本部（部門）、関係会社の実務能力の強化

本部（部門）別の強化すべきポイントに応じて、従来の該非判定の実務に加え、技術情報の提供管理など技術部署を対象とする教育プログラムを整備。開発・製造の拠点を教育担当者が巡回して集中的に実施しました。（計17回、延べ受講者数388人）

#### (2) 定期監査の実施

東レグループ各社を対象に書面監査や実地監査を実施し、把握した課題の個別指導を行い、改善を進めました。

#### (3) 事例の報告徹底と共有

不自然な引き合いなどの懸念情報を一元的に集約し、必要に応じて関係当局へ報告・相談をして適切に対応しました。また各種会議においてこれらの情報を共有し、リスク管理強化を図りました。

#### (4) 審査業務システムのさらなる改善

次期安全保障貿易管理システム開発のための3期にわたる計画（2013-2019年度）を着実に推進しています。また、すでに運用中の該非判定機能について、2017年5月からさらなる効率化と厳格化を図る機能を付加しました。

## ■ 企業倫理と法令遵守

# 独占禁止法および海外贈賄規制の遵守

東レグループでは、各国の独占禁止法の遵守徹底を図るために、「独占禁止法遵守プログラム」「独占禁止法レッドカード」の作成に加え、海外関係会社も含めて定期的に教育を実施しています。また、海外贈賄規制に対しては、2016年度に東レ（株）、国内関係会社およびリスクが高い海外関係会社において、接待・贈賄に関する自主基準の導入を完了しました。

2017年度も、2016年度に導入した「グループ内部統制自己点検・相互点検制度」によって、社内監査を実施しています。

## ■ 企業倫理と法令遵守

# 個人情報保護

東レ（株）では、「個人情報管理規程」を定め、各部署における個人情報管理の状況を定期的に査察しています。2017年度は、5月の「個人情報の保護に関する法律」の改正を受け、同規程を改正し、「要配慮個人情報」や「匿名加工情報」の取り扱いについて決めました。また、国内・海外関係会社についても規程類・管理体制を確認し、その結果に基づいて整備を進めています。

■ 企業倫理と法令遵守

## 2017年度の違反報告

重大な法令・通達違反件数

対象範囲：東レグループ

2017年度目標 0件

実績 1件

2018年2月1日に、東レ（株）は「トレビーノ® PT302Fメガ盛りパック」について消費者庁から景品表示法に基づく措置命令を受けました。2017年2月に販売した商品箱の記載が、カートリッジの個数を誤認する「有利誤認表示」に該当するとの指摘です。東レ（株）は措置命令を受けたことを真摯に受け止め、消費者の皆様によりわかりやすい表現に努めるとともに、法令遵守意識の一層の向上に取り組みます。

## 企業倫理と法令遵守

# ヒト対象研究倫理審査委員会

東レ（株）では「ヒト対象研究」として、人体より採取した材料及び提供者の診療情報を利用する「ヒトゲノム・遺伝子解析研究」、「臨床研究」及び「疫学研究」の実施について、個人情報保護、倫理面および科学面を含め総合的に実施の妥当性を審査するため、2つの倫理審査委員会を設置しています。

倫理審査委員会では、それぞれ厚生労働省等が定める「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」及び「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に基づき、社外委員も含めて厳正な審査を実施しています。

## ヒトゲノム・遺伝子解析研究倫理審査委員会

東レ（株）において実施されるヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針の研究目的、研究計画の医学的、科学的妥当性、法的妥当性、倫理性及び実施可能性を審査するための委員会です。

[ヒトゲノム遺伝子解析研究倫理審査委員会構成 \(PDF：48KB\)](#) [PDF](#)

[第1回ヒトゲノム・遺伝子解析研究倫理審査委員会議事録概要 \(PDF：104KB\)](#) [PDF](#)

[第2回ヒトゲノム・遺伝子解析研究倫理審査委員会議事録概要 \(PDF：108KB\)](#) [PDF](#)

[第3回ヒトゲノム・遺伝子解析研究倫理審査委員会議事録概要 \(PDF：87KB\)](#) [PDF](#)

[第4回ヒトゲノム・遺伝子解析研究倫理審査委員会議事録概要 \(PDF：91KB\)](#) [PDF](#)

[第5回ヒトゲノム・遺伝子解析研究倫理審査委員会議事録概要 \(PDF：69KB\)](#) [PDF](#)

[第6回ヒトゲノム・遺伝子解析研究倫理審査委員会議事録概要 \(PDF：91KB\)](#) [PDF](#)

[第7回ヒトゲノム・遺伝子解析研究倫理審査委員会議事録概要 \(PDF：231KB\)](#) [PDF](#)

[第8回ヒトゲノム・遺伝子解析研究倫理審査委員会議事録概要 \(PDF：107KB\)](#) [PDF](#)

## ヒト試料等取扱研究倫理審査委員会

東レ（株）において実施される疫学研究及び臨床研究（ヒト試料等取扱研究と呼びます）の研究目的、研究計画の医学的、科学的妥当性、法的妥当性、倫理性及び実施可能性を審査するための委員会です。

[ヒト試料等取扱研究倫理審査委員会構成 \(PDF：47KB\)](#) [PDF](#)

[ヒト試料等取扱研究倫理審査委員会手順書 \(PDF：123KB\)](#) [PDF](#)

[第1回ヒト試料等研究倫理審査委員会議事録概要 \(PDF：89KB\)](#) [PDF](#)

[第2回ヒト試料等研究倫理審査委員会議事録概要 \(PDF：111KB\)](#) [PDF](#)

第3回ヒト試料等研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF : 91KB) [PDF](#)

第4回ヒト試料等研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF : 89KB) [PDF](#)

第5回ヒト試料等研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF : 98KB) [PDF](#)

第6回ヒト試料等研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF : 94KB) [PDF](#)

第7回ヒト試料等研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF : 59KB) [PDF](#)

第8回ヒト試料等研究倫理審査委員会議事録概要 (PDF : 53KB) [PDF](#)

## ■ 企業倫理と法令遵守

# 東レと医療機関等との関係の透明性に関する指針

東レ株式会社(以下、当社といいます)は、日本製薬工業協会「企業活動と医療機関等の関係の透明性ガイドライン」および日本医療機器産業連合会「医療機器業界における医療機関等との透明性ガイドライン」に示された理念を踏まえ、当社の活動が、医療機関等との関係の透明性を確保することにより、医学・薬学・医療工学をはじめとするライフサイエンスの発展に寄与していること、および、高い倫理性を担保した上で行われていることについて広く理解を得ることを目的として、当社が医療機関等<sup>※1</sup>に対して行った金銭の支払いを、以下により公開します。

なお、医薬品関連部署および医療機器関連部署における活動に限っての公開とし、医薬品事業では当社連結会社である東レ・メディカル株式会社(以下、東レ・メディカルといいます)の医薬品関連活動を当社に含めて公開いたします。東レ・メディカルの医療機器関連活動につきましては、東レ・メディカルのホームページをご覧ください。

## 1. 公開方法

当社ホームページを通じ、前年度(4月1日から3月31日まで)分の支払いについて、決算終了後に公開します。なお、公開対象項目B、Cについて、また医薬品事業については公開対象項目Aについても、医療機関等の皆様への支払いを個別に公開することから、事前に同意の手続きを取らせていただきます。

## 2. 公開時期

医薬品事業については、2012年度分(2012年4月1日～2013年3月31日)を2013年度から公表し、またA項目については2016年度分から「3. 公開対象」に示した内容にて公表します。医療機器事業については、2013年度分(2013年4月1日～2014年3月31日)を2014年度から公表します。以降同様に、毎年度分を翌年度公表します。

医療機関等に対する金銭の支払い状況は、本指針下の<公開情報>をご覧ください。

## 3. 公開対象

以下のA.～E.に該当する支払いについて公開します。

## A. 研究費開発費等

GCP※<sup>2</sup>省令などの公的規制のもとで実施されている臨床試験や、新薬開発(医療機器開発)の治験および製造販売後臨床試験を含み、また、GPSP※<sup>3</sup>省令、GVP※<sup>4</sup>省令などの公的規制のもと実施される副作用(不具合)・感染症症例報告、製造販売後調査等および企業が独自に行う調査等の費用を含みます。

開示項目	開示方法
(1) 共同研究費	当社の年間の総額
(2) 委託研究費	当社の年間の総額
(3) 臨床試験費	当社の年間の総額
(4) 製造販売後臨床試験費	当社の年間の総額
(5) 副作用(不具合)・感染症症例報告費	当社の年間の総額
(6) 製造販売後調査費	当社の年間の総額

なお、医薬品事業については、2016年度以降の新規契約に基づく費用については、以下の要領で公開します（件数は契約件数）。

開示項目	開示方法
(1) 共同研究費	<p>&lt;臨床&gt; ○○大学（○○病院）：○○件○○円</p> <p>&lt;臨床以外&gt; 当社の年間の件数・総額、支払施設の名称一覧</p>
(2) 委託研究費	<p>&lt;臨床&gt; ○○大学（○○病院）：○○件○○円</p> <p>&lt;臨床以外&gt; 当社の年間の件数・総額、支払施設の名称一覧</p>
(3) 臨床試験費	○○大学（○○病院）：○○件○○円
(4) 製造販売後臨床試験費	○○大学（○○病院）：○○件○○円
(5) 副作用・感染症症例報告費	<p>○○大学（○○病院）：○○件○○円</p> <p>※医療関係者等個人に対する支払の場合は、C.原稿執筆料等に準じる</p>
(6) 製造販売後調査費	○○大学（○○病院）：○○件○○円
(7) その他の費用	当社の年間の総額

## B. 学術研究助成費

学術研究(医療技術)の振興や研究助成を目的として行われる奨学寄附金、一般寄附金、および学会等の会合開催費用の支援としての学会寄附金、学会共催費

開示項目	開示方法
(1) 奨学寄附金	〇〇大学〇〇教室 : 〇〇件〇〇円
(2) 一般寄附金	〇〇大学 (〇〇財団) : 〇〇件〇〇円
(3) 学会等寄附金	第〇回〇〇学会 (〇〇地方会・〇〇研究会) : 〇〇円
(4) 学会等共催費	第〇回〇〇学会〇〇セミナー : 〇〇円

## C. 原稿執筆料等

自社医薬品に関する科学的な情報や自社医療機器の適正使用等に関する情報等を提供するための講演や原稿執筆、コンサルティング業務の依頼に対する費用等

開示項目	開示方法
(1) 講師謝金	〇〇大学 (〇〇病院) 〇〇科〇〇教授 (部長) : 〇〇件〇〇円
(2) 原稿執筆料・監修料	〇〇大学 (〇〇病院) 〇〇科〇〇教授 (部長) : 〇〇件〇〇円
(3) コンサルティング等業務委託費	〇〇大学 (〇〇病院) 〇〇科〇〇教授 (部長) : 〇〇件〇〇円

## D. 情報提供関連費

医療機器の適正使用、安全使用のために必要な講演会、模擬実技指導、説明会等の費用

開示項目	開示方法
(1) 講演会費	当社の年間の件数・総額
(2) 説明会費	当社の年間の件数・総額
(3) 医学・薬学・医療工学関連文献等提供費	当社の年間の総額

## E. その他の費用

### 社会的儀礼としての接遇等の費用

開示項目	開示方法
(1) 接遇等費用	当社の年間の総額

### <公開情報>

以下の情報については [こちら](#) よりご覧ください。

- 医薬事業における医療機関等への金銭の支払い状況（2017年度分）
- 医薬事業における患者団体への金銭の支払い状況（2017年度分）
- 医療材事業における医療機関等への金銭の支払い状況（2017年度分）

上記に関するお問い合わせは [こちら](#) から承ります。

（お電話等、こちらのフォーム以外でのお問い合わせにはお応えできかねますので ご了承ください。）

※1 「医療機関等」とは、以下を指します。

\*：日本医療機器業産業連合会ガイドラインによる定義

\*\*：日本製薬工業協会ガイドラインによる定義

#### a) 医療機関

病院、診療所、介護老人保健施設、\*特別養護老人ホーム、\*\*薬局、その他医療に係る施設・組織（保健所、\*\*地方公共団体（学校）、\*\*健康保険組合など）。

#### b) 以下の研究機関

- ① 医療機関に併設されている研究部門（例えば、国立がん研究センター内の研究所、早期・探索臨床研究センター等、国立循環器病研究センター内の研究所、研究開発基盤センター等）。
- ② 大学の医学・\*歯学・薬学系の研究部門。
- ③ 大学の理学・工学等におけるライフサイエンス系の研究部門。
- ④ その他、\*\*医薬基盤研究所、\*\*産業技術総合研究所、\*\*理化学研究所等におけるライフサイエンス系の研究部門等、\*\*ARO (Academic Research Organization) 。

#### c) 医療関係団体

医師会、\*技師会、\*看護協会、\*\*薬剤師会、医学会、\*\*薬学会、\*その他の医療関係学会・研究会等の他、\*\*医療用医薬品製造販売業公正競争規約運用基準の「団体性の判断基準」による団体性のある医療関係団体で、「○○研究会」等の名称の如何を問わない。

#### d) 財団等

医療・薬学系の財団法人等（社団法人、財団法人、会社法人、NPO法人、社団等）。

#### e) 医療関係者等

医療担当者（医師、歯科医師、薬剤師、保健師、看護師、\*臨床検査技師、\*診療放射線技師、\*臨床工学技士、\*歯科衛生士、\*歯科技工士、\*理学療法士、\*作業療法士、その他医療・介護に携わる者）および医療業務関係者（医療担当者を除く医療機関の役員、従業員、その他当該医療機関において医療用医薬品及び医療機器の選択または購入に関与する者）。

#### f) 医学、薬学系の他、理学、工学等におけるライフサイエンス系の研究者

※2 医薬品の臨床試験の実施の基準及び医療機器の臨床試験の実施の基準

※3 医薬品の製造販売後の調査及び試験の実施の基準並びに医療機器の製造販売後の調査および試験の実施の基準

※4 医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の製造販売後の安全管理基準

以上

## ■ 企業倫理と法令遵守

# 東レと患者団体との関係の透明性に関する指針

東レ株式会社（以下、当社といいます）は、日本製薬工業協会（以下、製薬協といいます）「企業活動と患者団体の関係の透明性ガイドライン」に示された理念を踏まえ、当社の活動が、患者団体※<sup>1</sup>との関係の透明性を確保することにより、患者団体の独立性を尊重する高い倫理性と相互理解を担保したうえで患者団体の活動・発展に寄与していることについて広く理解を得ることを目的として、当社が患者団体に対して行った資金提供等を、以下により公開します。

また、当社が行う患者団体とのあらゆる活動は、製薬協で定める「製薬協企業行動憲章」、「製薬協コンプライアンス・プログラム・ガイドライン」、「医療用医薬品プロモーションコード」、「企業活動と医療機関等の関係の透明性ガイドライン」、「患者団体との協働に関する行動指針」をはじめとする関係諸規範、並びにそれらの精神に従って行います。なお、医薬品関連部署における活動に限っての公開とし、医薬品事業では当社連結会社である東レ・メディカル株式会社（以下、東レ・メディカルといいます）の医薬品関連活動を当社に含めて公開いたします。

※<sup>1</sup> 「患者団体」とは

患者・家族、その支援者が主体となって構成され、患者の声を代表し、患者・家族を支えあうとともに、療養環境の改善を目指し、原則として、定款・会則により定義された役割や目的を持つ患者会および患者支援団体とする。

## 1. 公開方法

当社ホームページを通じ、前年度（4月1日から3月31日まで）分の支払いについて、決算終了後に公開します。なお、公開対象項目については、団体名を個別に公開することから、事前に公開に対する同意の手続きを取らせていただきます。

## 2. 公開時期

2013年度分（2013年4月1日～2014年3月31日）を2014年度から公開します。以降同様に、毎年度分を翌年度公開します。

## 3. 公開対象

以下のA.～D.に該当する支払いについて公開します。

## A. 直接的資金提供

寄付金、会員・賛助会員費、協賛費、広告費等

<開示方法>

〇〇〇会 寄付 XX万円  
賛助会員費 XX万円  
広告費 XX万円

## B. 間接的資金提供

患者団体支援を目的とした当社主催・共催の講演会、説明会、研修会等に伴う費用及び患者団体支援に関連して外部業者に委託した費用

<開示方法>

全患者団体に対する当社の資金提供の年間総額 XX万円  
提供団体 〇〇〇会、△△△会、〇〇を守る会

## C. 当社からの依頼事項への謝礼等

講師、原稿執筆・監修、調査、アドバイザー等の費用

<開示方法>

〇〇〇会 講師謝金 XX万円  
原稿執筆・監修料 XX万円  
アドバイザー謝金 XX万円

## D. その他

労務提供の有無

<開示方法>

労務提供団体 〇〇〇会、△△△会、〇〇を守る会

以上

## <公開情報>

以下の情報については[こちら](#)よりご覧ください。

- 医薬事業における患者団体への金銭の支払い状況（2017年度分）

上記に関するお問い合わせは[こちら](#)から承ります。

（お電話等、こちらのフォーム以外でのお問い合わせにはお応えできかねますのでご了承ください。）

## ■ 企業倫理と法令遵守

# 動物実験倫理に関する情報公開

東レ株式会社は、医薬品・医療機器の創出を通じて人類の発展および健康増進に貢献することを目指しています。当社は、医薬品・医療機器の研究開発において、その有効性、安全性および機能を証明するために、実験動物を用いた検討が必要不可欠と考えています。こうした検討は、動物の生命の尊厳や動物実験の3R（Refinement：苦痛の低減、Reduction：使用数の削減、Replacement：代替法の探求）の原則に配慮して実施する必要があります。

そのため、「動物の愛護及び管理に関する法律」、「実験動物の飼養及び保管並びに苦痛の軽減に関する基準」および「動物実験の適正な実施に向けたガイドライン」その他の関連指針等に則って社内規定を制定し、適正な実験動物の飼養と科学的な利用に努めています。

また、動物倫理委員会を設置し、当社で実施する全ての動物実験計画を倫理的かつ科学的に審査することで、「3Rの原則」に基づく適正な動物実験の実施に努めています。委員会は、動物実験実施者に対する実験動物の取り扱い訓練や倫理教育を通じて、動物実験に対する意識の向上に取り組んでいます。

さらに、動物実験の実施状況について自己点検・評価を行うことにより、適切な実施を確認しています。

これらの取り組みについて当社は、公益財団法人ヒューマンサイエンス振興財団による第三者認証を取得しています。

## リスクマネジメント

平常時からリスクの低減および危機の未然防止に努めると共に危機が発生した場合には、迅速且つ的確な対応をとることにより、事態の拡大防止及び速やかな収拾・正常化を図ることを目指します。

## 方針と体制

### 第6次CSRロードマップ目標

1. 東レグループ全体で全社リスクマネジメント活動を強化し、リスクを低減させます。
2. 東レグループ全体でリスクマネジメント教育の拡大等を通じて、社員のリスクマネジメント意識の向上に取り組めます。

### マネジメント

東レグループは、リスクマネジメントを企業経営の根幹として捉え、定期的に経営活動に潜在するリスクを特定し、リスク低減と発生の未然防止に努めています。また、重大な危機が発生した時の、被害の拡大防止と早期復旧のための全社危機即応体制について、「危機管理規程」に定めています。

### 平常時のリスクマネジメント体制

東レ（株）では、2005年にCSR委員会の下部機構としてリスクマネジメント部会を設置しました。2007年からはCSR推進室が事務局となり、平常時における東レグループのリスク低減状況をモニタリングするとともに、全社的なリスク管理施策について企画・立案・推進する枠組みを整備しています。また、リスクマネジメント部会の下部機構として、東レ（株）の各本部・部門、事業場・工場、および関係会社ごとに「リスクマネジメント委員会」を設置しています。各委員会では個別に設定したリスク対策と全社的な施策を連動させてリスク低減活動に取り組み、その活動状況を年度単位で東レ（株）のリスクマネジメント部会とCSR委員会へ報告しています。

東レグループは、グループ全体でのリスクマネジメント強化が喫緊の経営課題であると認識しており、トップマネジメントと緊密に意思疎通を行い、経営戦略の一環として、東レグループ全体でリスクマネジメントを推進することを目的に、2018年4月に東レ株式会社の社長直轄組織である経営企画室内に専任組織を設置し、CSR推進室からリスクマネジメント機能を移管しました。

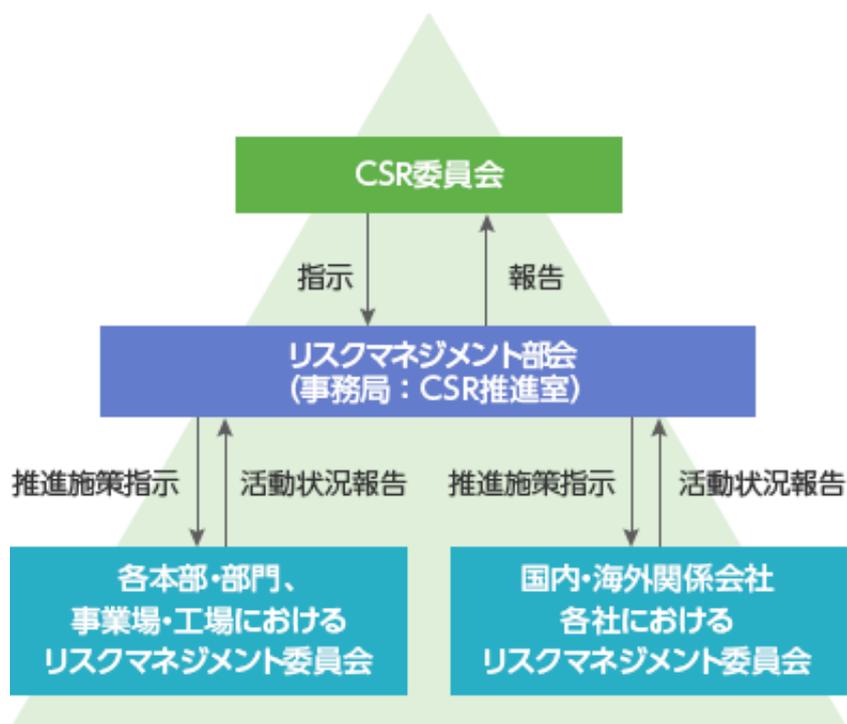
また、2018年5月に東レグループ全体のリスクマネジメントについて審議・情報共有する機関として、経営企画室長を

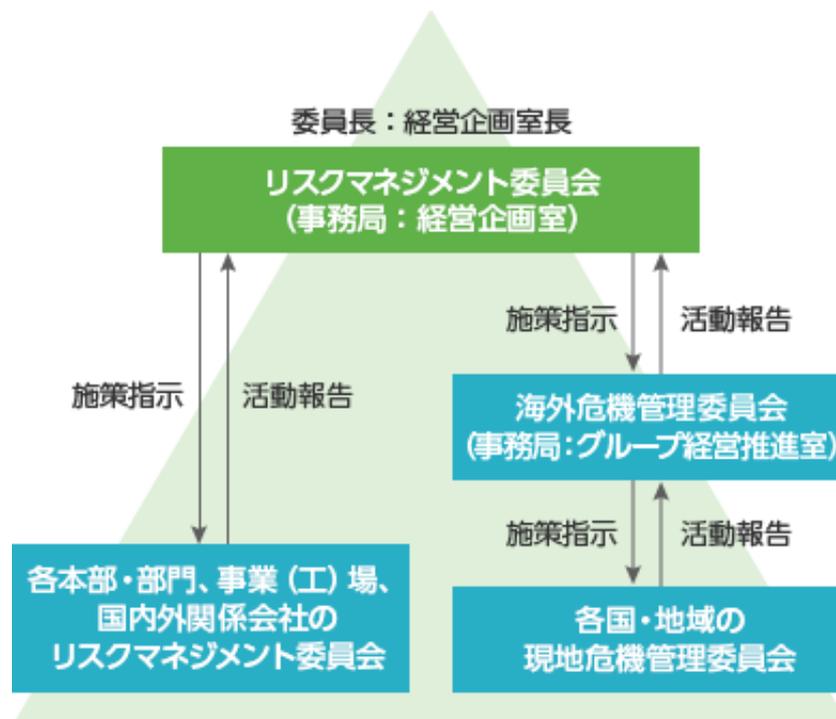
委員長とする「リスクマネジメント委員会（全社委員会）」を設置しました。この委員会は、これまでCSR委員会の下部機構であったリスクマネジメント部会の活動を継承するとともに、同部会の下部機構であった個々のリスクマネジメント委員会も受け継ぎました。さらに、平常時の社員の海外渡航管理や海外リスク情報の収集を担う「海外危機管理委員会」「現地危機管理委員会」も、同様にリスクマネジメント委員会の下部機構としました。

## 主な変更点

項目	変更前	変更後
リスクマネジメントの定義	平常時のリスク管理と危機発生時の即応を別管理	平常時のリスク管理と危機発生時の即応を統括管理
平常時の担当組織	CSR推進室	経営企画室
危機発生時の担当組織	当該危機の所管部署	経営企画室
推進する委員会体制	リスクマネジメント部会	リスクマネジメント委員会

東レグループのリスクマネジメント体制（2017年度）





## 全社的なリスクマネジメント活動の基本体系

東レグループでは、2018年4月から平常時のリスク管理と危機発生時の即応を総合して、「リスクマネジメント」として定義し以下1～3を基本的活動としました。

1. 東レグループ優先対応リスクの特定とリスク低減活動を推進
2. リスクの定常的な検出・評価

東レグループの経営に影響を及ぼす可能性のあるリスクを、経営企画室が定常的に検出・評価し、社内に周知・共有していきます。また必要に応じて特定のリスクへの対応体制を構築して、危機の発生を事前に回避します。

3. 危機発生時の対応

生じた危機に対して、全社即応体制を立ち上げて対応します。

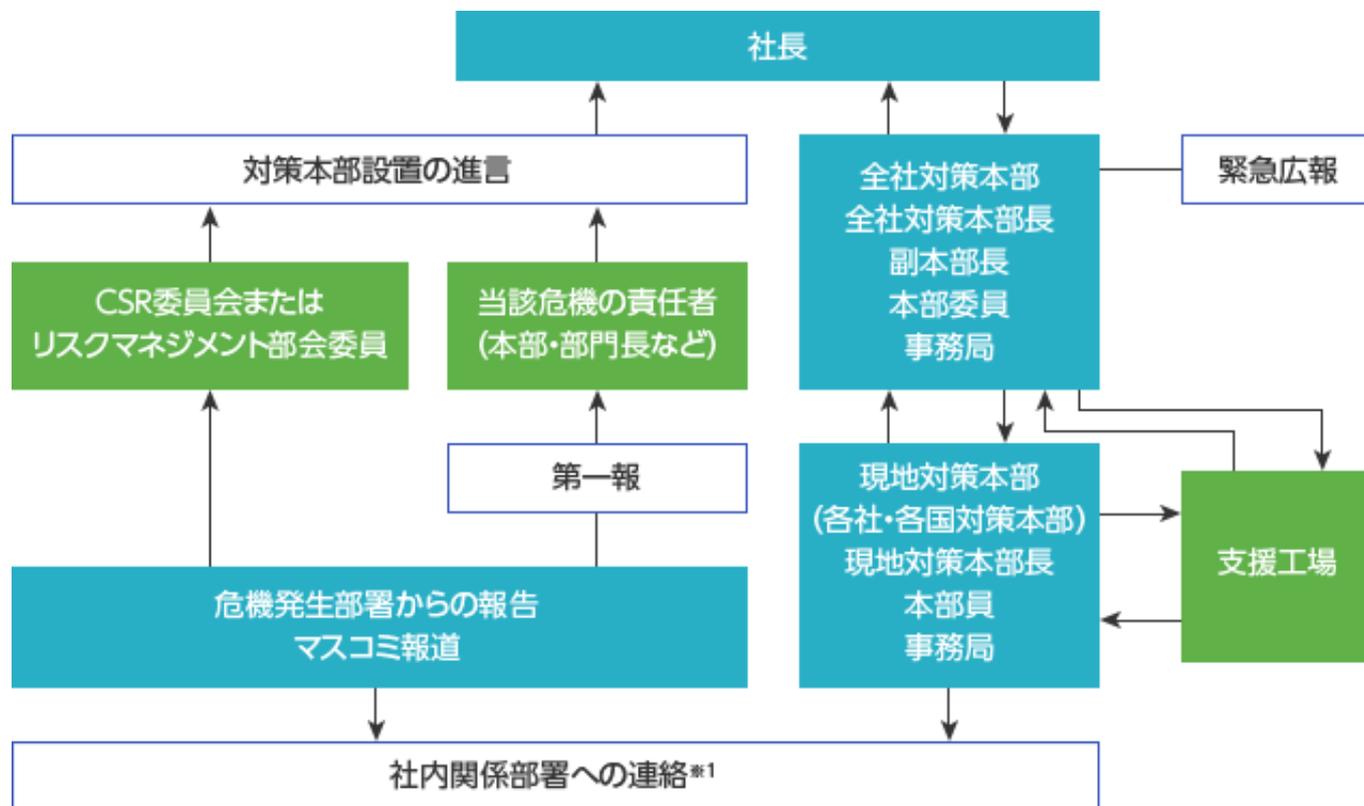
## 危機発生時の即応体制の強化

東レグループでは、危機管理規程に、重大な危機が発生した場合の全社対応の基本原則を明確に定め、危機発生時にはその運用を徹底しています。また、同規程を適宜見直し、社会環境の変化により発現する新たなリスクに備えています。

2018年4月のリスクマネジメント体制強化に合わせて、平常時のリスク管理体制と危機発生時の即応体制を大幅に見直し、2018年5月に同規程を改正しました。特に、危機発生時に迅速な経営判断ができるよう、国内外関係会社を含めた危機発生部署からの連絡・通報ルート of 明確化と周知を図りました。

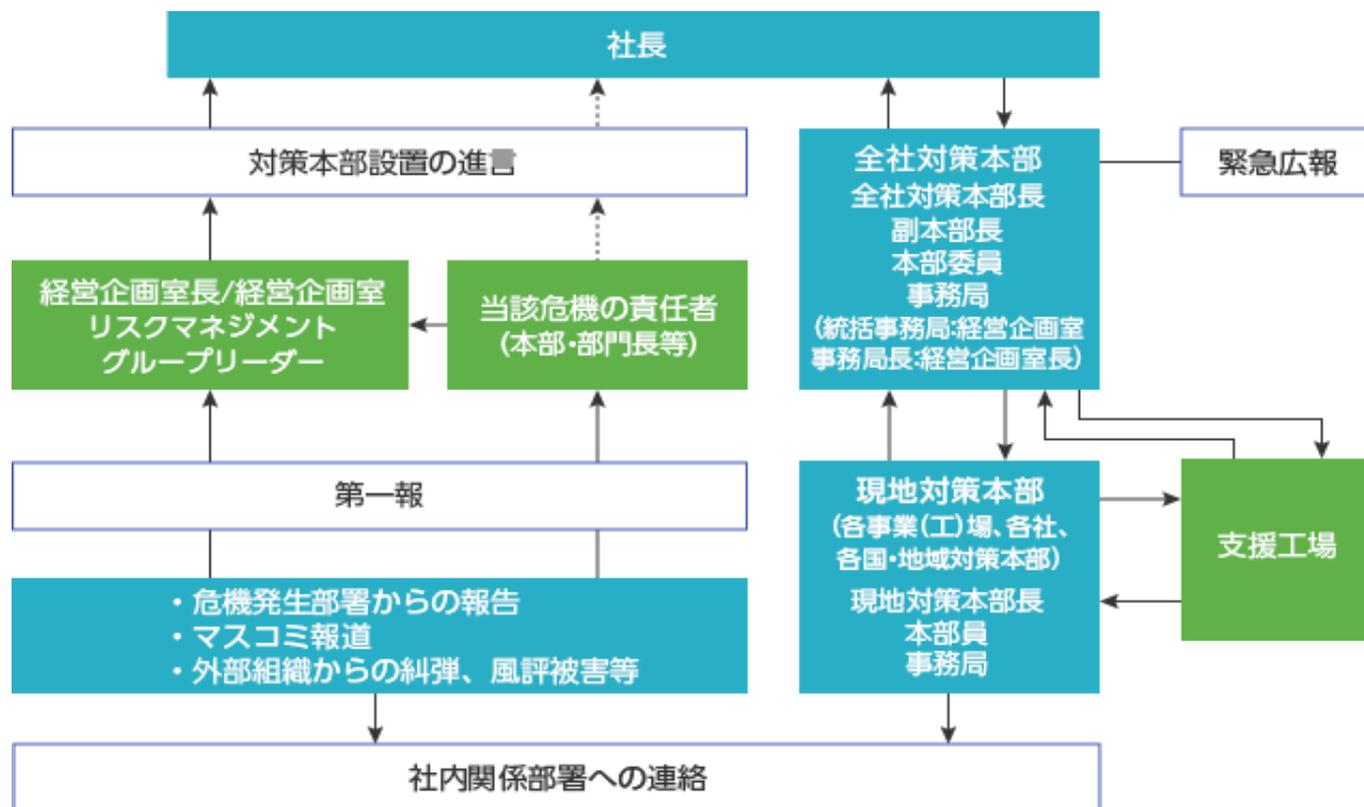
また従来から、海外出張者の安全管理、政情不安・テロ対策などについても、重要なリスク課題として認識し、危機対応の一環として、所管部門主導で東レグループ社員へ適時適切な情報共有を継続して実施しています。

危機発生時の即応体制（2017年度）



※1 「重大災害・環境事故等危機発生時の緊急報告ルート」に従って連絡する

危機発生時の即応体制（2018年度）



## リスクマネジメント

# リスクマネジメントの取り組み状況

### 優先対応リスクのリスク低減活動

東レ（株）では3年に一度、全社的なリスクの洗い出しと評価を行い、その結果から「優先対応リスク」を見直しています。選定した優先対応リスクは、3年間で1期とするPDCAサイクルでリスク低減活動を推進しています。

2017年度は、第3期活動の最終年度でした。過去2年間の活動で残った課題を改めて整理し、リスクごとに必要な対策を進めました。

また、全社リスクの洗い出しと評価を行い、2018年度から3年の「第4期東レグループ優先対応リスク」を、東レグループ共通の優先対応リスクとして選定しました。

2018年度からは国内・海外関係会社を含めた東レグループ全体で優先対応リスクのリスク低減に取り組みます。

### 全社リスクマネジメントのPDCA



### 事業継続計画（BCP）

大規模地震、新型インフルエンザのBCPに関して、2017年度は、事業分野別に設定している重要製品を確認し、それら各製品の事業継続計画を更新しました。

## サプライチェーンにおけるリスク対策

2017年度は、東レ（株）のサプライヤーへ実施したCSR調達アンケートの回答結果を分析して、サプライヤーごとの評価シートを作成し、各社へ伝えました。また、海外グループ各社のCSR調達推進状況をフォローアップし、取り組みが不足している会社へは、本社からCSR調達アンケートの雛形を送るなど、必要に応じた支援をしました。

このほか、東レ（株）では、毎年すべての製品について紛争鉱物<sup>※1</sup>の使用状況、生産地の確認を行っており、2017年度も同調査を実施しました。

※1 紛争鉱物：金、スズ、タンタル、タングステンの4鉱物。コンゴ民主共和国や周辺国で産出された4鉱物は武装集団や反政府組織の資金源となり、紛争の助長、著しい人権侵害、児童労働、強制労働、環境破壊などの行為と密接に関連している恐れがある。米国の金融規制改革法は、米国市場の上場企業に使用実績の報告義務を課している

## 情報管理（漏洩）リスク対策

情報管理（漏洩）リスクへの対策として毎年、社員へのセキュリティ教育を実施しています。また2017年度は、それに加えて全社員を対象に標的型攻撃メールの模擬訓練を実施し、社員のセキュリティ意識の醸成・向上に努めました。

### リスクマネジメントフォローアップ実施状況

対象範囲：東レグループ

2017年度目標  
100%

実績 100%

## 予見される重要リスクの検出

定常的に国内外の動向を常に注視し、東レグループの経営に重大な影響を与え得るリスクの検出に努めています。当該リスクを検出した際は、東レ（株）の経営企画室が中心となって速やかに対応体制を立案し、グループ全体で必要な対策を実行します。

## 社員への啓発活動

社員のリスクマネジメント意識を醸成するために、第6次CSRロードマップのKPIとして「リスクマネジメント教育の実施」を設定しました。2017年度は各国の事情に応じて、人権問題や自社のリスク低減活動を中心に、eラーニングや集合教育を実施しました。

### リスクマネジメント教育の実施状況

対象範囲：東レグループ

2017年度目標  
60%

実績 100%

## リスクマネジメント 事業継続計画(BCP)の取り組み

### 大規模地震への対応

東レグループでは、大規模地震の発生を優先対応リスクのひとつとして位置付け、大規模地震に対する事業継続計画(BCP)の整備・見直しを継続しています。

2017年度は、「個別製品の地震重要製品BCP策定要領」に則って事業ごとに選定した重要製品について、BCPの策定を進めました。また、工場建屋の計画的な耐震改修を継続して進めました。

このほか、東レグループでは、2012年度から毎年、大規模地震発生を想定した「全社対策本部設置訓練」を実施しています。2017年度は、南海トラフ巨大地震が発生し、静岡県以西に所在する東レグループの会社・工場に多数の被害が発生すると想定した訓練を実施。東レ(株)と国内関係会社へ導入した安否確認システムの運用訓練、一部のシナリオを非開示にして現場での迅速な判断を鍛える訓練など、実践的な内容を盛り込みました。訓練の実施に合わせ、被災時、会社機能を最低限維持するために必要な本社スタッフ部署の最重要業務についても見直しを行いました。東レグループでは、取引先および東レグループの所在地データをもとに、被災状況を迅速かつ正確に把握する「東レ災害マップシステム」を東日本大震災以降に導入しています。このシステムは、2016年4月に発生した熊本地震などで、製品の供給継続に役立ちました。今後も訓練などを通して同システムをブラッシュアップし、地震発生時の対応を強化していきます。



全社地震対策本部設置訓練(東京)

### 新型インフルエンザへの対応

新型インフルエンザ対策については、強毒性および弱毒性に対応した「東レグループ新型インフルエンザ対策計画」を2015年6月に改訂しました。この改訂に合わせ、東レ(株)の各本部・部門および事業場・工場では、各々の「危機管理体制」や「感染防止対策」などを見直し、運用を開始しています。

東レ(株)は2017年度、有事の際の感染拡大防止と社会的供給責任を果たせるよう、製品・業務の重要度と、流行段階に応じた業務体制やサプライチェーンを含めた経営資源の確保などを定めた「業務継続・縮小計画」を整備し、運用を開始しました。また、新型インフルエンザ等対策特別措置法(2012年法律第31号)第28条の規定に基づき実施される特定接種の対象事業者として、重大・緊急医療に関わる業務を申請し、厚生労働大臣の登録を受けました。

国内関係会社でも、東レ(株)と同様に、危機管理体制や感染防止対策などを整備し、合わせて業務継続・縮小計画を策定しました。海外関係会社は、各国の事情に応じた対応を進めています。

## 人権推進と人材育成

人権を尊重し、健康で安心して働ける職場環境を確保します。また、人材の確保と育成、雇用の多様化に取り組むと共に、「社員の雇用を守ること」に努めます。

## 方針と体制

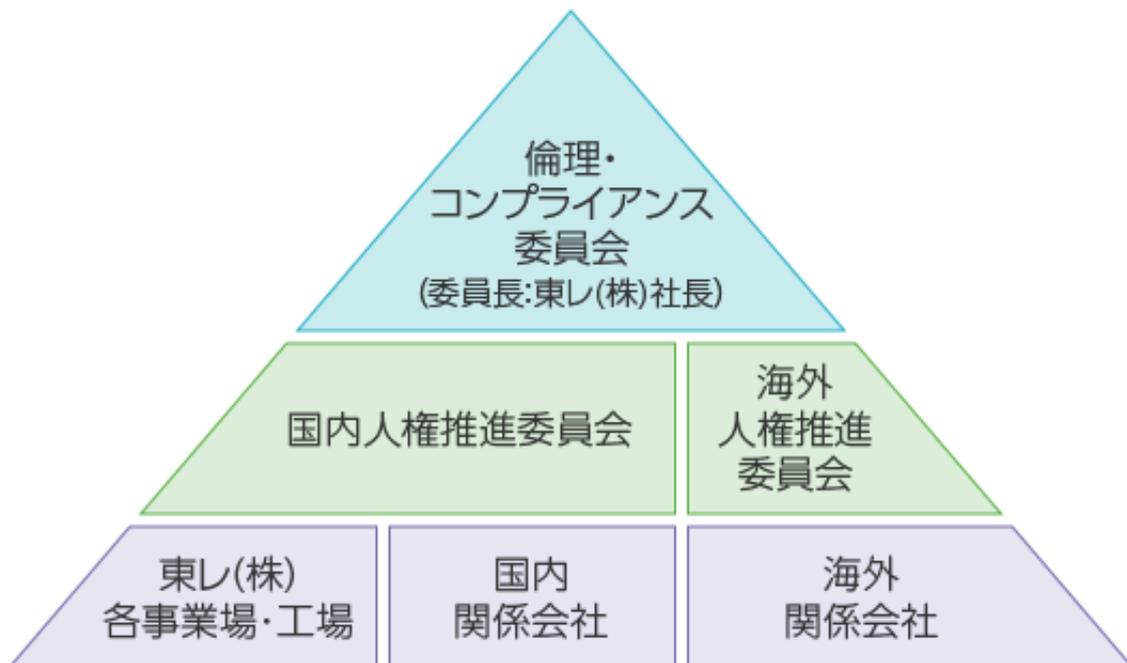
### 第6次CSRロードマップ目標

1. 東レグループ全体で人種、性別、学歴、国籍、宗教、身体的特徴などによるあらゆる差別の禁止を徹底するなど、人権を尊重し、実力による公平な登用を行います
2. 東レグループ全体で従業員の健康に配慮した職場環境および誇りとやりがいのある職場風土を実現し、人材を計画的に確保・育成します

## マネジメント

### 東レグループの人権推進体制

東レグループでは、東レ（株）社長を委員長とする「倫理・コンプライアンス委員会」のもと「国内人権推進委員会」と「海外人権推進委員会」を設けています。これらの委員会での人権推進活動を各事業場・工場および東レグループ各社に落とし込み、各職場で明るく働きやすい職場環境づくりに努めています。



関係会社は各社が主体となって人権推進に取り組み、東レ(株)はその活動の支援を行う。

#### 東レグループ人権方針 2017年12月制定

東レグループは、「人権の尊重」は欠くことのできない企業運営の基本であると考え、事業を行う各国・地域の法令を遵守するとともに、国連世界人権宣言やILO条約などの国際規範を尊重し、良き企業市民として人権尊重の責任を果たすよう努力してまいります。

1. 私たちは、社員の人権、個性および尊厳を尊重し、職場における嫌がらせや差別を排除します。また、児童労働・強制労働・不当な低賃金労働を行いません。
2. 私たちは、事業に関わるサプライチェーン全体を通じて人権尊重の推進に努めます。また、人権侵害への加担をしません。
3. 私たちは、事業活動に伴う人権への負の影響の把握に努め、その回避または軽減を図るよう努めます。
4. 私たちが人権に対する負の影響を引き起こした、あるいはこれに関与したことが明らかになった場合、迅速かつ適切に対処します。
5. 私たちは、社員一人ひとりに人権問題への啓発を進め、正しい理解が進むよう取り組みます。

## 人権推進と人材育成 人権の尊重

東レグループは、すべてのステークホルダーと良好な関係を築きながら企業活動を行うために、「人権の尊重」は欠くことのできない企業経営の基本であると考えています。人権意識の啓発・向上に努めるとともに、「企業倫理・法令遵守行動規範」にも人権尊重を謳い、人種、信条、肌の色、性、宗教、国籍、言語、身体的特徴、財産、出身地などに基づくあらゆる差別的な取り扱いを、募集・採用から配置・処遇・教育・退職に至るまで一切禁止しています。2014年度からは、性自認および性的指向による差別の禁止にも取り組んでおり、2017年1月にはLGBT（性的マイノリティ）に関する「にじいる相談窓口」を、人権推進の専任組織である東レ（株）勤労部人権推進課に設置しました。また、グローバルな人権課題については、「東レグループ人権方針」に基づき、各国・地域における文化、慣習、社会規範などを踏まえながら継続的に対応しています。

また、定常的な取り組みとして、東レ（株）では、東レグループ各社における人権推進体制、通報・相談体制、教育などの人権推進活動について、年に1回チェックを行い、各社の事情に応じて支援しています。

### 人権研修の実施

#### 人権教育・研修の実施状況

対象範囲：東レグループ（国内）

2017年度目標  
100%

実績 100%

人権に対する正しい理解と意識向上を促すため、東レ（株）では、毎年人権啓発キャンペーンを実施しています。2017年度は、「気づこう 一人ひとりの大切な人権 築こう 笑顔と思いやりのある職場」を活動方針に掲げ、他者の尊厳を尊重する職場風土の醸成、セクシュアルハラスメント・パワーハラスメント・マタニティハラスメント防止のための啓発、LGBTへの理解促進に取り組みました。さらに、CSRの観点から人権尊重に対する世界的な関心が高まりつつあることについても各職場で理解を深めました。

東レ（株）の各事業場・工場においては、社員一人ひとりの人権意識高揚に向けて、実務担当者・管理者研修や職場会を活用した学習会などを開催しています。2017年度も、人権啓発キャンペーンに合わせて人権推進課長が東レ（株）の事業場・工場を訪問し、人権推進委員実務講座を実施するとともに、国内関係会社56社においても人権研修を実施しました。



東レ（株）愛知工場での人権研修



東レ・カーボンマジック（株）での人権研修

2017年度人権研修開催・受講状況

研修区分		回数	参加者数
東レ（株）	本社主催研修※1	37回	2,233人
	各事業場・工場主催研修	1,027回	14,069人
	社外講習など（全社）	48回	92人
国内関係会社	社内研修	144回	10,967人
	社外研修	165回	228人

※1 東レ（株）本社主催研修の総時間数：3,181.5時間

## 人権推進と人材育成

# 新しい価値を創造する人材の確保と育成

社員ひとり当たりの教育投資額

対象範囲：東レ（株）

2017年度目標 —

実績

99,069円

東レグループは、「企業の盛衰は人が制し、人こそが企業の未来を拓く」という基本的な考え方のもと、人材を最も大切な経営資源と捉え、「人材の確保と育成」を最重要の経営課題として取り組んでおり、以下の4点を目的に人材育成を進めています。

- 「公正で高い倫理観と責任感をもって行動できる社会人」の育成
- 「高度な専門知識・技術、独創性をもって課題解決できるプロ人材」の育成
- 「先見性、リーダーシップ、バランス感覚をもって行動できるリーダー」の育成
- 「グローバルに活躍できる社会人、プロ人材、リーダー」の育成

## 多様な人材の採用

東レグループでは、性別や国籍、新卒／キャリア採用を問わず、高い「志」をもってグローバルに活躍できる優秀な人材の確保に取り組んでいます。

東レ（株）では、グローバル化を推進していく上で、1998年から国籍を問わない採用活動を行っており、日本への留学生を中心とした外国籍社員や、海外の大学を卒業した日本人留学生を積極的に採用し、それぞれが秀でた能力や個性を生かして活躍しています。

### 2017年度の採用実績（東レ（株））

	新卒採用人数		キャリア採用人数		計
	男性	女性	男性	女性	
管理・専門職	—	—	2	0	2
Gコース※1	113	27	42	9	191
Sコース※2	71	5	55	13	144

- ※1 Gコース：将来の東レグループ経営幹部層もしくは高度専門職を目指す人材育成コース名（Global Level Assignment Course）  
 ※2 Sコース：将来の職場における管理・監督層または特定業務分野のエキスパートを目指す人材育成コース名（Specified Assignment Course）

## 体系的・計画的な研修制度

東レ（株）では体系的な研修制度を整備し、あらゆる階層・分野の社員に対して、マネジメント力の強化、営業力・生産技術力や専門能力の向上、グローバル化対応力の強化などを目的としたさまざまな研修を計画的に実施し、次世代の経営を担う経営後継者の育成と、第一線の「強い現場力」を担う基幹人材層の拡大・底上げを図っています。近年は特に、グローバル人材の育成を強化・充実しており、「海外若手研修制度」「東レグローバル英語スクール」「ビジネス英語強化研修」のほか、「東レ経営スクール」と「海外幹部研修」との合同セッションなどを実施しています。また、東レ（株）で勤務する外国籍社員などを対象とした「グローバルダイバーシティセミナー」も実施しています。これらの取り組みの結果、2017年度の東レ（株）社員ひとり当たりの教育投資額は99,069円となりました。また、研修だけでなく、さまざまな人事制度を採用しており、新しいことに果敢にチャレンジする人が、より活躍できる活性化された組織風土づくりを推進しています。

東レ（株）の全社研修体制<2017年度>

	マネジメント系	技術系	営業・管理系	グローバル系	一般研修
役員層	役員・理事研修			海外版東レ経営スクール(TGES)	
部門長・部長層	経営幹部研修			海外幹部研修(TGSMS)	
課長層	東レ経営スクール 東レグループ経営スクール 新任KS職研修	技術開発リーダー研修	営業リーダー研修	東レトレーニー研修(TTP)	社外研修・セミナー派遣・異業種交流研修
中堅社員	マネジメント基礎研修 経験者採用導入研修	若手技術開発リーダー研修 中堅技術者研修 公開特許講座	マーケティング&マーチャライジング戦略研修 営業実務講座 シニアシミュレーション	TES 海外管理・技術研修(TMTT) グローバルダイバーシティ ビジネス英語強化研修	留学(国内・海外特命)海外若手研修
若手社員	東レ専修学校	第2次技術研修 第1次技術研修 管理技術講座	第2次営業研修 第1次営業研修 営業実務講座		
新入社員	新入社員導入研修	工場実習	工場配属	英語力強化講座	

- 国内関係会社自社社員も受講可能な研修
- 海外関係会社ナショナルスタッフ対象日本研修

2017年度全社研修開催・受講状況（東レ（株））

研修区分	受講人数			ひとり当たりの研修受講時間（時間）※3
	男性	女性	計	
マネジメント研修	665	60	725	48.3

技術系共通研修	601	57	658	29.6
営業・管理系共通研修	213	50	263	22.2
グローバル研修	208	48	256	39.4
一般研修	243	74	317	17.6
計	1,930	289	2,219	36.9

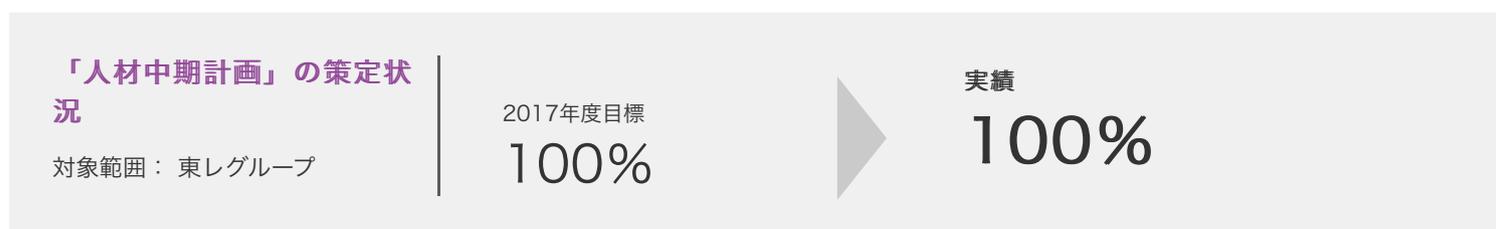
※3 東レ総合研修センターにおける集合教育の受講時間。通信課題学習や留学等の時間は含まない

#### 主な人事制度（東レ（株））

目標管理制度※4	年度ごとに各人の目標を設定し、期末に上司・本人とで達成状況を振り返る。
人事評価制度※4	職務・職責や能力・成果など貢献度に応じた公正な人事評価を実施。
個別面談制度※4	年2回上司との個別面談を実施。評価の納得性向上や個人の育成に努めている。
自己申告制度（管理・専門職、Gコース対象）	本人の異動希望、職務経歴などを毎年1回調査し、個別の人事異動につなげている。
キャリア・アセスメント制度（Gコース対象）	業務発表と人事面接による複眼審査を定期的実施。将来の育成方向を見極める。
社内公募制度	社員の主体的なキャリア形成を支援し、最適配置の実現を図るため毎年実施している。

※4 管理・専門職・Gコース・Sコース従業員の100%が対象

#### 東レグループの次世代経営リーダーの育成



東レグループでは、次世代の経営を担いえる後継候補者を計画的に育成するために、次世代経営リーダーを育成する研修を実施し、すでに多くの修了生が経営リーダーとして活躍しています。

また、2014年度からは、中長期的な視点で後継計画および育成計画を検討し、計画的な人材配置により重要な経営課題に当たらせることを目的として、「人材中期計画」を策定しています。東レグループ全体の基幹ポストについて後継候補者の過不足を検証するとともに、海外ナショナルスタッフを含めた次世代経営リーダーの個別育成計画を策定することで、事業戦略を実現するための人材戦略を推進しています。

#### 次世代経営リーダーの育成施策

制度	対象者	目的	開設年	2017年度までの受講者数(累計)
経営幹部研修	東レ(株) 部門長/部長層、国内外関係会社役員層	東レ(株) および東レグループ各社の経営リーダーの育成	2013年	147人
東レ経営スクール(TKS)	東レ(株) 課長層	東レ(株) および東レグループ各社の次世代経営リーダーの育成	1991年	520人
東レグループ経営スクール(TGKS)	国内関係会社部長層	国内関係会社を中心とする経営後継者の育成	2006年	241人
海外エグゼクティブセミナー(海外版TKS)	海外関係会社役員層	海外関係会社の経営を担うローカル基幹人材の育成	2004年	83人

### 東レグローバルHRマネジメント基本方針

国・地域・文化・風土・会社の違いを超え、東レグループが共通した考え方でHR (Human Resources : 人材) マネジメントができるように、2011年11月に「東レグローバルHRマネジメント (G-HRM) 基本方針」を定めました。これら基本方針・基本項目に基づき、海外関係会社各社が同じ方向性をもって各社固有の施策と融合させながら、共通のHRマネジメントの推進に取り組んでいます。

#### 東レグローバルHRマネジメント (G-HRM) 基本方針 2011年11月制定

東レグループが企業理念“わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します”を“Innovation (革新と創造)”の実践によって具現化し、さらなる飛躍と発展を遂げ、すべてのステークホルダーにとって高い存在価値のある企業グループであり続けるためには、人材こそが最も重要な経営資源であり、高い「志」を持った人材の確保と育成に注力していかねばなりません。

東レグループは今後ともグローバル事業拡大を一層推進していきますが、そのなかにあって国・地域・文化・風土・会社の違いを超え、全東レグループが共通した考え方でHRマネジメントができるように、G-HRM基本方針を以下のとおり定めます。

各社はこの基本方針に沿って、HRマネジメントの具体的な仕組みを段階的に構築・整備し推進していくことが求められ、同時に国・地域・文化・風土・会社の個別事情に根ざした各社固有のローカルHRマネジメントの利点も重視し、両者を適切に融合しつつ進めることが肝要です。

### 1. 基幹人材の安定的確保と長期人材育成

- (1) 中長期的な視点を踏まえ、基幹人材を一定規模安定的に採用する
- (2) 個々のキャリア形成を考え、育成状況を適時評価し、OJT（On-the-Job Training）を基本にOff-JT（研修）および自己啓発を通じた長期人材育成を図る
- (3) 目標による管理と人事評価を通じたフォローアップにより育成を図る

### 2. グローバル競争に打ち勝つ人材の選抜と育成

- (1) 東レの経営理念に共感する優秀人材を国籍を問わず採用する
- (2) 選抜された人材に対して高度な研修機会とグローバルなキャリア機会を提供する
- (3) グループ経営の一翼を担える人材を各社トップマネジメント層へ登用するとともに、東レ本社の中核ポスト並びに経営層への抜擢も行う

### 3. 適材適所の追求と公正性・納得性・透明性の向上

- (1) 能力と実績を重視し、人と組織にとって最適な職位登用を行う
- (2) 例月給与・賞与等の賃金を決定する際には、職責・役割、職務遂行能力、目標による管理に基づく評価等を勘案し、公正性・納得性・透明性をもった制度運用を行う
- (3) チャレンジを重視するとともに、チームに貢献する標準者のモチベーションに配慮した人事管理・処遇施策を展開する

### 4. 企業体質強化のための多面的な施策の継続実行

- (1) 要員管理と労働コスト管理を会社全体としてきめ細かく一元的に行う
- (2) フラットで効率的な組織構造と適正な管理職層規模を常に維持する
- (3) 多様な就業形態（契約社員、人材派遣、外注化）の適切な活用に取り組み、競争力を維持、強化する

## 海外関係会社各社人材の育成と登用

海外ローカル基幹人材に対する研修受講者数

対象範囲：東レグループ（海外）

2017年度目標 —

実績 214人

東レグループは、経営課題のひとつに海外関係会社での経営基幹人材の育成強化を掲げ、各社で雇用した人材を経営層に積極的に登用しています。また、東レ（株）本社の中核ポスト・経営層への登用も進めており、2017年度は5人の海外基幹人材が、東レ（株）の理事（職務内容および責任の程度が「役員」に相当する職位）として東レグループの経営に参画しています。

人材育成は、OJTとOff-JTの両輪で行っています。Off-JTでは各社での研修に加え、経営理念や方針の理解を深めるための階層別日本研修プログラムによる研修を実施し、個人の長期育成計画と連動させています。また各国・地域では、

東レ（株）本社も企画に参画し、各国・地域の事情やニーズに応じたカリキュラムを編成したマネジメント研修を定期的  
的に実施しています。これらのほか、各国内や国際間のローテーションを通じたキャリア形成などを通じ、計画的な人  
材育成を行っています。

## 2017年度海外各社基幹人材向けグループ共通研修実績

### 日本開催研修

研修名	対象層	参加人数
海外幹部研修	部長層	14
海外トレーニー研修	課長層	30
海外技術開発キーマン研修	課長層	5
海外管理・技術研修	掛長層	9
研修受講人数合計		58

### 現地開催研修

研修名	対象層	参加人数
米国幹部研修	部長層	17
米国マネジメント研修	課長層	22
欧州幹部研修	部長層	11
欧州マネジメント研修	課長層	15
インドネシアマネジメント研修	部長・課長層	12
マレーシアマネジメント研修	次長・課長層	17
韓国幹部研修	部長層	18
華東・華北マネジメント研修	課長層	26
華南マネジメント研修	部長層	18
研修受講人数合計		156



海外基幹人材向け研修（海外幹部研修）



海外基幹人材向け研修（海外トレーニー研修）

## 人権推進と人材育成

# ダイバーシティ推進への取り組み

東レグループは、多様な人々がそれぞれの能力を十分に発揮し、いきいきと働くことのできる職場の構築に向けて、ダイバーシティの推進に取り組んでいます。

## 女性が活躍できる企業風土づくり

### 管理職に占める女性比率

対象範囲：東レ（株）

2017年度目標 —

実績

**4.6%** <2018年4月>

東レ（株）は、1958年の女性管理職登用、1974年の育児休業導入（法制化される約20年前）、2003年の関係会社における社長への登用、2004年の「女性活躍推進プロジェクト」発足など、早くから女性の積極的活用と女性が働きやすい職場環境の整備を進めてきました。上位の職位に就く女性社員は着実に増えており、2018年4月には掛長級以上に就く女性比率が9.0%、課長級以上に就く女性比率が4.6%となりました。また、2015年6月には東レ（株）初の女性の理事（職務内容および責任の程度が「役員」に相当する職位）が誕生しました。

2016年度には、同年に施行された女性活躍推進法に基づき、「個別キャリアプランの策定と確実な実行およびキャリア形成の意識強化に取り組むことにより、女性の昇格率を高めていくこと」を行動計画とし、当面の達成目標を「2020年度までの5年間の平均男女管理職昇格比率<sup>※1</sup>80%」と定めました。この数値は、厚生労働省が男女間の格差が大きくないと判断する目安として定めている水準です。具体的な取り組み内容は、以下のとおりです。

- 毎年、個別キャリアプランの策定を依頼し、実行状況を確実にフォローする
- 隔年でモラルサーベイを実施し、課題を明確にした上で改善計画を実行する
- キャリア形成の意識強化に向けた研修強化を実施する

※1 男女管理職昇格比率＝女性管理職昇格率／男性管理職昇格率

管理職昇格率とは、管理職昇格者／Gコース入社者の管理職昇格対象年次在籍者数

## 女性活躍推進法に基づく行動計画

<計画期間：2016年4月～2021年3月 2016年4月1日公表> (PDF:59KB)

PDF

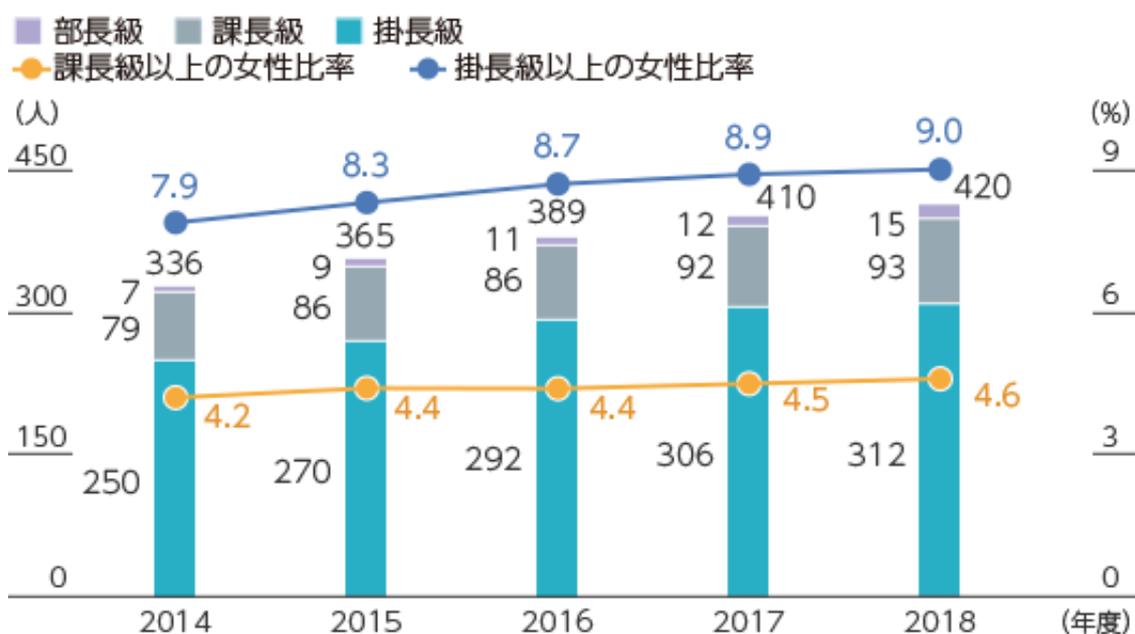
## 女性社員間のコミュニケーション促進

東レグループの女性部長層が自主的に企画した女性管理・専門職研修を2014年度に開始し、これまでに計3回開催しました。

また、この研修の参加者が中心となり、2016年度からは、東レ（株）の全事業場で女性社員全員を対象とした「女性懇談会」を毎年開催しています。各職場からさまざまな年代や家族構成の女性社員が集まって仕事と家庭生活の両立について率直に話し合い、各自の課題やチャレンジしていることを共有し、啓発しあうよい機会となっています。懇談会の一部セッションでは男性社員も対話に加わっています。

女性活躍推進については、女性懇談会で得られた現場の状況や社員の生の意見も踏まえながら、現状の課題をひとつひとつ達成していくことで結果は必ずとついてくるという認識のもと、着実に取り組んでいきます。

掛長級以上の女性比率（東レ（株））



※各年とも4月時点

## 障がい者雇用

### 法定障がい者雇用率達成状況

対象範囲：東レグループ（国内）

2017年度目標

100%

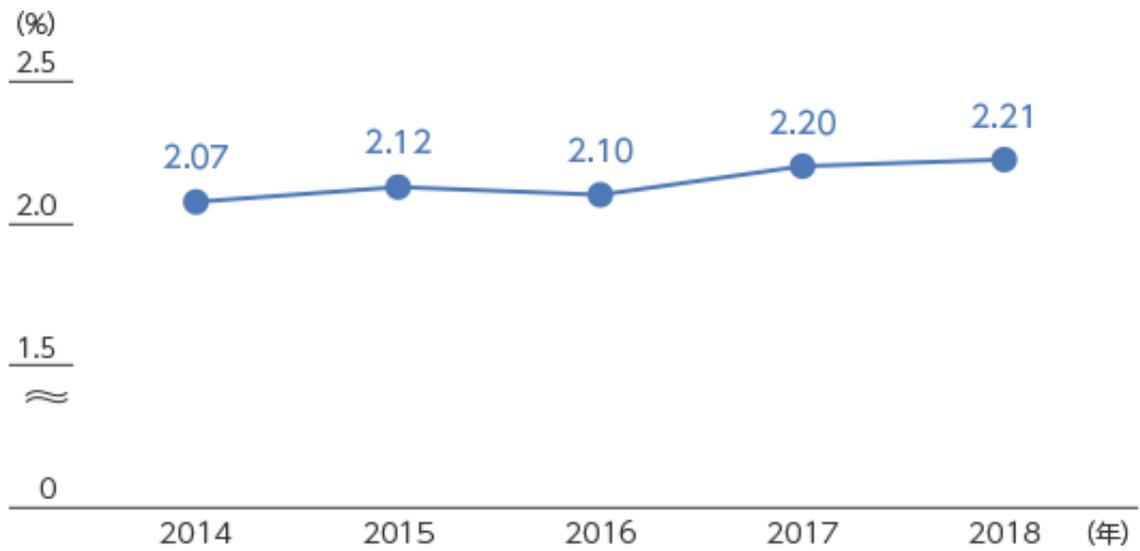
実績

60.0%

東レグループでは、身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者を採用・雇用しています。職場では、ハード面でバリアフリー・安全対策など、ソフト面では配置時の教育訓練や障がいのある社員の意見・要望を反映した職場運営など、働きやすい環境の整備に取り組んでいます。

なお、東レ（株）では法定雇用率を達成しましたが、国内関係会社で達成した会社の比率は58.6%でした。各社とも、公的機関や人材紹介会社などを活用して雇用促進に努めましたが、会社別では、採用難により充足に至らない会社がありました。今後も、積極的に取り組んでいきます。

## 障がい者雇用率（東レ（株））



※各年とも6月1日時点

## 再雇用制度

60歳を超える高齢者の活用を図るため、東レ（株）では、2001年度に、原則として組合員層の希望者全員を再雇用する制度を導入しました。2005年度には対象を管理・専門職層にも拡大し、以後、運用を続けています。

人権推進と人材育成

# 社員が働きやすい企業風土づくり

## ワークライフバランスの実現に向けた取り組み

### 年休取得率

対象範囲：東レ（株）組合員

2017年度目標

実績 **88.4%**

東レ（株）は、男女ともに多様なライフスタイルを選択できるよう、ワークライフバランスの実現に向けた制度の充実を図ってきました。特に、育児や介護、母性保護に関連した制度は法定以上の内容で利用しやすいように整備しており、2007年度に次世代育成支援対策推進法の行動計画基準適合事業主として認定を受けました。

### 次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画

<計画期間：2017年4月～2019年3月 2017年6月30日公表> (PDF:42KB)

PDF

その後も、男性社員の制度の利用を促進する育児関連制度の改定（2010年6月）、育児・住宅取得支援に重点を置いた選択型ポイント制福利厚生制度（東レスマイルサポートプラン）※1導入（2011年4月）、育児・介護を行う社員への在宅勤務制度※1の導入（2012年4月）、新幹線通勤の拡充（2012年10月）、慣らし保育のための特例休暇・子の看護休暇・介護休暇の拡充（2013年4月）、育児・介護など短時間勤務制度の見直し（2013年7月）、特に配慮が必要な社員を対象とした看護休暇などの拡充（2016年7月）、介護休職・介護短時間勤務の取得回数制限撤廃（2017年1月）、東京・大阪本社を対象としたコアレスフレックス制度の導入(2017年7月)などを実施しています。

※1 正社員を対象に実施



### 仕事と家庭の両立支援制度 主な制度内容

項目	制度内容
育児休職	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 保育所を利用しようとする場合、満1歳6ヵ月または満1歳に到達する年度の3月末日の何れか長い期間、取得可能。</li> </ul>
育児短時間勤務	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 子女が小学3年生の年度末に達する迄の間、15分単位で最大2時間/日の短縮が可能。</li> <li>● フレックスタイム制度との併用が可能。</li> </ul>

介護休職	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 1事由につき通算365日まで取得可能。</li> <li>● 分割取得が可能。</li> </ul>
配偶者出産休暇	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 配偶者が出産する場合に3日間の休暇を取得可能。</li> </ul>
介護短時間勤務	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 1事由につき、初回の利用開始日から3年間で複数回数取得可能。</li> <li>● 分割取得が可能。</li> <li>● フレックスタイム制度との併用が可能。</li> </ul>
看護休暇	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 子女が小学3年生の年度末に達する迄の間、1子につき5日/年の休暇を取得可能。</li> <li>● 前年度未取得分の次年度繰り越しが可能。</li> </ul>
介護休暇	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 対象家族1名につき、5日/年の休暇を取得可能。</li> <li>● 休暇を取得しようとする日にほかに妥当な介護人がいない場合、最大5日/年の追加取得が可能。</li> </ul>
東レスマイルサポートプラン	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 育児・住宅取得支援に重点を置いた、メニュー選択型の福利厚生ポイント制度。</li> </ul>
ベビーシッター費用補助	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 委託先会社が発行する育児クーポンを利用することで、割引価格で利用することが可能。東レスマイルサポートプランで付与されたポイントも活用可能。(対象企業のサービス料が70%引き)</li> <li>● 枚数・対象と子女の年齢制限なし。</li> </ul>
在宅勤務制度	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 小学3年生の年度末に達する迄の子女を有する者または要介護状態にある対象家族を有する者で、一定の要件を満たす場合、利用可能。</li> <li>● 制度利用者として認定された者は、2日(15時間)/週かつ6日(45時間)/月を上限に終日利用の時間単位での利用の双方が可能。</li> </ul>
再就業希望社員登録制度	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 結婚・出産・育児・介護・配偶者の転勤のため、やむを得ず退職した社員を対象に、再就業の機会を提供。</li> <li>● 登録期間10年間。仕事内容・役割期待、本人状況により、当初から正社員としての再就業も可能。</li> </ul>
新幹線(特急通勤)制度	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人事異動に伴う単身赴任の回避(解消)を希望する者または介護等の家庭責任を有する者は、一定区間の新幹線(特急)通勤が可能。</li> <li>● 事由に応じ、本人の費用負担有り。</li> </ul>

育児休職・介護休職の利用実績（東レ（株））

年度		2013	2014	2015	2016	2017
育児休職利用者	女性	56人	71人	53人	64人	68人
	男性	3人	5人	3人	4人	3人
介護休職利用者	女性	0人	2人	1人	2人	0人

	男性	1人	1人	4人	1人	1人
--	----	----	----	----	----	----

※ 各年度に休職を開始した人数。

※ 2017年度の復職率

(1)育児休職 女性：100%、男性：100%

(2)介護休職 女性：-%、男性：100%

さらに東レ（株）では、ワークライフバランスを職場イノベーションと位置付け、働きやすい就労環境を整備しています。2008年度から、（1）各職場での話し込みを通じた働き方に関する意識改革、（2）深夜残業・休日出勤の原則禁止、（3）一定時間での一斉消灯、（4）全社一斉早帰りデーの実施（1日/月の設定）のほか、時間外労働の削減や年休取得の促進にも継続的に取り組んできました（2017年度年休取得率:88.4%）。

2010年度には「ワークライフバランス労使委員会」（2017年度に「AP-G2019労使委員会」に改称）を設置しました。同委員会では、仕事と家庭の両立支援、働き方の多様化に対応した環境整備、過重労働防止・長時間労働削減、メンタルヘルスケアの充実などの観点から、テーマごとに労使で施策を検討・議論し、個人別総実労働時間のフォローなどを通じ、さらなる制度の整備・運用の充実に取り組んでいます。

## 健康増進の取り組み

社員の健康増進に向けて、東レ（株）では事業場・工場で積極的に活動を推進しています。従業員の健康管理を経営的な視点で考え健康保険組合と適宜連携しながら、戦略的に取り組んでいます。

メンタルヘルスについても、2011年度より外部機関を活用した独自のストレスチェックを実施しており、労働安全衛生法の改正に対応して適宜、内容を追加しています。国内関係会社も同様のストレスチェックを実施しています。

こうした取り組みが評価され、2018年2月に「健康経営優良法人（ホワイト500）」に認定されました。

## 製品の安全と品質

製品安全と品質保証の管理体制を強化し、適切な情報提供に努め、安全で信頼性の高い製品を供給します。

## 製品の安全と品質 方針と体制

### 第6次CSRロードマップ目標

1. 製品事故ゼロ件を達成します
2. 東レグループ全体で製品安全と品質保証の管理体制を強化します

### マネジメント

東レグループは、「品質の東レ」「お客様第一の東レ」を具現化するために、製品安全と品質保証について方針を定め、両者を一体のものとして進める体制を整備しています。「品質保証委員会」で基本的な方針などを確認し、「品質保証本部の品質保証企画管理室と製品安全企画管理室」が施策を企画・立案しています。

製品の安全と品質の確保は、東レグループが成長に向けて「革新と攻めの経営」を掲げた中期経営課題“プロジェクト AP-G 2019”の達成において、礎となる重要事項です。2017年度も個々の改善課題に取り組み、施策を遂行しました。今後も東レグループ全体の管理システムを、製品安全と品質保証の両面から強化し、相乗効果を追求し続けます。

### 東レグループ品質方針 2007年6月改定

全ての企業活動において、安全・環境と共に、お客様に提供する製品の品質を最優先し、「お客様第一」の姿勢で品質保証に取り組みます。

1. お客様の要望に応え満足いただける製品・サービスの提供に努めます。
2. 販売、生産、技術、研究等全部門は一貫して品質第一の思想に徹し、製品の品質と信頼性の向上に努めます。
3. 品質要求を達成するために、品質は設計と開発の段階で確立し、製造工程で作り込みます。

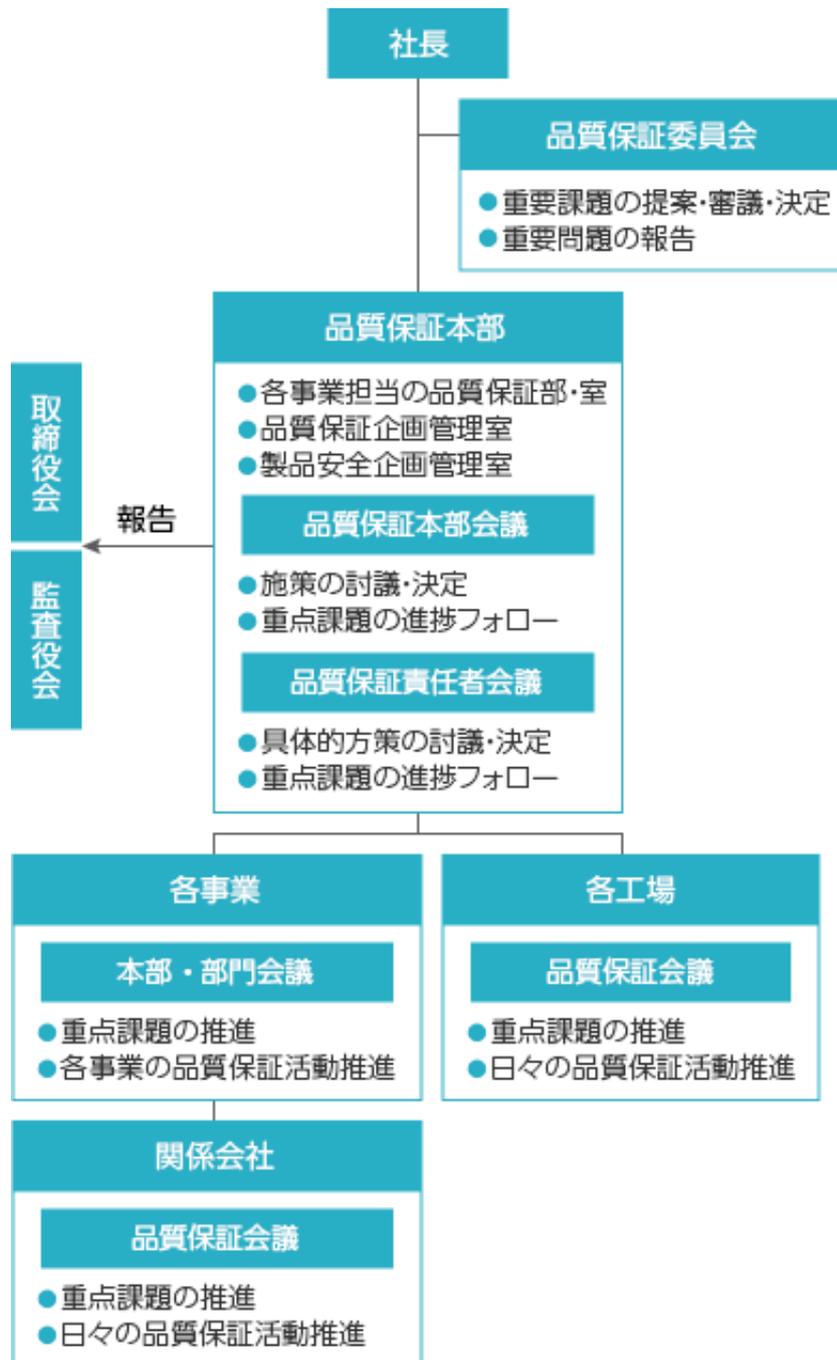
4. 品質保証体制を継続的に整備し、維持・向上に努めます。

### 品質保証活動の推進体制

東レ（株）の品質保証活動の推進体制は、下図のとおりです。品質保証委員会で決定した全社共通の品質保証課題を、毎年、「品質保証責任者会議」を通じて推進しています。

各本部・部門の「本部・部門会議」は、品質保証責任者会議での討議を受け、全社課題をさらにブレイクダウンします。生産、技術、販売部署が協力して、品質保証の課題の推進と水準の向上を図っています。

#### 品質保証活動の推進体制



## 製品安全管理の基本方針 1992年1月制定

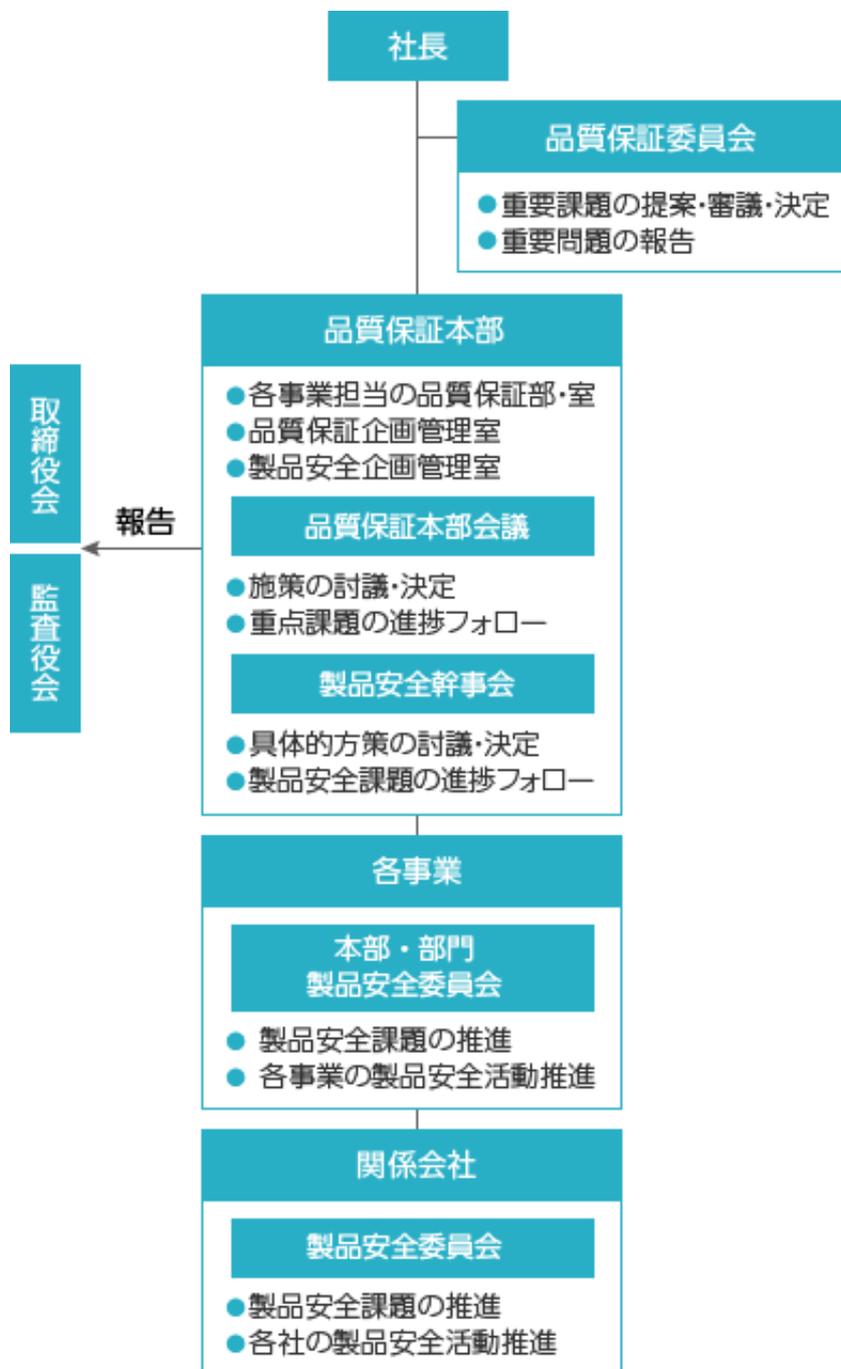
1. 製品の安全性確保に必要な諸施策は優先して実施します。
2. 製品の販売に先立つ安全性評価検討を十分に行います。
3. 販売を開始した製品についても、一般・顧客情報に留意し、常に安全性に関する注意を怠りません。

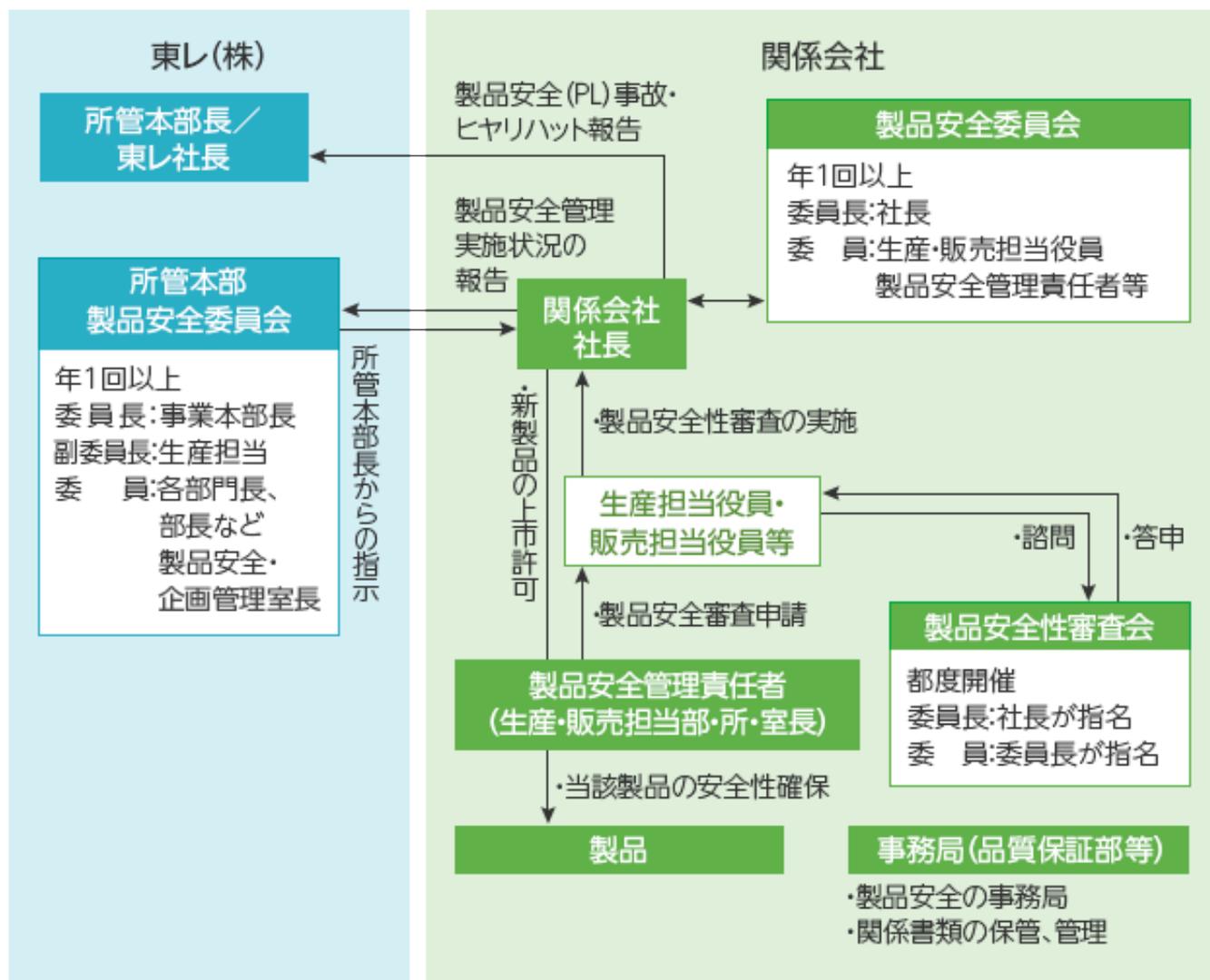
## 製品安全活動の推進体制

東レ（株）の製品安全活動の推進体制は、下図のとおりです。品質保証委員会で決定した全社共通の製品安全課題を、毎年、「製品安全幹事会」を通じて推進しています。

各本部・部門で設置している「本部・部門製品安全委員会」は、製品安全幹事会での討議を受け、全社課題をさらにブレイクダウンします。当該本部・部門では各々の実行課題を毎年設定し、生産、技術、販売部署が協力して、製品安全管理の徹底と水準の向上を図っています。

2011年度からは東レグループ全体での製品事故の発生や製品安全性審査状況の統計を一元的に把握できる体制を確立しています。





## ■ 製品の安全と品質

# 製品安全・品質保証への取り組み

## 品質保証コンプライアンスの強化

2017年11月に公表した東レハイブリッドコード（株）での品質データ書き換え問題を受け、品質保証コンプライアンスの強化を図りました。

2018年2月1日付けで、東レグループ全体の品質保証業務を統括する役員（品質保証本部長）を任命し、品質保証本部を創設。同年4月1日付けの組織改編で、各事業に属していた品質保証部・室を品質保証本部の直轄としました。品質保証組織の独立性を確保し、「正しいことを、正しくやる」体制を徹底していきます。

品質保証本部は、東レグループ全体の品質保証体制の整備推進と実効性の監督、品質保証教育を担います。2018年度から、主に次の5つの課題に取り組んでいきます。

1. 東レグループとしての品質保証コンプライアンス体制の強化
2. 品質保証に関する、お客様との契約の実態把握・ガイドラインの作成
3. 不正をさせない品質データ管理システムの整備
4. 測定を含めた品質保証関係者にプレッシャーを与えにくい職場風土の醸成
5. 測定装置の適切な維持・管理および近代化・充実

## 品質保証活動推進体制の充実

東レ（株）では品質保証委員会が決定した全社共通の品質保証課題を、毎年「品質保証責任者会議」を通じて推進しています。

2017年度も、前年度に続き、重大な製品クレームについて、原因究明と対策の実施状況を相互査察で確認し、本質的な解決を図りました。

また、品質保証業務を支援する各種のツールを活用しています。インターネットを介した原料メーカーとの検査データ授受システムによる検査データの傾向の管理、ノーツデータベースによる製造工程の4M<sup>※</sup>変更管理や新製品の設計開発進捗の「見える化」などを進めています。

さらに、業務レベルの向上を図る階層別の品質保証教育を推進しています。

※ 4M：製造工程の主要素であるMan（人）、Machine（機械）、Method（方法）、Material（材料）を指します

### 製品安全・品質保証教育の 実施状況

対象範囲：東レグループ（国内）

2017年度目標

100%



実績 100%

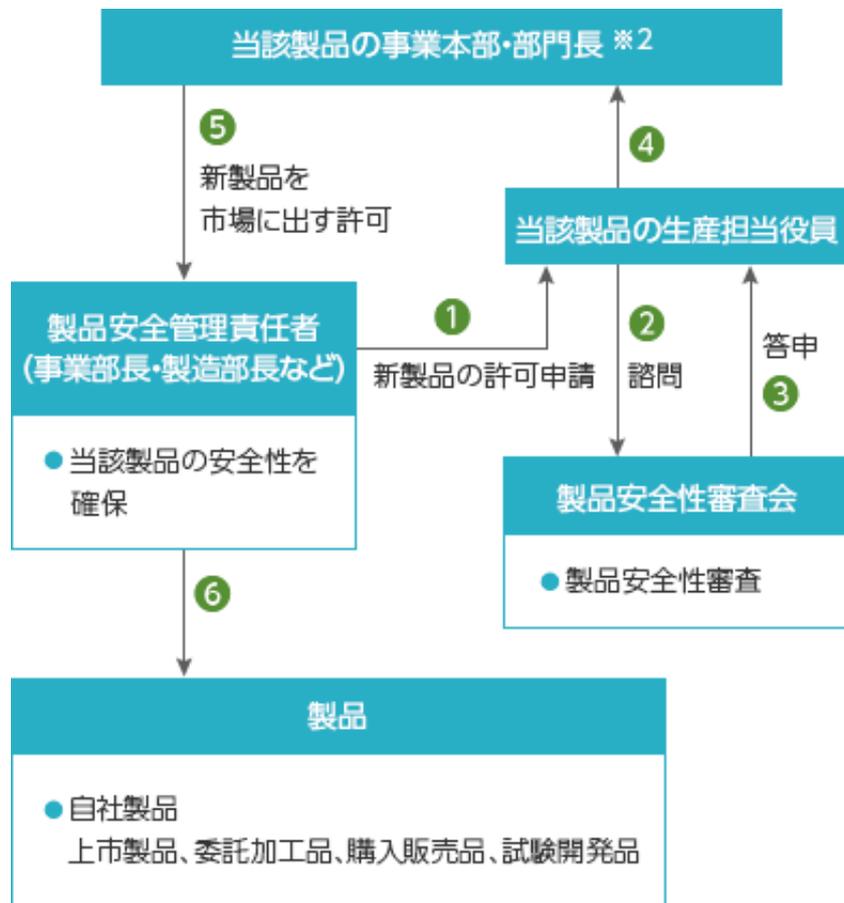
東レ（株）および国内関係会社の新任部課長層に向けて、毎年教育を実施しています。製品安全の重要性と品質保証との関係、関連法令、東レグループの製品安全性審査制度・品質保証体制などを中心に学習し、これらの定着を進めています。また、2013年度からは、国内外のすべての関係会社においても各社ごとに独自の製品安全・品質保証教育を実施しています。

### 製品安全性審査体制の強化

新製品の安全性審査について、東レ（株）では当該製品の生産担当役員、関係会社では担当役員などが、それぞれの責任で実施します。審査では、製品そのものの安全性チェックに加え、SDS（安全データシート）<sup>※1</sup>や取扱説明書（警告ラベル含む）、カタログなど、お客様に安全に使用いただくための提供情報も審査対象とし、同時に製品の環境への影響も確認しています。安全上の疑いが少しでもある場合は、必要に応じて社外の専門家を含めた中立性のある有識者で構成した「製品安全性審査会」を開催し、この審査会に合格して初めて製品の市場投入を認める仕組みとしています。

※1 東レグループでは、2012年度から、国連GHS（化学品の分類および表示に関する世界調和システム）に対応した最新版JISに基づくSDSへ移行しており、2016年度に完了しました。

## 製品安全性審査の流れ（東レ（株））



※2 国内外の関係会社では、社長または担当役員が務めています

## 製品事故の防止

### 製品事故件数

対象範囲：東レグループ

2017年度目標 0件

実績 0件

2016年度に引き続き、2017年度も、東レグループにおいて製品事故発生ゼロを達成しました。

## 製品安全情報の提供

東レグループでは、さまざまな製品・サービスの特性に応じて製品安全情報を提供しています。家庭用浄水器、コンタクトレンズなど東レ（株）の代表的な消費生活用品については、フリーダイヤルによる窓口を設置するなど、お問い合わせいただきやすい環境を整備しています。

## 「消費者の8つの権利」の尊重

東レグループは、製品・サービスの提供において、お客様に対する基本理念として「消費者の8つの権利」を尊重し、具体的活動の中で、製品の安全性と品質の確保に努めています。

### 消費者の8つの権利（ハンドブック消費者2010（消費者庁）より引用）

- 生活のニーズが保証される権利
- 安全への権利
- 情報を与えられる権利
- 選択をする権利
- 意見を聴かれる権利
- 補償を受ける権利
- 消費者教育を受ける権利
- 健全な環境のなかで働き生活する権利

## ■ 製品の安全と品質

# ISO9001 認証取得状況

ISO9001 認証取得状況 (2018年6月現在)

## 東レ (株) : 全13工場

滋賀、瀬田、愛媛、名古屋、東海、愛知、岡崎、三島、千葉、土浦、岐阜、石川、那須

## 国内関係会社 : 22社

創和テキスタイル (株)、東レ建設 (株)、東レACE (株)、東レエンジニアリング (株)、東レ・プレシジョン (株)、東レ・デュポン (株)、東レ・オペロンテックス (株)、東レ・ダウコーニング (株)、東レ・テキスタイル (株)、東レコーテックス (株)、東レ・アムテックス、東レ・モノフィラメント (株)、東レハイブリッドコード (株)、東レプラスチック精工 (株)、東レペフ加工品 (株)、東レ・ファインケミカル (株)、曾田香料 (株)、東レフィルム加工 (株)、東レKPフィルム (株)、東レ・カーボンマジック (株)、東レ・メディカル (株)、水道機工 (株)

## 海外関係会社 : 42社

### アメリカ

Toray Plastics (America), Inc.、Toray Resin Co.、Toray Fluorofibers (America), Inc.、Toray Composites Material America, Inc.、Toray Membrane USA, Inc. Zoltek Companies, Inc.

### メキシコ

Toray Resin Mexico, SA de C.V.

### イギリス

Toray Textiles Europe Ltd.

### フランス

Toray Films Europe S.A.S.、Toray Carbon Fibers Europe S.A.

## ドイツ

Euro Advanced Carbon Fiber Composites GmbH、Greenerity GmbH

## イタリア

Alcantara S.p.A.、Composite Materials (Italy) s.r.l.、Delta-Tech S.p.A / Delta-Preg S.p.A

## チェコ

Toray Textiles Central Europe s.r.o.

## インドネシア

P.T. Century Textile Industry Tbk、P.T. Easterntex、P.T. Indonesia Toray Synthetics、P.T. Acryl Textile Mills、P.T. Indonesia Synthetic Textile Mills、P.T. Toray Polytech Jakarta

## タイ

Thai Toray Synthetics Co., Ltd.、Luckytex (Thailand) Public Company Limited

## マレーシア

Penfibre Sdn. Berhad、Penfabric Sdn. Berhad、Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad

## インド

Toray Kusumgar Advanced Textile Private Ltd.

## 中国

東麗酒伊織染（南通）有限公司、東麗合成繊維（南通）有限公司、東麗高新聚化（南通）有限公司、東麗医療科技（青島）股份有限公司、藍星東麗膜科技（北京）有限公司、東麗塑料科技（蘇州）有限公司、東麗塑料（成都）有限公司、東麗塑料精密（中山）有限公司、東麗薄膜加工（中山）有限公司

## 韓国

Toray Advanced Materials Korea Inc.、STEMCO, Ltd.、Toray Chemical Korea Inc.、Toray Battery Separator Film Korea Limited、Toray BSF Coating Korea Ltd.

## 台湾

東麗尖端薄膜股份有限公司

## サプライチェーンにおけるCSRの推進

調達・購買先、買付先、委託加工先、販売先、物流会社と協働し、環境保全・人権尊重などサプライチェーン全体でのCSR調達を促進します。

## 方針と体制

### 第6次CSRロードマップ目標

1. 東レグループ全体で、重要な購買先、外注先に対してCSR調達を要請し、サプライヤーにおける人権・社会・環境などCSR意識の醸成を推進します。

## マネジメント

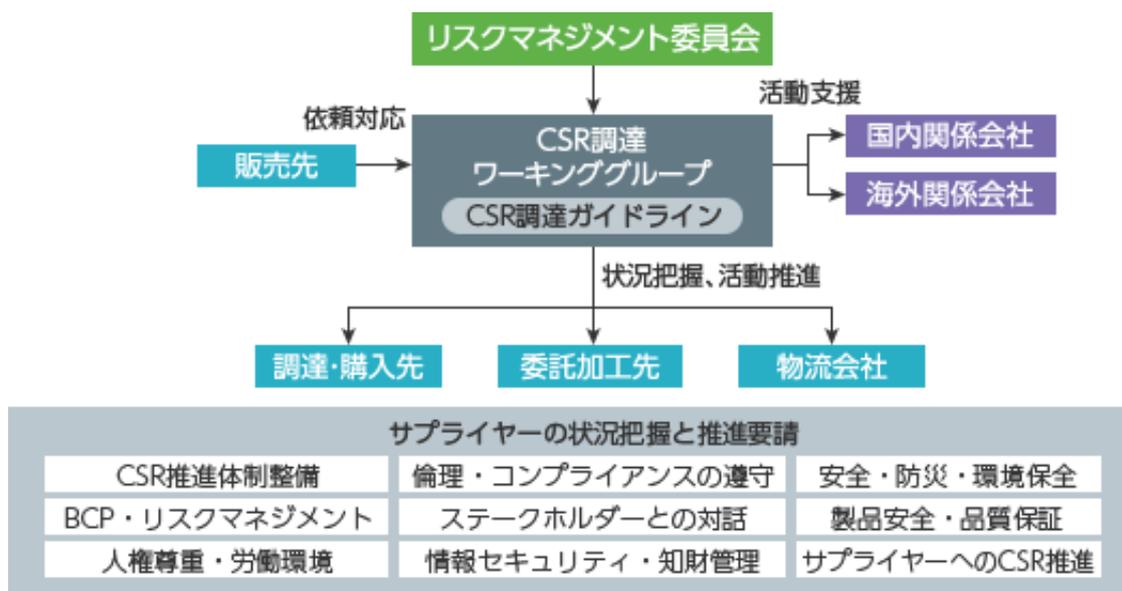
東レグループはCSR調達を「サプライチェーン一体となって取り組むべき課題」と考えています。環境や社会に配慮した素材・製品を、環境・社会に配慮した輸送方法でお客様にお届けすることを「CSR調達ガイドライン」で宣言し、調達パートナーであるサプライヤーや物流パートナーにも理解を求めています。

また、東レグループ全体でCSR調達を推進するため、東レ（株）のリスクマネジメント委員会の下部組織にCSR調達ワーキンググループを設置し、サプライヤーのCSRへの取り組み状況の把握、お客様からのCSR調達調査への協力とともに関係会社のCSR調達のサポートをしています。

### CSR調達ガイドライン 2004年12月改定

1. CSR推進のための社内体制を確立し、誠実に取り組むこと
2. 企業倫理と法令遵守の強化・推進を図ること
3. 安全・防災・環境保全をあらゆる経営課題に優先すると共に、グリーン調達・購入の推進に配慮すること
4. 不測の事態への迅速な対応と的確な情報開示をするなど、リスクマネジメントを展開すること
5. ステークホルダーとの対話と協働を促進すること
6. 製品の安全性確保を製品供給にあたっての前提条件とすること
7. 人権を尊重して、あらゆる差別を排除し、職場環境の改善に努めること  
また強制労働・奴隷労働・児童労働・不当な低賃金労働をさせないこと
8. 機密情報の漏洩防止および知的財産の尊重をしていること

## 東レグループのCSR調達マネジメント体制



## 購買・物流に関する方針

さまざまな素材・製品を提供する先端材料メーカーがCSRを推進していくためには、原料・資材調達や生産設備の管理などの源流でのCSR管理も重要であると考え、東レグループは、「購買基本方針」並びに「物流基本方針」を制定し、公正・公平な取引、法令遵守、環境保全、人権尊重、品質向上等、調達・購買・物流における社会的責任に関する取組みをグループ全体で推進しています。

### 購買基本方針 2004年12月改定

1. 当社は、取引先の選定や個別購買の決定を、公正を旨として、価格・品質・供給安定性・技術力・信頼性等を総合的に勘案し、経済的合理性に基づいて行います。
2. 当社は、取引先の選定に当たり、国の内外、過去の取引実績や企業グループ関係などにこだわることなく、広く門戸を開放します。
3. 当社は、購買取引において、関連する法令を遵守すると共に、環境保全に配慮し、企業としての社会的責任を果たします。なお、当社は環境配慮の一環としてグリーン調達・購入に積極的に取り組みます。
4. 当社は取引先と連携して購買品の品質の維持・向上に努めます。
5. 当社は企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility）を全社的に推進しています。

## 物流基本方針 2004年12月制定

1. 当社は、輸送および保管委託先の選定や個別委託の決定を、公正を旨として、価格・品質・供給安定性・技術力・信頼性・環境負荷削減への取り組みなどを総合的に勘案し、経済的合理性に基づいて行います。
2. 当社は、輸送および保管委託先の選定にあたり、過去の取引実績や企業グループ関係などにこだわることなく、広く門戸を開放します。
3. 当社は、輸送および保管委託において、関連する法規を遵守すると共に、環境保全に配慮し、企業としての社会的責任を果たします。
4. 当社は、輸送および保管委託先の協力を得ながら、輸送および保管における品質向上を目指し、また環境負荷を把握し、この削減に努めます。

■ サプライチェーンにおけるCSRの推進

## 東レグループのCSR調達・購買・物流活動

### 東レグループのCSR調達

サプライチェーンへのCSR  
調達要請を実施したグループ  
会社数

対象範囲：東レグループ

2019年度目標

40社以上

2017年度までの実績

127社

(本社1、国内38、海外88)

2017年度実施：海外88

CSR調達要請を行ったお取引  
先会社数（延べ数）

対象範囲：東レグループ

2017年度目標

—

実績

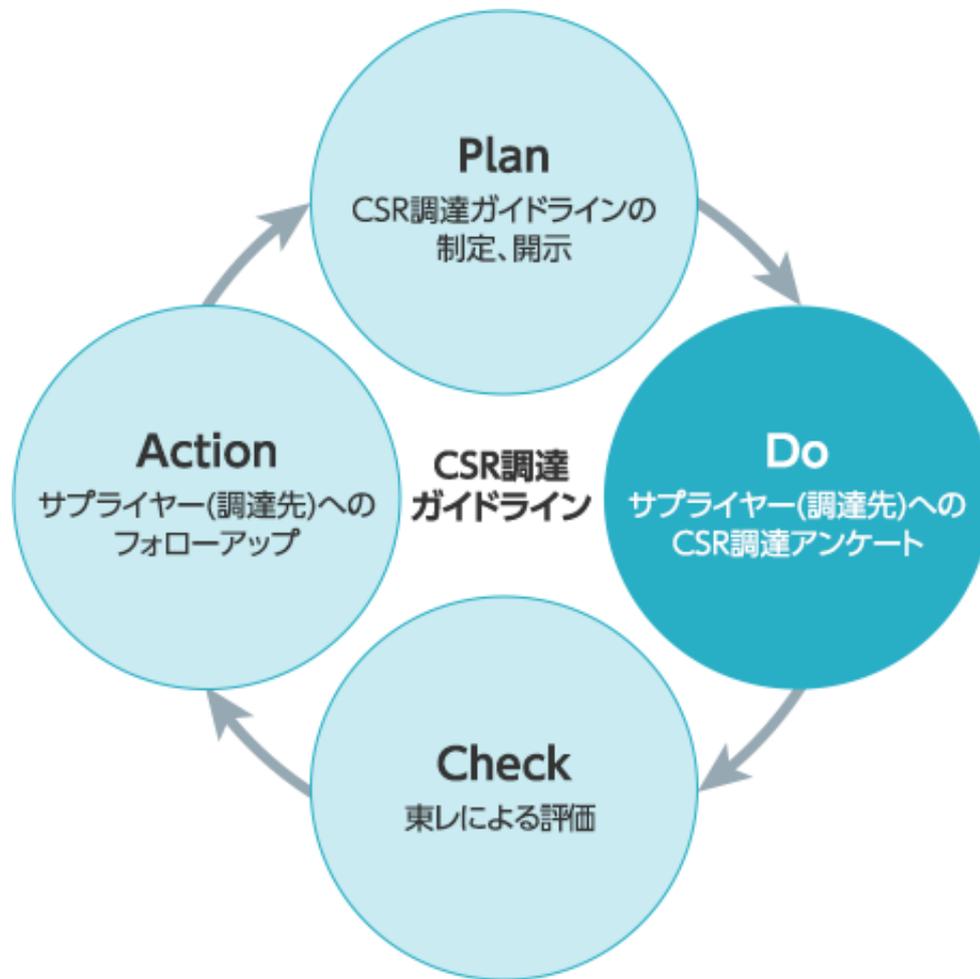
3,170社

(2013-2017年度累計、2017年  
度実施：847社)

東レグループでは、国内・海外関係会社を含めたグループ全体で「サプライチェーンにおけるCSRの推進」強化を図っています。PDCAサイクルを構築し、現状確認のアンケート調査や、CSR対応要請を通じて、サプライヤーの意識醸成を推進しています。

特に海外サプライヤーでのCSR推進を優先事項と位置付け、2017年度は海外関係会社の委託加工取引を対象として、取引先214社へのCSR調達状況を調査しました。

また、国内関係会社では、CSR調達アンケート調査を継続的に実施しており、2017年度は取引先633社に対し実施しました。



➤ CSR調達ガイドライン

### 海外関係会社におけるCSR調達状況の調査

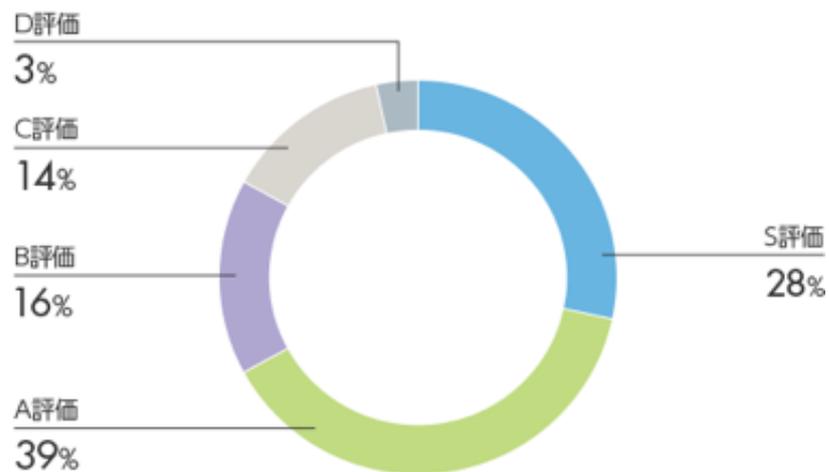
近年、労働条件や安全・防災、環境保全について、サプライヤーを含めたCSR遂行の重要性が高まっています。特に、海外サプライヤーのCSR対応状況を把握することは、グローバルサプライチェーンをもつ東レグループにとって優先すべき課題です。そのため、2017年度は、優先的に海外直轄関係会社およびその子会社、計88社における委託加工取引を対象として、CSR調達状況を調査しました。

調査の結果、214社の委託加工取引先と取引しており、そのうち、126社は、すでにCSRに関する要請をしていました。残り88社に対しては、東レグループ各社からCSR要請をしていなかったことがわかりました。そこで、当該委託加工取引先88社に対して、東レグループのCSR調達ガイドラインに沿ったアンケート調査を行い、CSRの推進状況を確認しました。

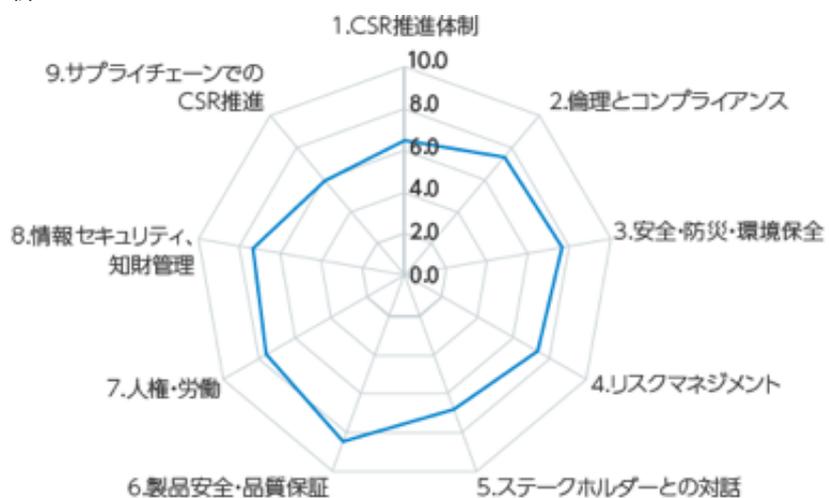
アンケートの結果、東レグループが求める水準の取り組みができている会社（S、A、B評価）が83%（73社）、改めて実態調査が必要な会社（C、D評価）が17%（15社）でした。

評価結果を各社に伝えるとともに、C、D評価の会社に対しては、訪問・面談で実態調査と改善要請をしていきます。

## 2017年度 東レグループ（海外）CSR調達アンケート評価結果



## 2017年度 海外委託加工取引先CSR調達アンケート回答結果の分析

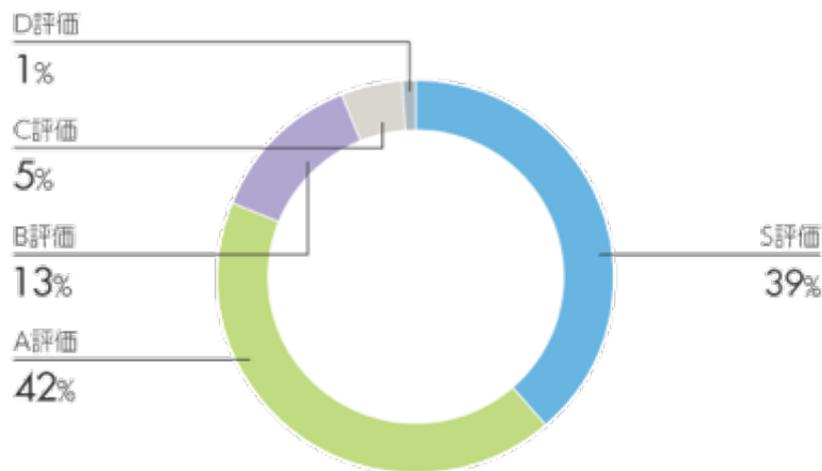


## 東レ（株）におけるCSR調達活動の推進

2016年度に、東レ（株）の総購買額9割をカバーする主要な調達先・購買先と生産・販売外注先、物流会社を対象として、アンケートを実施しました。その結果、東レ（株）が求める水準の取り組みができていると評価した取引先（S、A、B評価）が94%、実態調査が必要と判断した取引先（C、D評価）が6%でした。

2017年度は、C、D評価であったすべての取引先を訪問し、実態を確認するとともに、改善のための対策について協議しました。CSRの重要性を各社と再確認し、サプライチェーン全体へのCSR意識の浸透とCSR活動の促進を図っています。

## 2016年度東レ（株）CSR調達アンケート評価結果



### 国内関係会社におけるCSR調達推進活動

東レグループ国内関係会社においても、CSR調達活動を推進するため、社内体制やルールを整備するとともに、CSR調達アンケートの実施を進めています。2017年度は取引先633社に対しCSR調達アンケートを実施しました。国内関係会社で、2013年度から2017年度までのアンケートを実施した取引先数は1,940社になりました。

### サプライチェーン全体でのCSR調達の取り組み

東レ（株）では、調達・購買先に対する取引基本契約書に法令遵守、環境保全、人権尊重、製品安全などのCSR活動を東レ（株）、サプライヤー双方ともに推進することを条文を記載しサプライチェーン全体でCSR調達の取り組みを進めています。また、お客様からのCSRに関する調査に対しても、対応ルールを定め、迅速かつ正確に回答すべく、体制を整備しています。

### サプライチェーンにおける人権尊重

東レ（株）は、CSR調達ガイドラインで人権尊重を宣言し、同時にサプライヤーにも人権尊重の取り組みを求めています。

- ▶ [CSR調達ガイドライン](#)
- ▶ [東レグループ人権方針](#)

### 紛争鉱物対応

紛争鉱物の使用について米国証券取引委員会登録企業に対し開示義務を課す規制が制定されたことへの対応として、東レ（株）はサプライチェーン・マネジメントの観点から、東レグループの全製品を対象に紛争鉱物の使用実績を調査しています。対象の鉱物が使用されている場合は、調達先に依頼し、製錬所や鉱山の所在地などを確認しています。

## 繊維・アパレル企業における国際的な連携

東レグループは、世界各国のアパレル・小売関連企業が加盟するSAC（サステイナブル・アパレル連合）に参加し、アパレル・フットウェア製品が環境に及ぼす影響の削減と労働者の人権問題などに取り組んでいます。

## サプライチェーンにおけるCSRの推進 東レグループの物流活動

東レ（株）は、物流に関わる環境負荷軽減と品質向上に継続的に取り組むために、毎年、「東レ物流基本方針説明会」を開催しています。2017年は物流会社65社と国内関係会社17社の物流責任者が参加し、東レの物流施策への理解推進とパフォーマンス向上を図っています。



物流基本方針説明会

### 物流に関わる環境負荷低減への取り組み

#### 物流におけるCO<sub>2</sub>排出量原 単位の前年対比削減率

対象範囲：東レグループ（国内・特定荷主のみ）

2017年度目標

1.0%



実績

1.0%

東レグループは、輸送距離の短縮、環境負荷の少ない船舶や鉄道での輸送への切り替え（モーダルシフト）、輸送効率の向上などの取り組みを積極的に実施することで、物流におけるCO<sub>2</sub>排出量削減に努めています。

東レグループ（特定荷主<sup>※1</sup>）での2017年度のCO<sub>2</sub>排出量の合計は、39.8千トンで、輸送量の増加などを主因に前年度比で1.0千トン（+2.5%）増加しました。一方、エネルギー消費原単位<sup>※2</sup>の平均は前年度比で1.0ポイント（2013年度を基準として）減少しました。これはCO<sub>2</sub>排出量を約2.0千トンを削減したことに相当します。

東レ（株）での2017年度のCO<sub>2</sub>排出量は30.1千トンで、前年度比で0.5千トン（1.6%）増となりました。モーダルシフトや積載率の向上、交錯輸送の削減などの施策により222トンを削減しましたが、製品輸送量の増加やバッテリーセパレーター事業が加わったことなどにより増加しました。

一方、エネルギー消費原単位<sup>※2</sup>については、上述の要因および売上高の増加により、単年では昨年度比6.3%の減少、直近5年間では年平均1.0%の減少で、年平均1%以上低減する義務を確実に果たすことができています。

東レグループは今後も環境物流の推進による物流におけるCO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組んでいきます。

※1 特定荷主=年間の貨物輸送量が合計3,000万トンキロ以上の荷主東レグループで特定荷主に指定されているのは 東レ（株）、東レ・ダウコーニング（株）、東レフィルム加工（株）、東レACE（株）の4社。

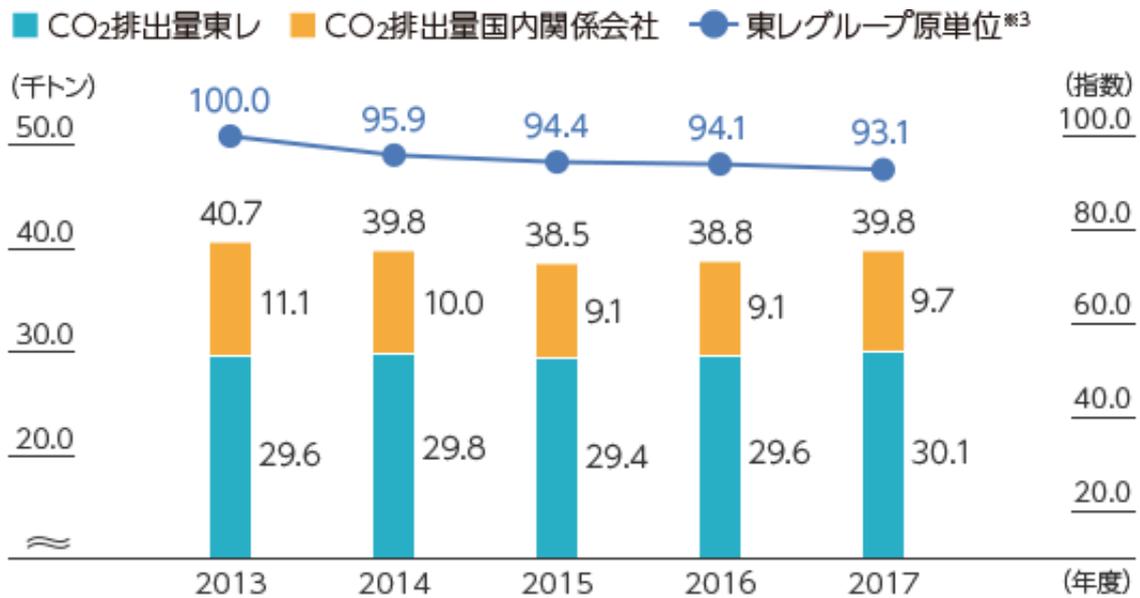
※2 エネルギー消費原単位=物流におけるCO<sub>2</sub>排出量÷以下の物流に密接に関連する数値  
東レ（株）、東レ・ダウコーニング（株）=売上高

東レフィルム加工（株）＝出荷量

東レACE（株）＝出荷量×距離（輸送トンキロ）

特定荷主は、エネルギー消費原単位を中長期的にみて年平均1%以上低減する努力をするよう義務づけられている。

### 物流におけるCO<sub>2</sub>排出量の推移（東レグループ特定荷主）



※3 原単位＝物流におけるCO<sub>2</sub>排出量÷売上高

### 物流におけるCO<sub>2</sub>削減効果（東レ（株））

取り組み内容	CO <sub>2</sub> 削減量（千トン）
計算精度向上（最大積載量、平均積載率見直し、燃費見直しなど）	0.04
モーダルシフト	0.06
まとめ輸送（門前倉庫設置など）	0.07
輸送距離短縮（最寄港揚げなど）	0.05
合計	0.22

### 輸送車両の変更による環境物流の推進

東レ（株）は、工場間の原料輸送において、ホッパー車と呼ばれる特殊な専用車両を使用しています。この車両は、一度に大量の貨物を輸送できる反面、タンク内に微量の原料が残るため、異物混入防止の観点から往路と復路で異なる原料を運ぶことができず、復路は空車となるというデメリットがあります。

そこで、空車を減らすため、東レ（株）では原料を密封できる内袋の活用を発想。検討の結果、車両自体を汎用性のある海上コンテナシャーシと20フィート型コンテナに変更し、コンテナと同サイズのポリエチレン製内袋を採用しまし

た。これにより、異物混入を防止しつつ、往復で異なる原料の輸送を可能とし、2017年度は工場間の原料輸送に伴うCO<sub>2</sub>排出量を従来比で28%削減しました。

引き続き、積載効率向上など物流での環境負荷低減に努めていきます。



従来のホッパー車



切り替え後のコンテナ車

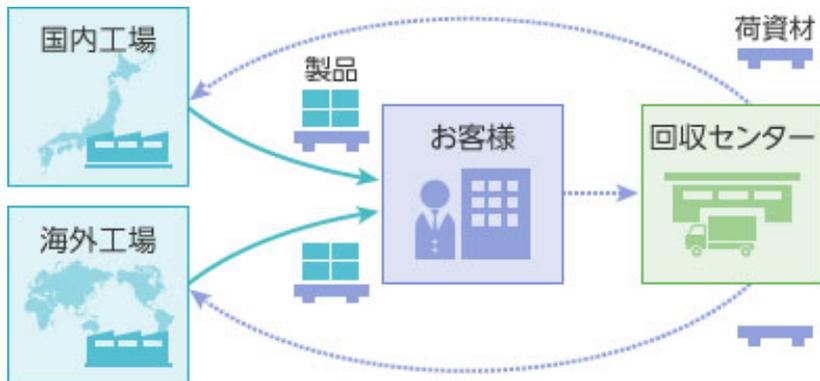
## 工場間原料輸送の変更



## 梱包荷資材の回収と再使用拡大

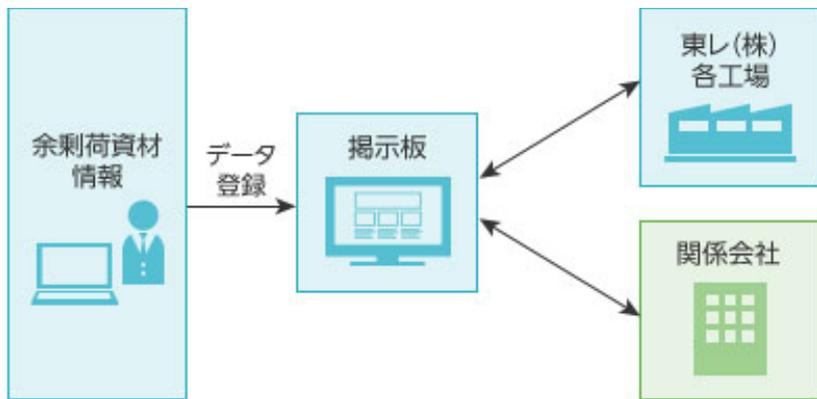
東レグループは、お客様が製品を使った後に残る荷資材を、グローバル規模で回収・再使用する体制を構築しています。またグループ内でも、国内グループ各社の間で、不要・余剰となった荷資材を融通し合える仕組み（東レグループ余剰荷資材融通掲示板）を運用しています。

### 荷資材回収の仕組み（東レ（株））



海外工場も含め再使用荷資材を増やしています

### 東レグループ余剰荷資材融通掲示板



余剰荷資材情報を共有することで、グループ全体での再使用拡大!

## モーダルシフトの推進

500 km以上の輸送におけるモーダルシフト（船・鉄道の使用）比率

対象範囲：東レ（株）

2019年度目標

40%

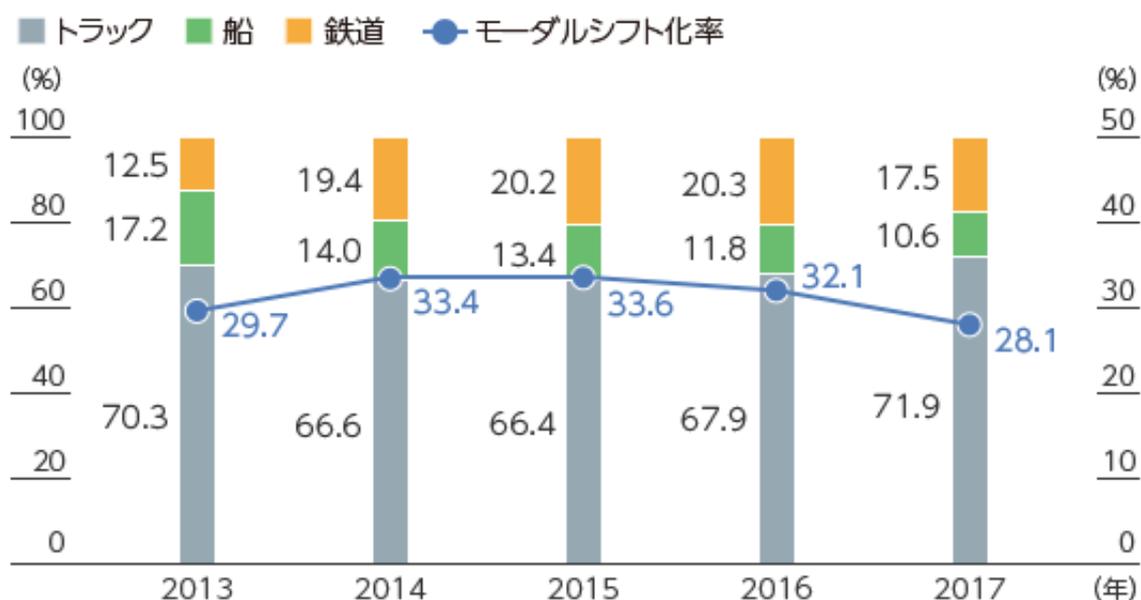
2017年度実績

28%

東レ（株）は、モーダルシフト化率を2019年度までに40%とする目標を設定し、鉄道・船舶輸送への切替を積極的に推進しています。2017年（1-12月）のモーダルシフト化率は、輸送地域の変化による鉄道・船舶輸送での輸送量の減少や、鉄道輸送が困難なフィルム製品の販売量の増加によってトラック輸送が増加し、前年比4.0ポイント減少し28.1%となりました。

今後もモーダルシフト化率40%を目標に掲げ、製品・原料などのあらゆる輸送において、モーダルシフト化の可能性を追求するとともに、関係先との連携をさらに深め、流通過程における環境負荷低減に十分に配慮した環境物流を推進していきます。

## モーダルシフト化率の推移（東レ（株））



## エコレールマーク、エコシップマークの取得状況

東レ（株）は、国土交通省と（公社）鉄道貨物協会から、環境にやさしい鉄道貨物輸送に積極的に取り組んでいる企業として「エコレールマーク取組企業」に認定されており、繊維製品「東レ テトロン®」で「エコレールマーク商品」の商品認定を受けています。同商品認定を、2016年度に新たにPBT樹脂製品「トレコン®」でも取得しました。さらに2017年度は、鉄道輸送が困難なフィルム製品において「エコシップマーク」を取得しました。これは、船舶輸送への切替を推進し、環境負荷の少ない海上輸送を一定以上の割合で利用する事業者が認定される制度です。



### エコレールマーク

東レ株式会社(企業認定)  
 繊維製品 東レテトロン®(商品認定)  
 樹脂製品 トレコン®(商品認定)



### エコシップマーク

東レ株式会社(企業認定)

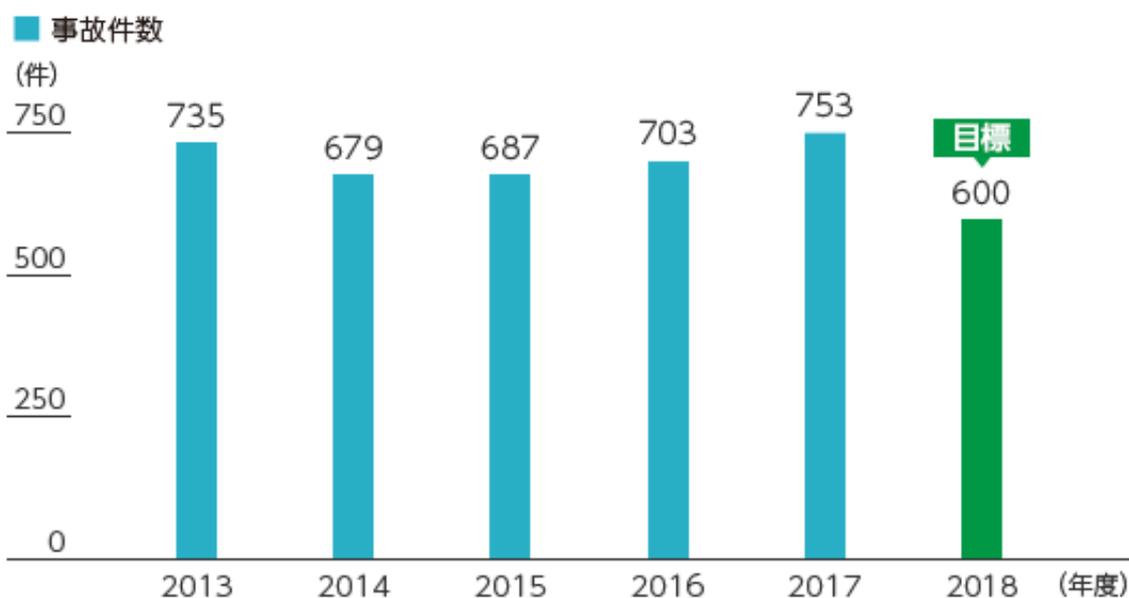
## 物流安全・品質への取り組み

東レ（株）では「輸送保管品質向上プロジェクト」を推進しています。同プロジェクトでは、「事故分析表」や「物流品質向上レポート」の発行、「物流事故危険予知トレーニング」の配信などを実施しています。さらに年1回、品質向上に大きく貢献した物流パートナーを表彰<sup>※4</sup>することで、輸送や保管時における製品の破損、遅配・誤配などのトラブル防止に努めています。また、現場ラウンドやパートナーとの品質会議の開催など、物流パートナーと一体となって物流安全・品質向上・トラブル削減を進めています。

※4 2017年度表彰パートナー（50音順）

岡山県貨物運送（株）／（株）草津倉庫／四国名鉄運輸（株）／ダイセー倉庫運輸（株）／東洋運輸（株）／増田運送（株）

## 物流トラブル発生件数の推移



2017年度においては、物流環境の変化を主因に路線輸送時の事故が急増したことに加え、手作業の積み替えなどで破損しやすく、事故件数の6-7割を占める樹脂製品の出荷件数が前年度比で10%増加したことにより、全体の事故件数が前年度比7%（50件）増となりました。

引き続き、物流パートナー各社とともに、物流品質向上に努めていきます。

## 物流パートナーへの第三者認証取得の推奨

東レ（株）では、流通過程における法令遵守、品質向上、環境保全などの観点から、物流パートナーに対し、ISO9001、ISO14001をはじめ、グリーン経営認証<sup>※5</sup>、Gマーク制度<sup>※6</sup>などの取得を推奨し、物流パートナーと協働でCSRへの取り組みを推進しています。

※5 グリーン経営（環境負荷の少ない事業運営）推進マニュアルに基づいて、環境改善に向けた取り組みを一定のレベル以上行っている事業者に対して、審査の上認証するもの

※6 法令遵守、安全性に対する積極的な取り組み等を事業所ごとに評価し、基準をクリアした事業所を安全性優良事業所として認定する制度

## イエローカードによる緊急時対応

輸送車両の乗務員は、事故発生時に被害の拡大を防ぐための応急処置手順を記載した「イエローカード<sup>※7</sup>」を携行しています。緊急連絡体制の整備や緊急訓練を実施し、万が一事故が発生した場合には、事故処理をサポートする要員を速やかに現場に派遣する体制を整備しています。

※7 危険有害性物質の品名、該当法規、危険有害性、事故発生時の対応処置、緊急通報、緊急連絡先、災害拡大防止措置の方法などを簡潔に記載したカード

## 過積載防止の取り組み

貨物自動車の過積載は、運行上危険なだけでなく、路面や道路構造物へのダメージ、騒音・振動の原因となります。東レ(株)は、この過積載の発生防止に全力で取り組んでいます。

## 輸出入でのコンプライアンス・セキュリティ対策

グローバルオペレーションの拡大に伴う輸出入面での法令遵守・安全施策として、東レインターナショナル(株)米国法人はC-TPAT<sup>※8</sup>を取得しています。物流パートナーのコンプライアンス・セキュリティ対策強化や輸出入の効率化を実現するため、起用する物流パートナーにも国内外でAEO<sup>※9</sup>などの取得を促しています。

※8 C-TPAT：Customs-Trade Partnership Against Terrorismの略で、2004年11月に米国税関国境警備局によって導入された自主参加型のプログラム。米国の輸入に携わる分野の民間事業者との国際的な連携により、グローバルサプライチェーンを通じたセキュリティの確保、強化を目的としています

※9 AEO：Authorized Economic Operatorの略。2006年12月にEUで導入された、貨物のセキュリティ面のコンプライアンスに優れた輸出入者などに税関手続きに関する優遇措置を与える制度。日本でも2007年に関税法が改正され、優良事業者に対する税関手続きの優遇措置および措置を受けるための資格制度が制定されました

## コミュニケーション

企業情報を積極的・公正にわかりやすく開示し、社員、株主・投資家、取引先、消費者、地域社会、NPO、政府・行政、マスメディアなど各ステークホルダーとの対話と協働を促進します。

## 方針と体制

### 第6次CSRロードマップ目標

1. 「ステークホルダーとの対話の促進に関する基本方針」にのっとり、ステークホルダーとの対話と協働を促進します
2. 各ステークホルダーとの対話と協働を適時適切に経営行動へ反映させます

### マネジメント

東レグループは、「ステークホルダーとの対話の促進に関する基本方針」のもと、企業活動のあらゆる場面でさまざまなステークホルダーとのコミュニケーション活動を展開しており、活動内容については、定期的に経営陣へ報告・連絡・相談を実施しています。

### ステークホルダーとの対話の促進に関する基本方針 2005年9月制定

1. 東レグループをあげて、すべてのステークホルダー、すなわち、お客様、株主・投資家、お取引先、社員、行政、地域社会、NPO、市民、国際社会、マスメディアなどとの対話と協働を促進します。
2. 東レグループ各社は、ステークホルダーとの対話と協働を通じて、皆様の満足度の向上に向けた行動改革に取り組むこととします。
3. 東レグループ社員は各々の職場単位で、CSR活動推進の一環として、ステークホルダーの満足度向上のための課題を設定し、その解決に取り組めます。

コミュニケーション

ウェブサイトによるコミュニケーション

コーポレートサイト閲覧数

対象範囲：東レグループ

2017年度目標

150万PV/  
月

実績

155万PV/月

ウェブサイトの関係会社展開率

対象範囲：東レグループ  
※東レウェブサイトグローバルガイドラインを適用している会社の割合

2017年度目標

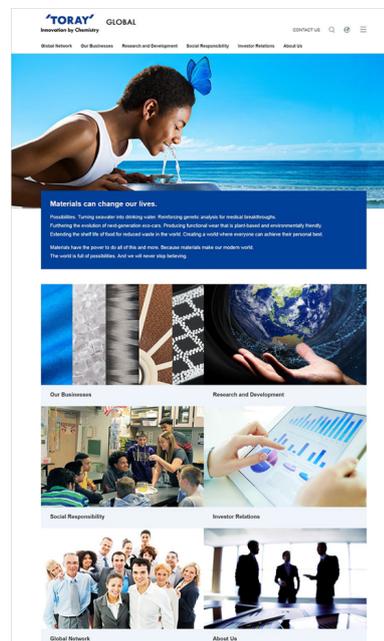
国内70%  
海外100%

実績

国内80%  
海外100%

東レグループのウェブサイトでは、さまざまなステークホルダーに対して自社の正しい姿を理解していただくため、「会社情報」「製品・サービス」「研究・技術開発」「CSR・環境」「株主・投資家情報」「採用情報」のカテゴリに分けて情報を提供しています。

2017年度は、ユーザービリティ向上の観点から、最新のウェブトレンドに合わせて「東レウェブサイトグローバルガイドライン」を改訂し、東レコーポレートサイト全体をリニューアルしました。今後、各国・地域のポータルサイトやグループ会社のウェブサイトに順次最新のガイドラインを適用し、東レグループ全体でのトーン&マネー統一とユーザービリティ向上を図っていきます。



東レ（株）のグローバルサイト（11カ国・地域向けに言語展開）

## ■ コミュニケーション

# お客様とのコミュニケーション

### お客様満足度アンケート調査の実施

東レグループは、「お客様第一の東レ」を実現するために、3年に一度お客様満足度アンケート調査を実施しています。2017年1月に実施した調査では、前回（2014年）同様、海外を含めた約300社のお客様から、日常の商談だけではわからない貴重なご意見やご要望を多数いただきました。調査結果全般については、現場の業務改善や社員のモチベーション向上に生かせるよう、まず、役員会や社内報を通じて社内でも共有します。その後、本部・部門ごとのお客様からの評価や取り組むべき課題に応じて、調査の事務局部署のメンバーが分析した調査結果を職場単位で個別にフィードバックします。役員・管理職から一般層に至るまで、社員一人ひとりが問題点を共有し、その改善に努めることを繰り返し、より質の高い顧客サービスの実現を目指しています。

## コミュニケーション

# 株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

東レ（株）は、独自の情報開示ポリシーに従い、法令・規則で定められた情報を適時・適切に開示するのはもちろん、それ以外の情報も積極的に開示しています。対応窓口として社長直轄のIR室を設置し、株主・投資家の皆様とできるだけ多くの機会を利用してコミュニケーションを図っています。

### 投資家対応件数

対象範囲：東レグループ

2017年度目標 —

実績 **676件**

## 積極的なIR活動と株主・投資家の声の反映

機関投資家や証券アナリストの皆様に対しては、四半期ごとの決算発表日と同日に開催する決算説明会をはじめ、取材対応などを通じて積極的にコミュニケーションを図っています。

2017年度の主なIR活動は以下のとおりです。こうした説明会や日常の株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを通じて得たご意見は、定期的に取り締り会や広報委員会でも報告し、経営・事業活動に反映するよう努めています。

活動内容	当社出席者	開催回数	延べ出席者数・対応件数
決算説明会	社長、IR担当取締役、財務経理担当取締役	年4回	549人
投資家・アナリスト対応	IR担当取締役、IR室長ほか	随時	676件

## IR情報発信に対する社外からの評価

ウェブサイトに株主・投資家の皆様向けコーナーを設け、経営方針・戦略、財務・業績情報をはじめとする各種情報を掲載しています。また、機関投資家向け説明会で使用した資料や各種資料の英文版も速やかに掲載するなど、公平な情報開示に努めています。2017年度は次のような評価をいただきました。

評価機関	内容
大和インベスター・リレーションズ(株)	2017年インターネットIR・優良賞
日興アイ・アール(株)	2017年度全上場企業ホームページ 充実度ランキング総合 最優秀サイト

## SRI（社会的責任投資）などからの評価

東レ（株）は、2018年3月末現在、以下のSRIインデックスなどに採用されています。

- DJSI Asia Pacific
- MSCI ESG Indexes
- Ethibel Pioneer & Excellence Registers
- モーニングスター社会的責任投資株価指数（MS-SRI）
- SNAMサステナビリティ・インデックス

## 参加しやすい株主総会の運営

株主総会は、株主の皆様が出席しやすいよう、集中日を避けて開催しています。また、招集通知は、株主の皆様が十分に総会議案を検討できるように、早期のお届けを目指しており、開催日の約3週間前に発送しています。2017年度の総会出席者数は642人でした。

## ■ コミュニケーション

# お取引先とのコミュニケーション

ともに企業活動に取り組むパートナーとして、常日ごろのコミュニケーションに加え、方針説明会やCSR調達アンケートなどを通じて、相互理解を深めています。

### 関連情報

[> CSR調達について](#)

## コミュニケーション

# 社員とのコミュニケーション

### 社内報、イントラネットでの情報発信

東レグループでは、冊子の社内報やイントラネット、全社掲示板など、さまざまな媒体を活用し、社員とのコミュニケーションを図っています。すべての媒体に社長からのメッセージを掲載しているほか、社内報は和文版・英文版・中文版を作成し、経営・事業トピックスやプロジェクトの解説などの情報共有化、理解促進に努めています。

また、2017年に国内外関係会社向けのイントラネット「TORAYNAVI Lite」（和英）を開設し、グローバルでの情報共有インフラを整えました。今後は各社の利用促進を図るとともに、定期的なアンケート調査で社員の要望事項などを把握し、内容のさらなる充実を図っていきます。

#### 東レグループ社内報発行部数

「びいぶる」（和文社内報）：

約15,000部／回（隔月、年6回発行）

「PEOPLE」（英文社内報）：

約3,000部／回（季刊、年4回発行）

「東麗人」（中文社内報）：

約6,000部／回（季刊、年4回発行）

「東レマネジメント（社外秘）」（管理職層対象）：

約6,000部／回（年4回発行）



### 社員意識調査の実施

3年に一度、お客様満足度アンケート調査と同時期に、社員意識調査を実施しています。東レ（株）社員および国内関係会社への出向者を対象とし、社員の帰属意識や中期経営課題への取り組み状況、モチベーション、職場環境などについて調査しています。この社員意識調査は、お客様満足度アンケートで得られたお客様の評価と社員の意識とのギャップや、上司と部下のコミュニケーションの実態などの分析にも活用し、調査結果は社内にフィードバックして改善につなげています。

また、2017年度は、これとは別に海外関係会社のナショナルスタッフを対象とした同様の調査を5カ国語で実施しました。

## 社員、労働組合との懇談会

### 社員懇談会・労働組合との 懇談会開催件数

対象範囲： 東レグループ

2017年度目標 **—**



実績 **14件**

## ■ コミュニケーション

## マスメディアとのコミュニケーション

## プレスリリース件数

対象範囲：東レグループ

2017年度目標 200  
件

実績 187件

広報・広聴活動は社会的説明責任を果たすという役割に加え、世論形成の一端を担っているとの認識に基づき、広報室が、さまざまなマスメディアに対してコミュニケーションを図っています。

情報開示にあたっては、「情報公開原則」のもとに、不利益情報なども含めて適時・適切に、公平かつ公正な情報発信に努めています。2017年度はプレスリリース187件のほか、318件の取材に対応しました。

## 関連情報

[> 情報公開原則について](#)

## コミュニケーション 地域社会とのコミュニケーション

### 地域との対話件数

対象範囲：東レグループ

2017年度目標 —

実績 **65件**

東レグループでは、近隣住民との定期的な懇談会を実施しているほか、自治体の開催する各種イベントへの参加や工場敷地内で開催される夏祭りへの招待など、さまざまな機会を通じて、地域住民の方々とのコミュニケーションを図っています。また、NPOを通じたCSR活動にも積極的に取り組んでいます。



地元日本人会主催のソフトボール大会に参加（マレーシア東レグループ）



地元自治会長・役員との地域懇談会を開催（東レ（株）岡崎工場）



社員家族・地元住民の方々含め、約2,500人参加の夏祭りを開催（東レ（株）滋賀事業場）



地元学生への会社説明・工場見学会を開催（Toray Textiles Central Europe社（チェコ））



地元小中学生を対象とした香水づくりイベントを開催  
(曾田香料(株))

## 社会貢献活動

良き企業市民として、積極的に社会・地域に参画し、その発展に貢献します。

### 社会貢献活動 方針と体制

#### 第6次CSRロードマップ目標

「科学技術振興」「環境、地域」「健康、福祉」を重点分野とし、東レグループ全体で、継続的に社会貢献活動に取り組みます。

#### マネジメント

東レグループは本業を通じて社会に貢献するとともに、地域社会との信頼関係を構築することが事業活動の基盤と考えています。東レ（株）は企業理念において、企業行動の究極の目的は「社会貢献」にあることを明示し、創立以来、社会の発展に貢献するよう努めてきました。1995年に制定した経営基本方針でも「社会のために 社会の一員として責任を果たし相互信頼と連携を」とうたっています。

2004年に制定した「東レグループCSRガイドライン」の一つに「社会貢献活動」を位置づけ、以後、CSR活動の一環として社会貢献活動を推進しています。

第6次CSRロードマップでは、国連の「持続可能な開発目標（SDGs）※1」と、中期経営課題“プロジェクト AP-G 2019”の「グリーンイノベーション事業」「ライフイノベーション事業」で解決を目指す社会課題を踏まえ、「科学技術振興」「環境、地域」「健康、福祉」を重点分野として目標を設定しました。長期的な視点で一定規模の社会貢献活動を継続し、なかでも、サステナブルな社会を担う人を育てる「教育支援」に注力します。2014年度から2020年度までに、「水」「気候変動」をテーマとする理科、環境教育などの教育支援活動を、累計10万人に対して行うことを目指しています。

※1 持続可能な開発目標（SDGs）：SDGsはSustainable Development Goals の略。2015年9月に150を超える各国首脳が参加した「国連持続可能な開発サミット」で採択された2030年までの世界共通の目標で、17の目標と169のターゲットで構成されます

## 東レグループ社会貢献方針 2005年5月制定

1. 東レグループは、企業理念「新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」に基づき、地域社会・国際社会のなかで、よき企業市民として、それら社会の持続的発展に貢献するとともに、社員の社会貢献活動を継続的に支援します。
2. 東レグループは、科学技術の振興を柱として、地域の社会福祉向上、伝統文化を通じた国際交流支援、スポーツ振興などのプログラムを独自に推進していきます。
3. 東レグループは、ボランティア活動など社員の社会参加を促進するため、会社表彰制度などで風土の醸成を図り、地域に根差した支援活動を行います。
4. 東レグループは、マーケティング活動や広報・宣伝活動を行う際も、その実施内容について、常に社会貢献の観点から見直し、実行します。
5. 東レグループは、連結経常利益の1%程度を目安に、社会貢献活動に資金などを拠出していきます。

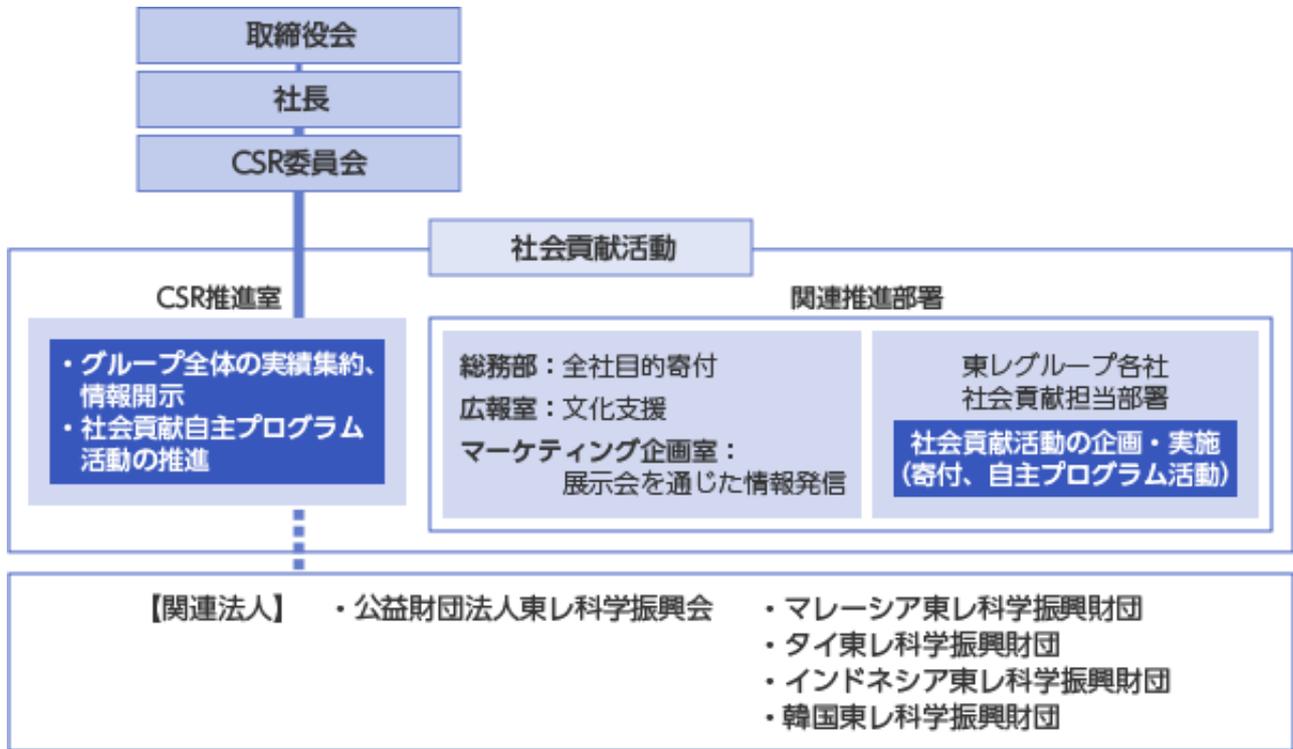
### 社会貢献活動の重点分野



### 推進体制

東レ（株）は2012年4月から、CSR推進室を社会貢献活動の専門部署と位置付けています。CSR推進室は、自社が独自に実施する全社的な自主プログラムの企画・推進と、東レグループの活動実績の集約を担っています。活動方針や主な取り組みについては、CSR委員会で議論します。東レグループ国内・海外各拠点には、職場単位でCSRの課題解決を目指すCSRライン活動や、海外各国代表が集まる会議などを通じて方針を伝え、各国・各社の実情に沿った活動を進めています。

社会貢献活動の推進体制



社会貢献活動

## 2017年度の実績

### 社会貢献支出

(2011～2016年度平均比)

対象範囲：東レグループ

2017年度目標  
100%



実績 **126%**

### 重点分野に関する教育支援 活動の受益者数

対象範囲：東レグループ

2017年度目標  
年間  
15,000人  
以上



実績  
**16,709人**

東レグループは、1990年に（一社）日本経済団体連合会が設立した「1%クラブ」のメンバーとして、連結経常利益の1%程度を社会貢献活動に投じることを表明しています。

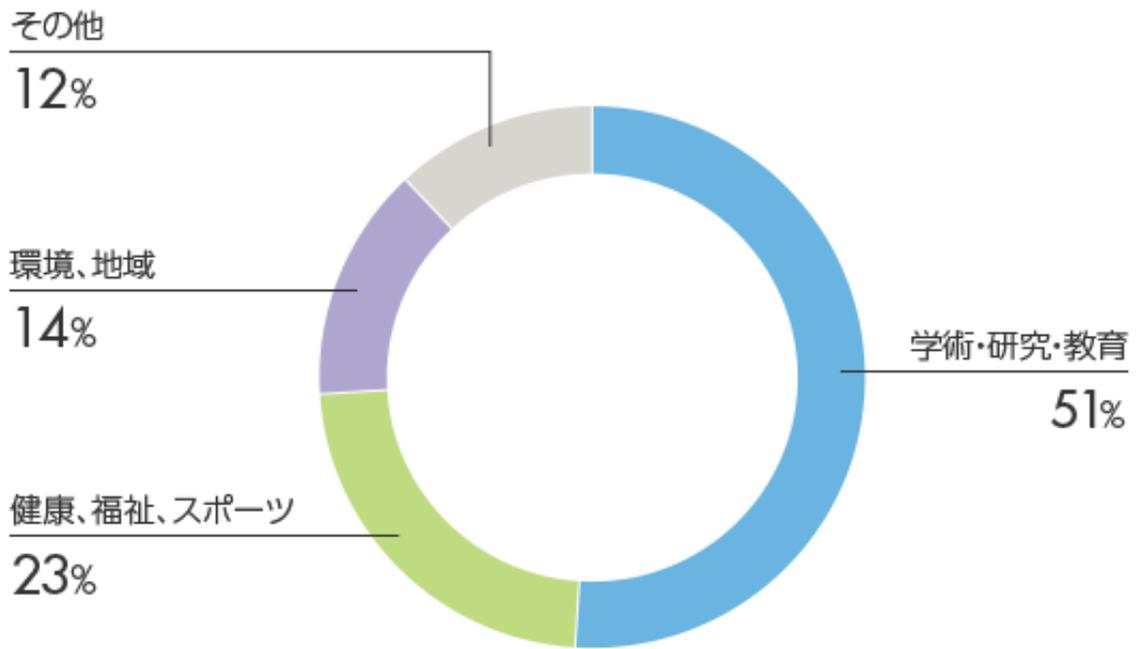
2017年度は、連結ベースでは約17億円（連結経常利益の約1.1%）、東レ（株）単体では約11億円（単体経常利益の約1.2%）の支援を実施しました。主な支援先は、（公財）東レ科学振興会およびマレーシア・タイ・インドネシア、韓国における東レ科学振興財団への拠出、上海国際マラソンへの協賛です。

なお、（公財）東レ科学振興会に対して、2017年度は東レグループを代表して東レ（株）から約2.2億円を寄付しました。また、海外の東レ科学振興財団には、海外東レグループ各社より、トータルで約1.4億円を寄付しました。

### 関連情報

> [（公財）東レ科学振興会・海外の科学振興財団](#)

社会貢献支出の実績（2017年度）



※ 2017年度から貢献分野の区分を変更しています

## 社会貢献活動

重点分野



## 科学技術振興

東レグループは、長期経営ビジョンにおいて、企業理念「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」をイノベーションの実践によって具現化することを宣言しています。イノベーションを続けていくためには、それらを生み出す人材の育成・確保が必要です。そのため東レグループは長期的視点で、（公財）東レ科学振興会や海外の科学振興財団を通じた研究助成、理科教育振興、人々の理科・科学への関心を高める活動に取り組んでいます。

### 関連情報

＞ [（公財）東レ科学振興会・海外の科学振興財団](#)

## 学校の理科教育支援

東レグループでは2007年から事業拠点近隣の小・中学校で、社員による出張授業を行っています。子どもの「理科離れ」への対策として、自社製品を教材とした理科実験プログラムを開発。日本語版と英語版、タイ語版を整備して、各国で出張授業を実施しています。また、教員への教材の無償提供や、教員研修への協力もしています。

2017年度は、米国、タイ、日本の合計16校（環境教育プログラムを合わせると44校）で授業を実施しました。また、日本全国で62校に実験器具・教材を提供、そのほか東京での教員研修にも協力しました。

### 関連情報

＞ [小・中学生向けの環境教育プログラム](#)



Thai Toray Synthetics 社による出張授業



教材提供校でのプログラム実施

## 各種サイエンスイベントへの協力

東レグループは、社会の要請に応じて、科学技術やものづくりへの関心を高めるためのさまざまな活動に参加・協力しています。

## 「夏のリコチャレ<sup>※1</sup>2017」サイエンスイベントの開催



研究体験をする女子高校生ら（東レ（株）地球環境研究所、（株）東レリサーチセンター）



女子小・中学生がオリジナル香水づくりを体験（曾田香料（株）郡山工場）

※1 リコチャレ（理工チャレンジ）：理工系分野に興味がある女子中高生が将来の自分をしっかりとイメージして進路選択することを応援するため、内閣府男女共同参画局が中心となって行っている取り組み。

### 関連情報

> [「夏のリコチャレ2018」東レの研究体験コース](#)



セントルイス日本語教室での理科の特別講座（Zoltek Corporation）



炭素繊維を研究する中学生の職場インタビューに対応（東レ（株）本社）

## 科学技術館「実験スタジアム」ワークショップ

東レ（株）は2012年より、東京の北の丸公園にある科学技術館の実験スタジアムで、開館日にワークショップを開催しています。

「【る過】で地球の水について考えよう！」と「せんいの不思議」の2つのプログラムがあり、2017年度は、子どもから大人まで約7,000人の方が参加されました。

## 生物学オリンピックを支援

東レ（株）は、2007年から（公財）日本科学技術振興財団を通じて「国際生物学オリンピック」への生徒派遣を支援しています。その第28回大会が2017年7月にイギリスで開かれ、日本代表として派遣された4人の高校生が銀メダルを獲得しました。



日本代表生徒の4人（写真提供 国際生物学オリンピック日本委員会）

## 「青空サイエンス教室」の実施

大自然を教材に、子どもたちが理科に興味をもち、好きになるきっかけとなることを目指して、東レ（株）は2015年に「青空サイエンス教室※2」を開始しました。炎色反応によってさまざまな色に光るキャンプファイヤー、湖水を使った水の浄化実験、天体観測、ロケット作成など、自然の中で遊びながら理科の楽しさを体感できるよう工夫をしています。

※2 東レ（株）が企画し、（株）リバネスがプログラムを監修する宿泊体験型教室を、（株）JTBが提供するプログラムの一環として実施。



子どもたちがつくったオリジナルロケットの打ち上げコンテスト

## 関連情報

＞ [青空サイエンス教室ウェブサイト](#)

＞ [青空サイエンス教室Facebook](#) 

## 社会貢献活動

# (公財) 東レ科学振興会・海外の科学振興財団

## (公財) 東レ科学振興会

(財) 東洋レーヨン科学振興会(現(公財)東レ科学振興会)は、東レ(株)の創立35周年記念事業として1960年に設立されました。東レ(株)は設立時に基本財産10億円を拠出し、以後、現在に至るまで事業活動費として寄付を継続しています。

同振興会は、企業財団の草分けとして設立当時大きな話題を呼びました。基礎科学分野に特化した助成・顕彰などの支援活動が、現在も高い評価を受けています。同振興会の科学技術研究助成受領者・科学技術賞受賞者のうち5人<sup>※1</sup>が、後年にノーベル賞を受賞しています。

※1 江崎玲於奈氏(1961年東レ科学技術賞受賞、1973年ノーベル物理学賞受賞)、野依良治氏(1990年東レ科学技術賞受賞、2001年ノーベル化学賞受賞)、赤崎勇氏(2000年東レ科学技術賞受賞、2014年ノーベル物理学賞受賞)、山中伸弥氏(2004年東レ科学技術研究助成受領、2012年ノーベル生理学・医学賞受賞)、本庶佑氏(1981年東レ科学技術研究助成受領、2018年ノーベル生理学・医学賞受賞)。

## (公財) 東レ科学振興会の主な事業<sup>※2</sup>

- (1)東レ科学技術研究助成：科学技術に関する萌芽的な研究を行っている若手研究者に対する研究費援助。
- (2)東レ科学技術賞：科学技術の分野で顕著な業績を挙げた方の顕彰。
- (3)海外研究助成：インドネシア・マレーシア・タイの東南アジア3カ国で、科学技術に関する基礎的な研究を行っている若手研究者に対する研究費助成。
- (4)東レ理科教育賞：中学校・高等学校で創意と工夫により著しい教育効果を挙げた先生方の顕彰(2006年度から、文部科学省の後援を得て「東レ理科教育賞 文部科学大臣賞」を設置。また、受賞作普及のため、「東レ理科教育賞受賞作品集」を作成し、全国の中学校・高等学校などへ毎年約16,000冊を寄贈)。

※2 賞、助成の選考はいずれも専門家による第三者委員会で行っています。

## 1960-2017年度の累計事業実績

区分	件数	金額(億円)
科学技術研究助成	637	66.25
科学技術賞	121	4.48
理科教育賞	674	2.09

国内 計	1,432	72.82
海外研究助成 ※3	695	4.28
合計	2,127	77.10

※3 1989-1993年の大学への直接助成を含む（61件、0.68億円）

### 第58回東レ科学振興会贈呈式

（公財）東レ科学振興会は、2018年3月、第58回東レ科学振興会贈呈式を開催。東レ科学技術賞受賞の濱田博司博士、井ノ口馨博士と、東レ理科教育賞受賞の先生方に賞状・メダル・副賞賞金を、科学技術研究助成の10人に総額1億3,000万円の助成金を贈呈しました。



東レ科学技術賞受賞者の濱田博士（右）



東レ科学技術賞受賞者の井ノ口博士（右）



第58回科学技術研究助成金受領者

## 関連情報

＜ [公益財団法人 東レ科学振興会](#)  ＞

## 海外における科学振興財団

東レ（株）は、1960年代から事業展開している東南アジア3カ国の科学技術の向上発展と理科教育の振興に寄与するため、1993年に「マレーシア東レ科学振興財団」「インドネシア東レ科学振興財団」を、1994年に「タイ東レ科学振興財団」を設立しました。

以降、基金の運用収益、（公財）東レ科学振興会からの助成、各国東レグループからの毎年の寄付により、傑出した科学研究者、基礎科学の若手研究者、理科教育者を対象に、科学技術および理科教育についての優れた業績に対する褒賞と自然科学の研究に対する研究助成を行い、現地社会から高い評価を得ています。

また、2018年1月には、新たに韓国東レ科学振興財団を設立しました。

これら科学振興財団の活動が、科学技術関係者、さらには青少年およびその教育関係者の関心を喚起し、各国の中長期的な科学技術の発展に寄与するとともに、各国と日本との相互理解、友好親善、そして経済発展に寄与することを願い、取り組みを続けています。

### マレーシア東レ科学振興財団

#### Malaysia Toray Science Foundation <MTSF>

MTSFは、1993年8月の設立以降、2017年度までに累計で988万リンギットを拠出し715人の研究者、理科教育者を助成、表彰してきました。毎年開催する贈呈式には、科学技術革新省大臣や在マレーシア日本大使館特命全権大使にご出席を賜り、受賞者ならびに助成を受ける研究者にとって名誉ある場となっています。

2017年12月にクアラルンプールで「第24回マレーシア東レ科学振興財団贈呈式」を開催し、総額41万リンギット（約1,100万円）の賞金・助成金をマレーシアの科学者2人、若手研究者13人、理科教育者15人の合計30人に贈呈しました。科学技術革新省大臣から東レグループに向けて、1993年のMTSF発足以来、マレーシアの科学者に目標を与えたこと、同国の科学技術の発展に大きく貢献してきたことに対し感謝の言葉が述べられました。



「第24回マレーシア東レ科学振興財団贈呈式」 科学技術賞受賞者の皆さん

## 関連情報

＞ マレーシア東レ科学振興財団

[Malaysia Toray Science Foundation](#) 

## タイ東レ科学振興財団

### Thailand Toray Science Foundation <TTSF>

TTSFは、1994年6月の設立以降、累計で1億2,400万バーツを拠出し686人の研究者、理科教育者を助成、表彰してきました。毎年開催する贈呈式には、1995年の第1回から2009年の第15回まではプレム枢密院議員に、2010年の第16回贈呈式からはスラユット枢密院議員に式典委員長としてご出席を賜り、歴代の受賞者らにとって名誉ある場となっています。

2018年3月にバンコクで「第24回タイ東レ科学振興財団贈呈式」を開催し、総額548万バーツ（約1,870万円）の賞金・助成金を、2件の科学技術賞、20件の科学技術研究助成、12件の理科教育賞の受賞者に贈呈しました。東レ（株）を代表して社長の日覺が挨拶し、受賞者の皆さんに祝辞を述べました。



「第24回タイ東レ科学振興財団贈呈式」 科学技術賞受賞者の皆さん



挨拶する東レ（株）社長 日覺 昭廣

## 関連情報

> [タイ東レ科学振興財団](#)

[Thailand Toray Science Foundation](#) 

## インドネシア東レ科学振興財団

### Indonesia Toray Science Foundation <ITSF>

ITSFは、設立時からインドネシア科学院の協力を得ており、同院長が歴代のITSF会長に就任されています。1993年12月の設立以降、累計で202億ルピアを拠出し、687人の研究者、理科教育者を助成、表彰してきました。研究助成受領者の多くが、インドネシア大学、バンドン工科大学、ガジャマダ大学、スラバヤ工科大学など有名大学の教授、准教授やインドネシア科学院の研究者として、同国の科学技術の発展に携わっています。

2017年度は2018年3月にジャカルタで「第24回インドネシア東レ科学振興財団贈呈式」を開催し、総額9億9580万ルピア（約830万円）の助成金・賞金をインドネシアの若手研究者18人、理科教育者10人に贈呈しました。

この贈呈式前日には、2016年度の研究助成受領者による報告会と、科学教育セミナーを開催。2人の教育専門家による講演と、2017年度の理科教育賞受賞者10人による発表が行われました。



「第24回インドネシア東レ科学振興財団贈呈式」 科学技術研究

## 関連情報

＞ [インドネシア東レ科学振興財団](#)

[Indonesia Toray Science Foundation](#) 

## 韓国東レ科学振興財団

### Korea Toray Science Foundation (KTSF)

KTSFは、東レグループが韓国に事業展開して55周年を迎える2018年、科学技術情報通信部から公益財団としての認可を受け1月17日に設立されました。韓国における科学技術の振興に貢献するため、2018年4月にウェブサイトなどを通じて韓国東レ科学技術賞と科学技術研究助成の公募を開始しました。このほか、奨学支援など次世代の理工系人材の育成に寄与する事業を推進していく予定です。



KTSF理事陣、韓国東レグループ関係者（2018年2月に開所した事務所にて）

## 関連情報

＞ [韓国東レ科学振興財団](#)

[Korea Toray Science Foundation](#) 

## 社会貢献活動

### 重点分野 環境、地域

「グリーンイノベーション事業」に取り組む東レグループは、その専門技術や人材を活かした環境教育支援に積極的に取り組んでいます。また、生物多様性を育む社会づくりに寄与するため、地域と連携した環境保全活動などを継続的に行っています。

#### 「水」をテーマとした小・中学生への環境教育実施

東レグループは、小・中学生向けのオリジナル環境教育プログラムを開発し、技術・研究・営業・管理系などさまざまな職種の社員が講師となって出張授業を行っています。2017年度は拠点近隣の28校で実施しました。2017年12月には京都の洛南高等学校附属中学校1年生を対象に授業をしました。生徒から「日本にいるとわかりにくいですが、世界では水不足が続いている。僕も世界の問題を解決できる研究をしたいので、特に技術と理科の勉強をがんばりたい」などの感想をいただきました。



講師を務める東レ（株）地球環境研究所の研究者

#### 地域の環境保全活動

東レグループ各拠点では工場緑化保全の活動に加え、市区町村やNPOと連携した河川・海岸の清掃や森づくりなどに社員が参加しています。活動と併せてNPOによる講話を聞くことで、社員の環境問題への理解促進にもつなげています。



鎌倉市と緑地保全契約を結んでいる東レ（株）基礎研究センター敷地内の樹林地



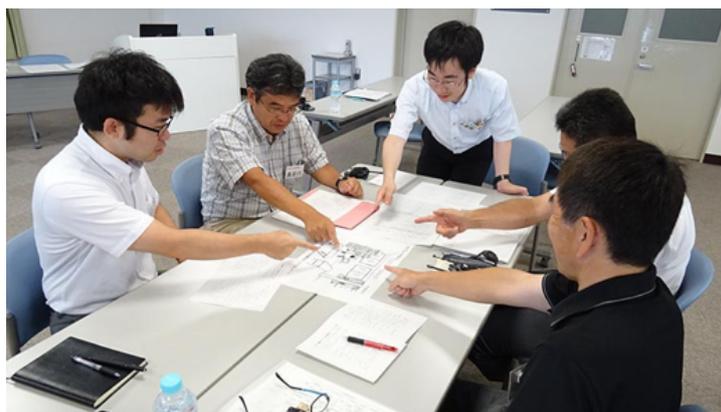
労使共催で実施している富士山の森づくり



NPOによる環境講話（東レ（株）岡崎工場）

### 教員に安全・環境活動の体験機会を提供

東レ（株）は（一社）経済広報センターの「教員の民間企業研修」の一環として、1994年から、静岡県で毎年10人程度の教員を受け入れています。3日間の研修では、座学に加え、製造現場における危険予知トレーニングや三島工場の設備見学を通じて安全・環境活動を体験していただきます。研修で学んだ企業の考え方や行動様式については、他の教員や他区の校長、生徒などと共有され、教育現場で大いに活用されています。



東レ（株）総合研修センターでの危険予知トレーニング

### 東日本大震災被災地での継続的な支援

東レグループは自社のリソースを生かした取り組みを通じて、被災地支援を続けています。

## 中学生の職業研究支援（東レ（株））

東レ（株）は、2012年から毎年、岩手県大船渡市で開催されるキャリア教育イベント「キャリアチャレンジデイ※1」に研究者を派遣しています。メーカーの研究開発の仕事について市内の中学生に説明・対話しています。

※1 キャリアチャレンジデイ：東日本大震災の影響で実施できなくなった職場体験学習の代替プログラム。2012年度に「文部科学大臣表彰」を受賞



東レ（株）複合材料研究所の研究者による講義（2017年7月）

## バレーボール教室（東レ（株）東北支店、東レアローズ）

東レ（株）東北支店は、2013年からバレーボールを通じた復興支援に取り組んでいます。2017年10月には宮城県東松島市立宮野森小学校で、元全日本代表の大山加奈さんほか東レアローズOGが、体を動かすことやチームワークの楽しさを児童に伝えました。また、東松島市体育館で大人向けのバレーボール教室も行いました。



松島市立宮野森小学校で話す大山加奈氏

## 自社技術を生かした体験イベント（蝶理（株））

蝶理（株）は2012年から宮城県仙台市で、同社の染色法「ナチュラルダイ」を使用した体験イベントを実施しています。2017年度は9月に仙台市高砂児童館でエコバッグ手染め体験イベントを実施しました。



2017年9月のイベント参加者と社員ボランティア

社会貢献活動

重点分野



健康、福祉

「ライフイノベーション事業」を推進する東レグループは、健康・長寿社会の実現に向けたスポーツ振興やがん検診啓発、グループ各拠点での子どもたちの育成支援、福祉活動などに取り組んでいます。

スポーツ振興と子どもたちの育成支援

東レ（株）では、運動部の活動を通じてスポーツ振興に寄与するとともに、スポーツ指導や合宿受け入れを通じて、子どもたちの育成に貢献しています。



東レ（株）剣道部が主催する少年剣道教室（滋賀事業場）



全国各地で開催している東レアローズバレーボール教室



ボート部による地域中学校ボート部の指導

## 小学校体育の出張授業

2015年から東レアローズのOB・OGが小学校に出向き、特別講師としてソフトバレーボールの授業を支援しています。2017年度は東京都内の2校で実施しました。2017年度は、新たに小学校教員研修への協力も開始しました。



小学校体育の出張授業



小学校教員対象の体育部実技研修に協力

## 「上海国際マラソン」協賛によるスポーツ振興

東レ（株）と東麗（中国）投資有限公司は、「上海国際マラソン」の協賛を通じて、中国のスポーツ振興に貢献しています。2017年の第22回大会には約38,000人が参加し、上海を挙げての華やかかつ盛大な大会になりました。



ランナーで埋め尽くされたコース

## 「ピンクリボン」キャンペーン支援

東レ（株）は、東レ パン パシフィック オープンテニスを通じ、乳がん撲滅を願う日本女子テニス連盟の活動を応援しています。大会会場内にブースを設け「ピンクリボンバッジ」を販売、その代金を検診用機器の寄贈に役立てています。また、マンモグラフィー搭載車を設置し、事前申し込みによる検診も実施しています。出場選手も積極的に足を運び、キャンペーンのアピールに協力しています。



マンモグラフィー検診車

## 「ふれあいトリオ」コンサートへの協力

東レ（株）は障がいのある方を対象とした招待コンサート「ふれあいトリオ」に協賛しており、東レグループの社員ボランティアらが公演をサポートしています。2017年度は大阪公演に約300人、東京公演に約700人のお客様を招待しました。ボランティアスタッフは、会場への道案内や会場内での座席案内、バイオリン体験コーナーや舞台上でのボディパーカッションを手伝いました。



2018年1月の「ふれあいトリオ」

## 海外各社のチャリティ活動

海外の東レグループ各社では、それぞれの地域の課題解決につなげるため、他団体とともにさまざまなチャリティ活動を実施しています。



慈善福祉団体United Wayと連携した寄付・ボランティア活動（米国、Toray Fluorofibers (America) 社、Toray Plastics (America) 社、Toray Composite Materials America社）



筋ジストロフィー罹患者支援団体UILDMによるレニャーノ市での介護サービス車導入事業に寄付（イタリア、Composite Materials (Italy) 社）



2003年から毎年、募金による寄付を通じて亀尾市の恵まれない人々を支援（韓国、Toray Advanced Materials Korea社亀尾事業場）（2017年度実績：1,000万ウォン）

## 安全・防災・環境保全

原材料の調達から製品の製造、供給、廃棄に至るまでのすべてのプロセスにおいて、社会と社員の安全と健康を守り環境保護に努めます。

## 方針と体制

### 第6次CSRロードマップ目標

1. 「安全の基本」を明確にし徹底して守り、「安全考動」を実践して災害・事故防止に努めます。
2. 「第5次環境中期計画」（目標達成年度2020年度）に基づいて、環境負荷低減に取り組みます。
3. 水資源や生物多様性に関する方針を踏まえ、環境保全に取り組みます。

### 安全・衛生・防災・環境マネジメントシステム

#### 「安全・衛生・防災・環境活動方針」と「重点活動項目」

東レグループでは、前年度の活動結果を顧みて毎年「安全・衛生・防災・環境活動方針」を定めており、それぞれに重点活動項目を掲げて取り組んでいます。

#### 2017年東レグループ安全・衛生・防災・環境活動方針

方針		重点活動項目
共通	リスクマネジメントの充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>● リスクの着実な低減</li> </ul>
安全	3Z 活動 <sup>※1</sup> -ゼロ災害への挑戦-	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 一人ひとりが安全考動の徹底</li> <li>● 災害の本質原因究明の徹底</li> <li>● 類似災害撲滅活動の徹底</li> <li>● コミュニケーションの充実による明るく風通しの良い、規律ある職場作り</li> </ul>
衛生	化学物質管理の徹底	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 危険・有害物質管理の充実・強化</li> </ul>
	労働衛生管理の徹底	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新型インフルエンザ対策計画（新型インフルBCP<sup>※2</sup>）の確実な実行</li> <li>● メンタルヘルス管理の充実</li> </ul>

防災	火災事故ゼロへの挑戦	<ul style="list-style-type: none"> <li>● FP<sup>※3</sup>プロジェクトPart II（FP-II）の定着と海外展開</li> </ul>
	大規模地震発生時の対応強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 大規模地震に対する対策整備</li> <li>● 大規模地震・津波対応訓練の確実な実行</li> </ul>
環境	環境事故ゼロへの挑戦	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境事故防止対策の徹底</li> </ul>
	「第5次環境中期計画」の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 温室効果ガス（GHG）の削減</li> <li>● 化学物質大気排出量の削減</li> <li>● 廃棄物の削減</li> </ul>

※1 3Z活動：中期経営課題を達成すべく生産本部として取り組んでいる「3Z活動～日々ゼロの継続～」のことで、「ゼロアクシデント、ゼロトラブル、ゼロクレーム」の3つのゼロを目指すもの

※2 BCP：Business Continuity Planning（事業継続計画）

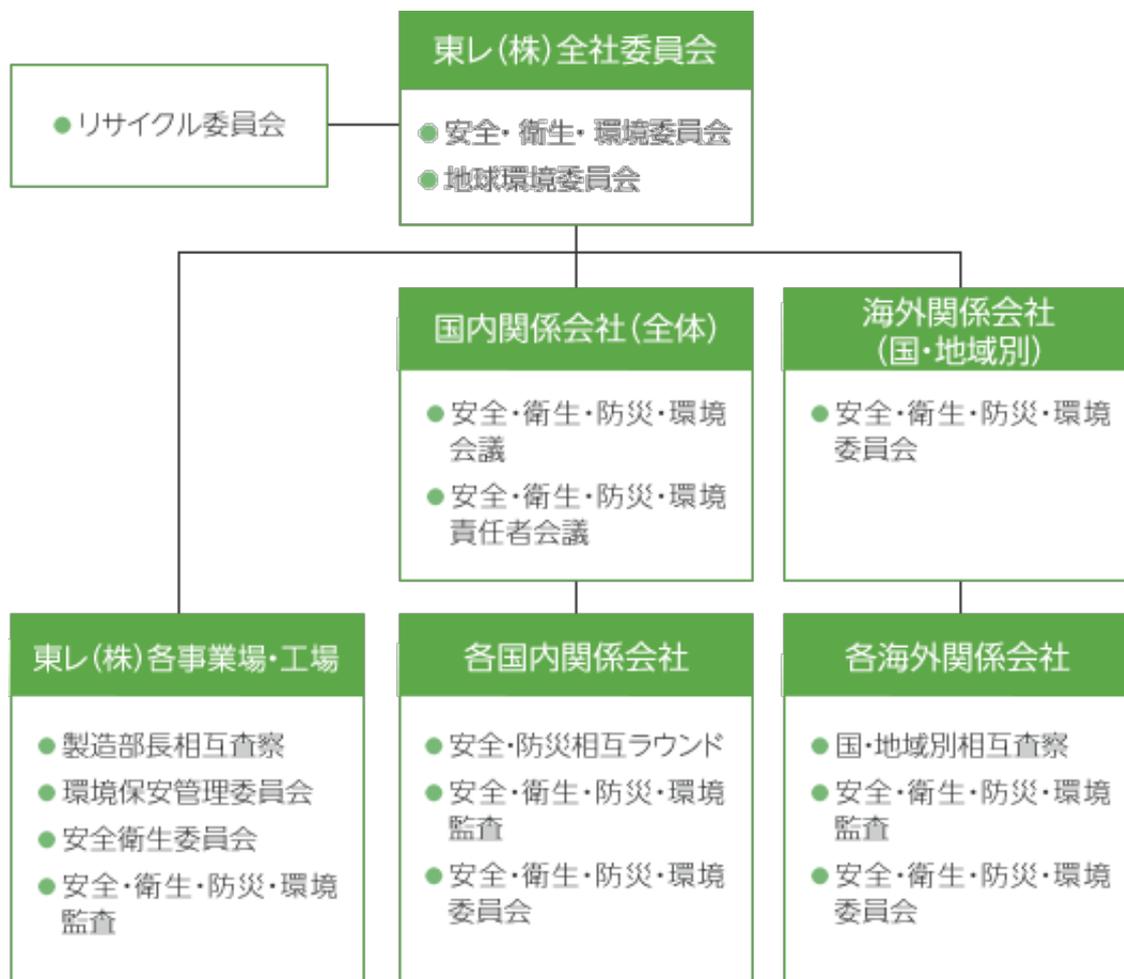
※3 FP：Fire Prevention（火災防止）

## 安全・衛生・防災・環境保全の推進体制

東レグループの安全・衛生・防災・環境保全活動を推進するため、最上位に東レ（株）全社委員会（「安全・衛生・環境委員会」「地球環境委員会<sup>※4</sup>」）を組織しています（下図参照）。

「安全・衛生・環境委員会」は、グループ全体の意思決定機関で、東レグループの方針・施策について、また「地球環境委員会」では、グリーンイノベーション事業の拡大や、地球温暖化問題、循環型社会構築への対応などについて、それぞれ審議・決定しています。

※4 地球環境委員会は2018年8月1日をもって廃止し、環境技術開発は技術委員会、レスポンシブル・ケアは安全・衛生・環境委員会に移管。なお、地球環境委員会の下部組織であるリサイクル委員会も廃止し、製品リサイクルは事業本部ごとの取り組みとして推進しています。



### 「安全・衛生・防災・環境監査」での活動結果フォロー

毎年の東レグループ各社、事業場・工場の活動結果をフォローするために、「安全・衛生・防災・環境監査」を実施しています。これは、製造業各社、ならびに事業場・工場の活動状況や管理状況を客観的に評価し、改善するために行っているもので、グループ統一の調査書を利用して内部調査した後に、役員・他社管理者などが直接現地で取り組みを確認・指導しています。

2017年度は、東レ（株）全13工場・1研究所、国内関係会社24社46工場、海外関係会社50社70工場を対象に「掛長・主任層による安全意識・行動改革」「回転体災害撲滅の活動状況」「FP-II『4つの課題』<sup>※5</sup>の展開」、「第5次環境中期計画の活動状況」などに重点をおいて実施し、各拠点で設備や管理上の問題点を抽出し、計画的な改善を図りました。

※5 4つの課題：1. FPチェックリストの有効利用、2.防災教育の強化、3.変更管理の強化・充実、4.工事安全管理体制の構築

### ISO14001 認証取得

東レグループでは、各社、事業場・工場が環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得し、環境管理の改善に生かしています。東レ（株）は2000年末までに全13工場を取得を完了し、関係会社では、2017年度までに国内21社35工場、および海外42社57工場が認証取得しています。

2017年度は新たに1工場（CFE社Lacq工場（フランス））で認証を取得しました。

## 関連情報

＞ [ISO14001の認証取得状況について](#)

## レスポンシブル・ケア（RC）活動

RC活動は、化学物質を取り扱う事業者が、化学物質の開発、製造、物流、使用、廃棄に至るまでの全ライフサイクルにおいて、自主的に安全・健康・環境面で対策を実施し、活動の成果を社会に公表して社会とのコミュニケーションを図る活動です。

東レ（株）は「RC世界憲章」<sup>※6</sup>に沿って活動し、2017年度は「第5次環境中期計画の推進」「防災対策の強化」「改正安衛法による化学物質リスクアセスメントへの対応」を重点項目に設定しました。

※6 RC世界憲章：2005年に制定された「RC世界憲章」は、外部ステークホルダーにわかりやすく、具体的な行動につなげるべく、2014年に改訂され、東レ（株）もこれに署名しました。

## REACH規則など海外化学物質規制への対応状況

欧州のREACH規則などの海外化学物質規制への対応を、東レ（株）全事業部門、国内・海外関係会社それぞれで推進しています。REACH規則については2018年5月末の最終登録期限までに本登録を完了出来る目処を得ました。また、台湾、韓国など世界各国の化学物質規制について、その動向を調査し、必要に応じ、情報提供および対応支援を行っています。

さらに、東レ（株）および一部の関係会社では、世界各国の化学物質規制や危険有害性に関する包括的な外部データベース（LOLI<sup>※7</sup>）を活用し、化学物質に関する法令遵守および安全な取り扱い管理を実施しています。

※7 LOLI：米国ChemADVISOR社が提供する海外法規検索ツールデータベース

## 化審法への対応状況

国内では2011年4月に化審法<sup>※8</sup>が大幅に改正され、一般化学物質などに関する製造・輸入量や用途情報の実績届出が義務付けられています。東レ（株）および国内関係会社では、必要な事前準備を確実にいき、2018年6月に2017年度実績の届出を完了しました。

※8 化審法：化学物質の審査および製造等の規制に関する法律

## 安全・防災・環境保全

# 労働安全・防災活動

従業員は東レグループの重要なステークホルダーであり、安全が確保されて初めて能力を発揮できます。“一人ひとりかけがえのない命を守る”との人間尊重の精神に則り、すべての役員・従業員が一体となり、ゼロ災害を目指して地道な安全活動に取り組んでいます。このことを東レグループ全従業員に意識付けるため、「東レグループ安全スローガン」を毎年定めています。2017年は前年に引き続き「安全考動」※1をキーワードに掲げ、「安全考動」を徹底的に実行することを目指しました。また、海外拠点でも「ANZEN KOH-DOH」として徹底に努めています。

また、防災については、ひとたび事故が起きれば社内だけでなく近隣へも多大な迷惑をお掛けすることになることから、火災・爆発は決して起こしてはならないという強い決意のもと活動に取り組んでいます。

※1 安全考動:一人ひとりが危険感受性を高め、作業の危険を摘出し、自らの安全を確保するために、守るべき安全の基本は何かを考え、行動すること。

### 東レグループ安全スローガン

AP-G 2019

●  
ゼロ災必達 一人ひとりが“安全考動”徹底

一本気・やる気・気付き

毎年、各社・工場のトップが集合して、東レグループ安全大会を開催しています。活動方針や重点活動項目を周知し活動の方向性を合わせるとともに、各社・工場の安全活動報告や社外講師による安全講演を行うことで、安全意識の高揚を図っています。そして、各トップのリーダーシップのもと、グループ従業員全員が一丸となり、ゼロ災害達成に向け安全活動に取り組んでいます。

また、国・地域単位、および東レグループ各社・工場でも「安全大会（セーフティーサミット）」や「東レ役員による安全講話」などを開催し、東レグループ安全スローガン、活動方針、重点活動項目を周知して、安全活動に取り組んでいます。



2017年東レグループ安全大会（東レ総合研修センター）



中国東レグループの安全大会

## 東レグループの安全成績

### 重大災害件数

対象範囲： 東レグループ

2017年（暦年）目標

0件

実績 1件

### 火災・爆発事故件数

対象範囲： 東レグループ

2017年（暦年）目標

0件

実績 3件

### 世界最高水準の安全管理レベル達成（目安：休業度数率0.05以下）

対象範囲： 東レグループ

2017年（暦年）目標

0.05以下

実績

0.39

東レ（株）では1980年から、東レグループとしては1990年からすべての労働災害統計を取っています。統計開始当初に比べ、全労働災害件数、休業度数率ともに減少しています。

2017年は海外関係会社において、東レグループが契約する通勤バスでの追突事故で6人が負傷する1件の重大災害が発生し、契約バス会社に対して交通安全への取り組み強化を要請し、支援・指導しています。東レグループ全体の休業度数率は0.39でした。日本の製造業の休業度数率（1.02）と比較すると良好な成績ではあるものの、目標とする0.05以下は大きく未達となりました（前年比0.06悪化）。その要因のひとつに、新たに東レグループに参入した海外関係会社の休業災害が多いことが挙げられます。そこで、東レ（株）国内工場（マザー工場）による支援・指導などによって、海外関係会社の安全管理強化に取り組んでいます。

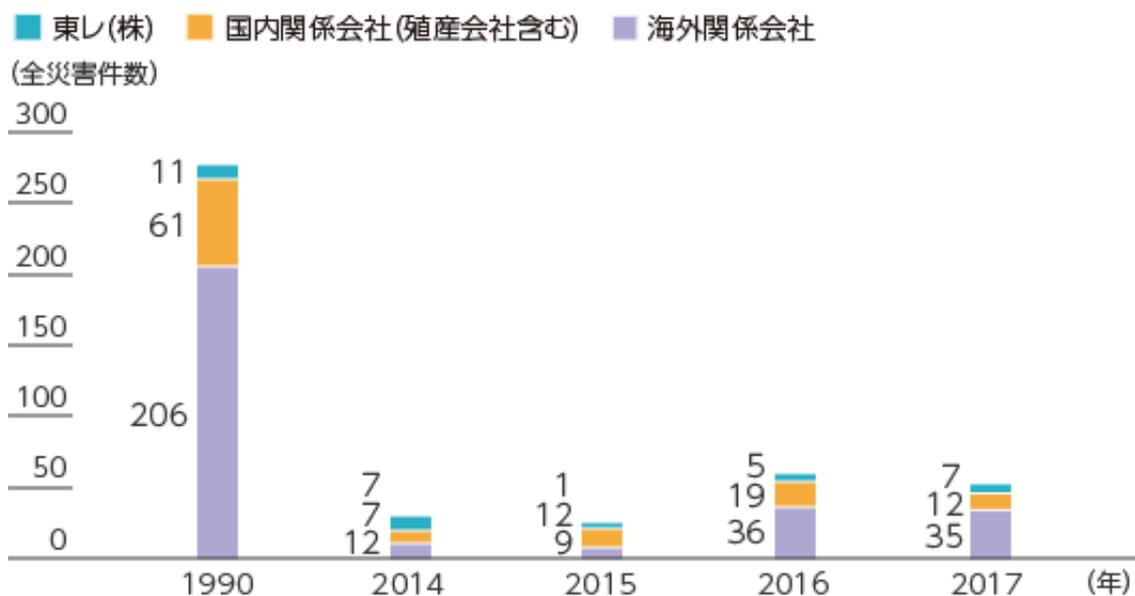
また、防災面では海外関係会社において3件の小規模な火災事故が発生しました。これらの事故による人的被害や工場外への影響はありませんでした。事故の要因は、可燃性ガスなどの管理不備、設備整備後の施工不良、工事機材の点検不備であり、いずれも管理強化を図っています。

個々の災害・事故の本質原因を究明して再発防止を図り、得られた教訓をもとに類似災害・類似事故の防止に努めるとともに、これまで以上に「安全考動」を徹底していきます。また、「安全考動」の徹底を図るため、東レ（株）および国内関係会社では、現場を率いる掛長層が主導して自職場の安全意識改革・行動改革に取り組んでいます。その活動内容を共有し議論する「掛長層安全討議報告会」を2015年から開催しています。引き続き、東レグループ全体で安全レベルの向上とゼロ災害を目指します。

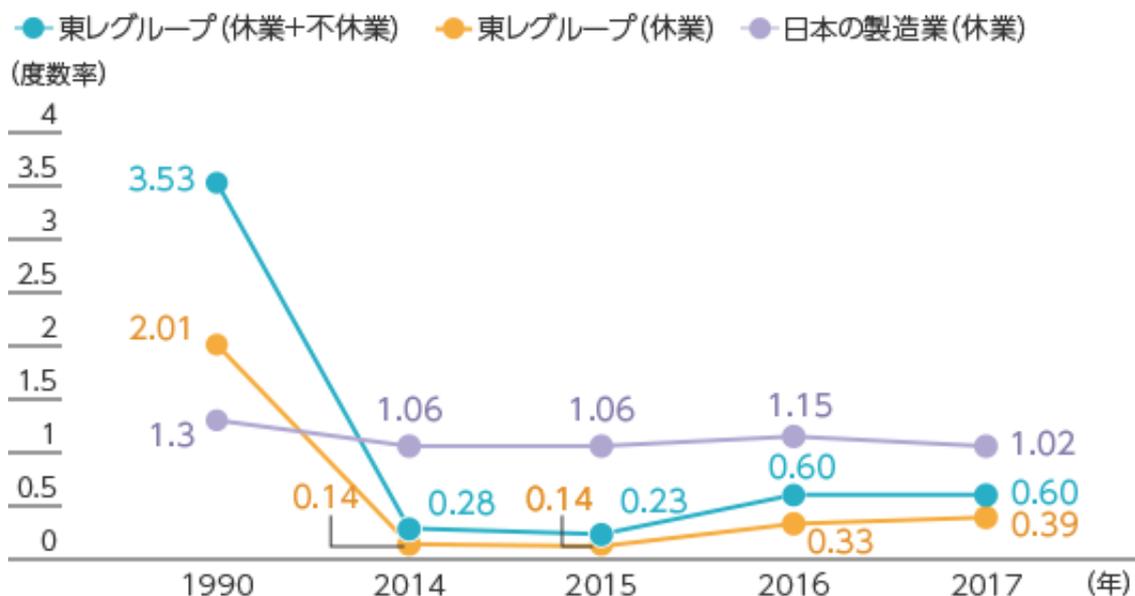


「掛長層安全討議報告会」  
（東レ（株）東海工場）

## 全労働災害発生件数の推移



## 労働災害度数率※2の推移 (東レグループ)



※2 労働災害度数率：100万労働時間あたりの労働災害による死傷者数

## 安全・防災教育の充実

東レグループでは安全防災教育はもとより、危険感受性（危険を危険と感じる力）を高めるため、種々の体感教育を各社・工場で工夫を凝らして実施しています。安全面では、ロールへの巻き込まれ、感電・残圧などの危険性を擬似的に体験できる装置を活用しています。また防災面では、火災・爆発のデモンストレーション実験により爆発の恐ろしさを体感する教育や、防災基礎知識教育を社員教育体系に組み入れて実施しています。

また、東レグループの社内報「ぴいぷる」に身近な安全・防災に関する情報を掲載しています。2017年は前年に続いて、火災・爆発基礎知識についての特集を組みました。



疑似体験教育（東レ（株）滋賀事業場）



火災・爆発デモンストレーション実験教育（東レ（株）石川工場）



火災展示室（東レ（株）瀬田工場）

## 協力会社と一体となった安全管理

構内でともに働く多くの協力会社の方々の安全を守ることも東レグループの使命と考えています。同じ職場で働く仲間として、協力会社の代表者に月1回実施する安全衛生委員会に参加していただいています。また、定期的に参加する安全協議会や連絡会などで意見や要望を伺うとともに、東レグループの方針、施策などを説明しています。各工場では安全ポスターや安全標語への応募、安全提案などを含め、安全活動全般にわたって協力会社の方々とともに推進しています。



安全協議会（東レ(株)千葉工場）

## 請負会社合同の相互安全査察

東レ（株）では、殖産会社<sup>※3</sup>10社の社長が、お互いに各社の現場を見て安全活動の推進状況を確認し合う「殖産会社相互安全査察」を毎年実施しています。2017年は、回転体近傍での作業や重量物運搬作業などの危険作業を実査し、改善すべき点があればアドバイスして、その改善状況についても互いに確認しました。

※3 殖産会社：東レ（株）出資の工場運営付帯業務請負会社



殖産会社相互安全査察における作業実査（滋賀殖産（株））

## 防災訓練による事故への備え

各社・工場では、それぞれ特有の火災・爆発に備えた防消火訓練を実施して防災力の向上に努めています。放水訓練はもとより、怪我人の救助や、薬液が流出した場合の対応、さらには緊急時の官庁や地域住民への速やかな通報についても訓練を実施しました。

また、大規模地震への備えとして、海に隣接する工場では、津波を想定した避難訓練も行いました。



救命処置訓練（東レ建設（株））

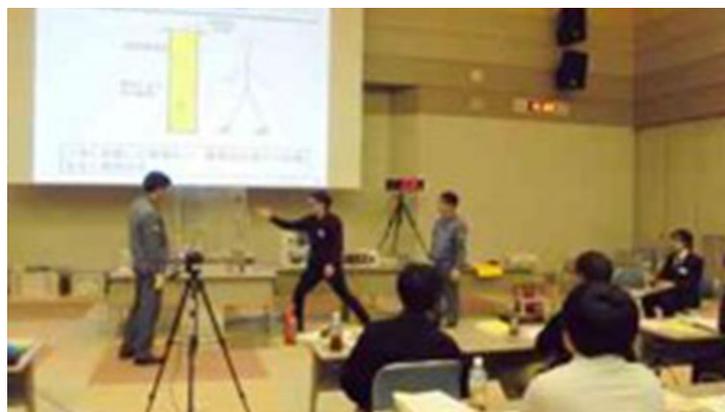
## 防災力強化への取り組み

東レグループの防災力を強化するため、2017年も前年に続いて「4つの課題」（下表参照）に取り組みました。さらに、東レグループ内の防災専門部署が現地査察や検証が必要と判断した火災事故や火災ヒヤリ・ハット等については、本質原因の究明や再発防止対策の支援・指導を行いました。

また地震対策として、人命最優先の理念のもと、安否確認システムの導入や避難訓練を行い、対応力の強化を図りました。さらに、大規模地震発生時にも社会的供給責任を果たすため、BCPの策定に取り組みました。

### 4つの課題

課題	2017年活動結果
FPチェックリストの有効活用	1. FPチェックリストが活用・指導できるキーパーソンの育成（国内） 2. FPチェックリストの工場実務者となる準キーパーソンの育成（国内）
防災教育の強化	1. 全社技術者等への防災教育（初級、中級） 2. 工場オペレータ層への防災教育（ヤングコース、リーダーコース）
変更管理の強化・充実	1. 製造条件、作業内容・作業者、設備変更などの変更管理基準の運用開始（国内） 2. 東レマザー工場の指導による海外関係会社への展開開始
工事安全管理体制の構築	1. 各社・工場の適切な運用の支援・指導（国内） 2. 海外関係会社への展開開始



全社技術者等向け防災教育（東レ総合研修センター）

## 物流安全への取り組み

東レ（株）では、危険有害性物質を輸送する際の安全管理に関して、お客様や原料メーカー、運送業者との間で具体的な責務と役割を定めた保安協定を締結し物流安全に努めています。

## 石綿による健康影響と対応について

東レグループでは、過去に石綿を含む建材などを製造・輸入・販売したことがあり、また、建屋や設備の一部に石綿を含む建材・保温材などを使用していました。石綿による健康被害が社会問題化した2005年度から設備対策などを推進するとともに、過去に多少とも石綿を取り扱った東レグループの社員・退職者で希望する方について石綿健康診断を実施し、所見が認められた方については、労災申請への協力や継続検診の実施など、誠意をもって適切に対応しています。なお、近隣住民の方からの健康影響に関する相談はありません。

2018年3月末現在で確認している東レグループ社員および退職者の方への健康影響は次のとおりです。

石綿の取り扱いによる東レグループ労災認定者 97人（うち、死亡された方 67人）

東レグループの石綿健康被害救済法受給者数 9人（うち、死亡された方 9人）

東レグループ石綿健康診断受診者数 3,995人

安全・防災・環境保全

## 「第5次環境中期計画」の推進状況

東レグループは、環境負荷低減に向け2016年度から2020年度を目標達成年とする「第5次環境中期計画」を推進しています。高機能フィルムや炭素繊維などは今後の事業拡大による増産が見込まれますが、環境対策を継続し、目標達成を目指しています。

「第5次環境中期計画」の推進状況

分野	東レグループ目標 (達成年度：2020年度)	2017年度実施結果
地球温暖化防止	温室効果ガス15%削減を継続達成 (1990年度比)：東レ(株)	20%削減
	温室効果ガス売上高原単位 15%以上削減 (1990年度比)：東レグループ(国内)	24%削減
化学物質管理	PRTR法対象物質大気排出量 70%削減(2000年度対比)を継続達成：東レグループ	67%削減
	VOC(揮発性有機化合物)大気排出量 70%削減(2000年度対比)を継続達成：東レグループ	72%削減
廃棄物削減	ゼロエミッションの推進： 東レグループの45工場以上で達成	45工場
	単純処分率 22.5%以下：東レグループ	21.8%
	リサイクル率 86%以上：東レグループ	85.8%
	埋立率 1.3%以下：東レグループ(国内)	1.2%

安全・防災・環境保全

# 省エネおよび地球温暖化対策

## 地球温暖化対策への取り組み

東レグループは持続可能な低炭素社会の実現に向け、従来より温室効果ガス（GHG）削減に取り組んでいます。2016年度からは「第5次環境中期計画」を新たに策定し、プロセス改善による省エネルギー推進およびガスコジェネの導入などを計画的に実施しています。

## 東レ（株）の省エネ活動

東レ（株）はエネルギー原単位年率2%低減を努力目標として省エネ活動に精力的に取り組んでいます。2017年度は、生産量増加が主因により、エネルギー使用量が前年度比4.0%増加しましたが、エネルギー原単位は、各工場の地道な省エネ活動・社内専門家による省エネ診断などを推進した結果、前年度比1.3%改善（基準年度比18.4%改善）しました。

エネルギー使用量および同原単位指数（東レ（株））



東レグループでは、毎年、省エネ活動の一環として省エネチームを編成し、東レ（株）・国内・海外関係会社の工場で「省エネ診断」を実施し、積極的な省エネ活動を進めています。2017年度は東レ（株）6工場、国内関係会社4工場、海外関係会社1工場で実施し、その省エネ効果で温室効果ガス約32,400トン-CO<sub>2</sub>/年の削減を図りました。



省エネ診断時、案件検討の様子（東レ（株）東海工場重合課）

## 東レ（株）の地球温暖化対策

### GHG売上高原単位削減率

対象範囲：東レグループ（国内）

2017年度目標

1990年度  
比15%削減

実績

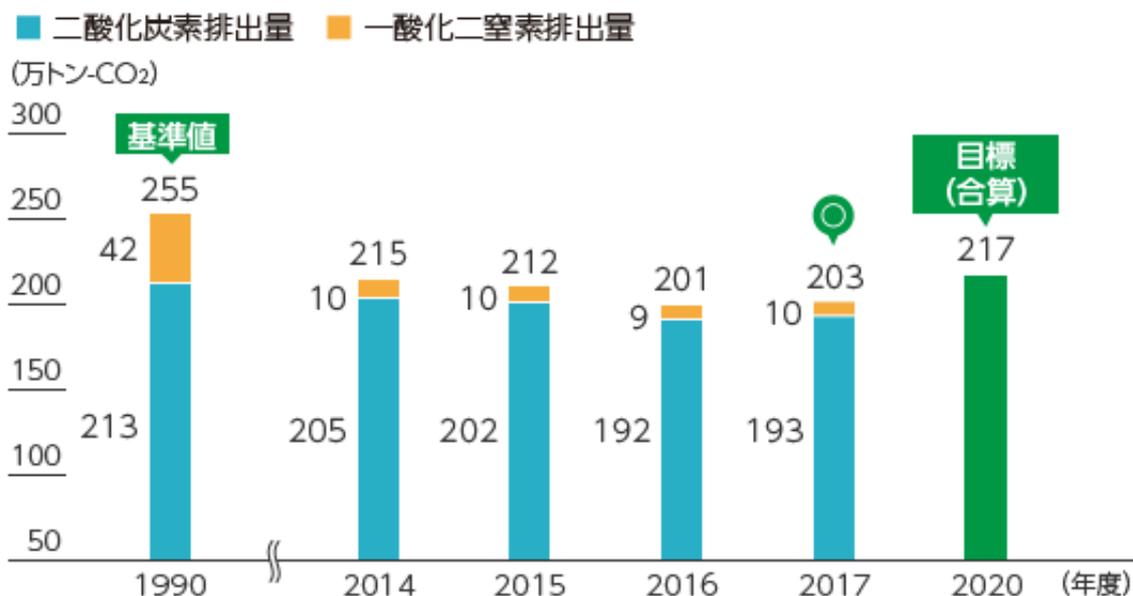
20%

東レ（株）は、GHG排出量削減目標として「2020年度まで1990年度比15%削減を継続達成」を掲げ、計画的な削減対策を実施しています。

2017年度は、CO<sub>2</sub>排出量は、前年度比で1.8万トン増加しました。GHG排出量は前年度比1.1%増加の203万トンとなり、1990年度比では20.1%削減し、目標を継続達成しました。

今後、事業拡大による増産が見込まれますが、2020年度までの新たな削減目標の達成に向け、削減対策を確実に実行していきます。

### GHG排出量の推移（東レ（株））



## 関連情報

東レ（株）では、スコープ1（直接排出量：自社の工場・オフィス・車両など）、スコープ2（エネルギー起源間接排出量：電力など自社で消費したエネルギー）、スコープ3<sup>※1</sup>（その他の間接排出量）について、LRQA（ロイドレジスタークオリティアシュアランスリミテッド）社から第三者保証を受けました。

スコープ1：165万トン

スコープ2：38万トン

スコープ3：77万トン

※1 スコープ3は、カテゴリー2（資本財）、カテゴリー3（燃料・エネルギー関連の活動（スコープ1またはスコープ2に含まれないもの）、カテゴリー4（上流の輸送・流通）について算定

＞ [第三者保証](#)

＞ [物流におけるCO<sub>2</sub>削減について](#)

## ガスコジェネレーション設備及び再生可能エネルギー設備の導入

東レグループでは、計画的に天然ガスへの燃料転換および省エネ目的でコジェネレーション設備を導入しており、2015年度には、東レ（株）三島工場にてコジェネレーション設備の運転を開始しました。

再生可能エネルギーの有効活用としましては、2016年度に東レ（株）名古屋事業場に工業用水の受入圧力を利用する小水力発電機を設置、2017年度には東レ（株）瀬田工場に太陽光発電設備を導入し、それぞれ運転を開始しました。



東レ（株）名古屋事業場の小水力発電機



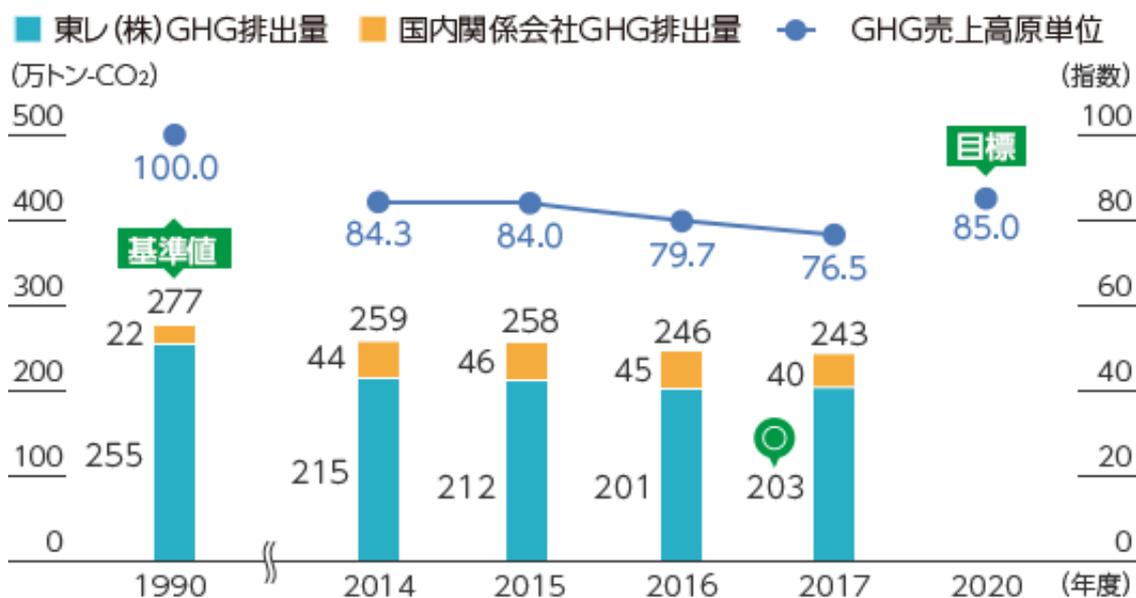
東レ（株）瀬田工場の太陽光発電設備

## 東レグループ（国内）の取り組みとGHG排出量

東レグループ（国内）では、「GHG排出量原単位（売上高）を2020年度までに1990年度比15%低減すること」を目標に、地球温暖化防止に取り組んでいます。

東レグループ（国内）のGHG排出量は2017年度には前年対比1.1%減少しました。GHG排出量原単位（売上高）は前年比3.1ポイント改善し、基準年度比では23.5%低減しました。

GHG排出量およびGHG売上高原単位の推移（東レグループ国内）

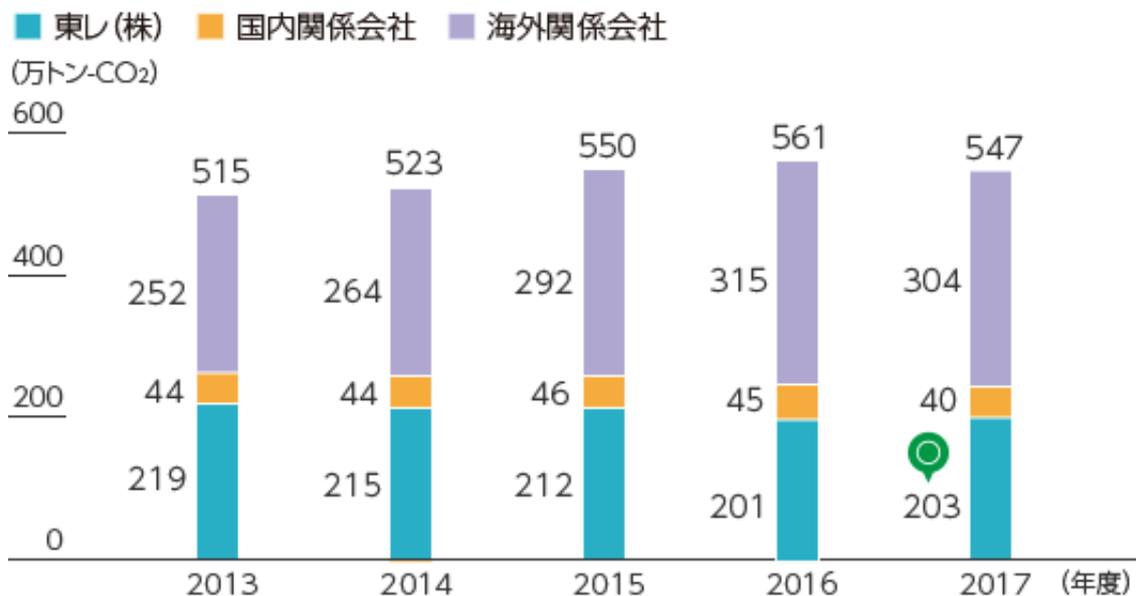


東レグループのGHG排出量

2017年度の東レグループ全体のGHG排出量は、前年度比2.4%減の547万トン-CO<sub>2</sub>でした。

今後は、東レグループ全製造会社・工場で「エネルギー原単位年率2%低減」に取り組み、グループ全体でGHG排出量削減に努めていきます。

GHG排出量の推移（東レグループ）



関連情報

> [物流におけるCO<sub>2</sub>排出量について](#)

## オゾン層保護への取り組み

東レ（株）は、1994年に製造工程での特定フロンの使用を全廃し、あわせて冷凍機補充用フロンの購入も全廃しました。今後、特定フロンの使用の冷凍機については、2019年度までに更新を完了する予定です。

安全・防災・環境保全

## 化学物質大気排出量の自主削減

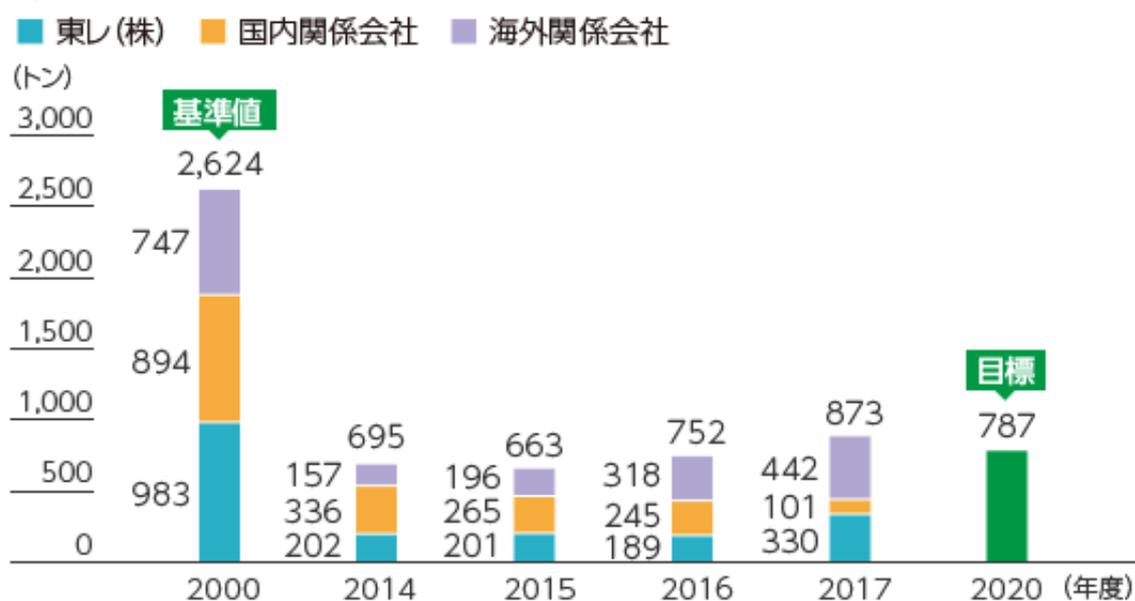
化学分野で事業を展開する東レグループにとって、化学物質の大気排出量削減は環境負荷低減の最優先課題のひとつと考えています。

PRTR法対象物質およびVOC（揮発性有機化合物）の大気排出量削減に向け、2016年度から2020年度までを期間とする「第5次環境中期計画」の目標達成に向け、削減対策を実行しています。

### PRTR法対象物質の大気排出量削減

2017年度の東レグループ全体でのPRTR法対象物質の大気排出量は873トンでした。基準年度（2000年度）比では67%削減したものの、「第5次環境中期計画」の削減目標である基準年度比70%削減には僅かに届きませんでした。2017年度は、東レ（株）那須工場（旧東レバッテリーセパレータフィルム（株））やToray Battery Separator Film Korea Limited（TBSK）などで生産量が増加したため、PRTR法対象物質の大気排出量が増加しました。排ガス吸着装置の運転改善などにより大気排出量低減を目指します。

PRTR法対象物質の大気排出量



※1 2017年度から国内関係会社の東レバッテリーセパレータフィルム（株）が那須工場として東レ（株）へ加わったため、当該関係会社の調査開始当時の年度排出量（200トン）を国内関係会社から東レ（株）へ変更したものを新たな基準値としました。

## VOCの大气排出量削減

### VOC大气排出量削減率

対象範囲：東レグループ

2017年度目標

2000年度  
比70%削  
減

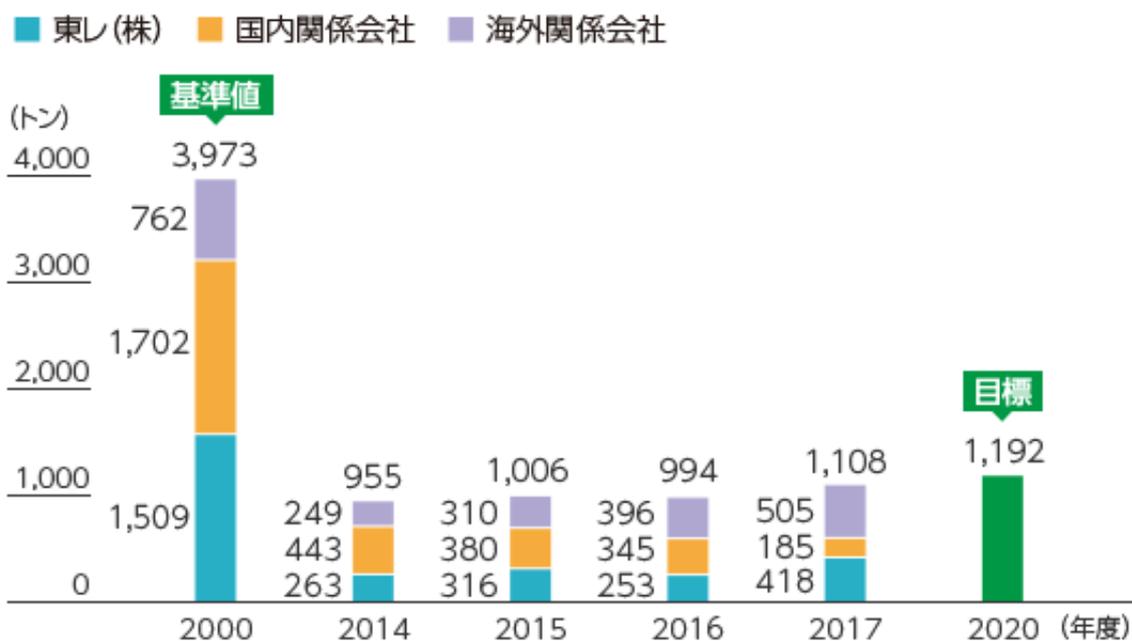
2017年度実績

72%

2017年度の東レグループ全体のVOC大气排出量は1,108トンで、前年対比11%（114トン）増加しました。増加の主要因はToray Battery Separator Film Korea Limited（TBSK）の増産による影響であり、VOC除去フィルターの設置等で計画的な排出量削減を図っています。

なお、基準年度（2000年度）比では72%削減となり、70%削減という2020年度の削減目標を達成しました。

### VOCの大气排出量



※2 2017年度から国内関係会社の東レバッテリーセパレータフィルム（株）が那須工場として東レ（株）へ加わったため、当該関係会社の調査開始当時の年度排出量（200トン）を国内関係会社から東レ（株）へ変更したものを新たな基準値としました。

■ 安全・防災・環境保全

## 大気汚染・水質汚染防止の取り組み

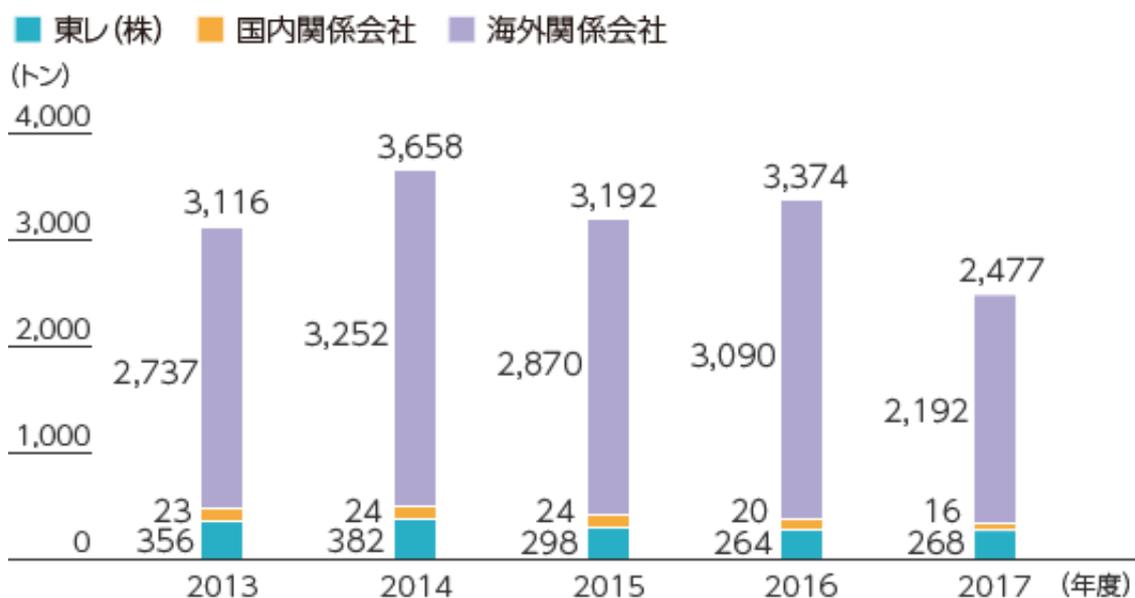
東レグループでは、製造工場における環境保全対策に継続的に取り組んでおり、今後も脱硫装置の設置や燃料転換によるSOx削減や、排水処理設備の増強などによるCOD削減などに努めていきます。

### 大気管理（2017年度実績）

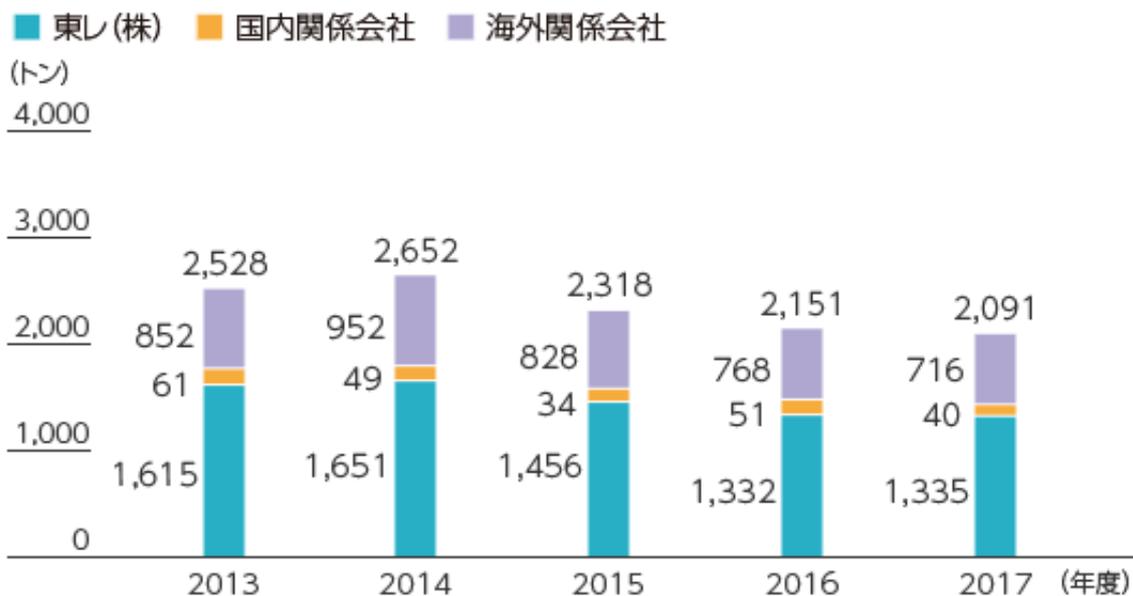
東レグループのSOx、NOx、ばいじんの排出量は、2,477トン、2,091トン、227トンとなり、前年度比でSOxは27%減、NOxは3%減、ばいじんは34%減となりました。

SOxの排出量減は、海外関係会社において、燃料転換や低硫黄石炭の使用量増を実施したことによるものです。ばいじん排出量の減少は海外関係会社での燃料転換やボイラー排ガスの除じん効率改善によるものです。また、NOx排出量の減少は海外関係会社で天然ガスボイラーの稼働増があったためです。

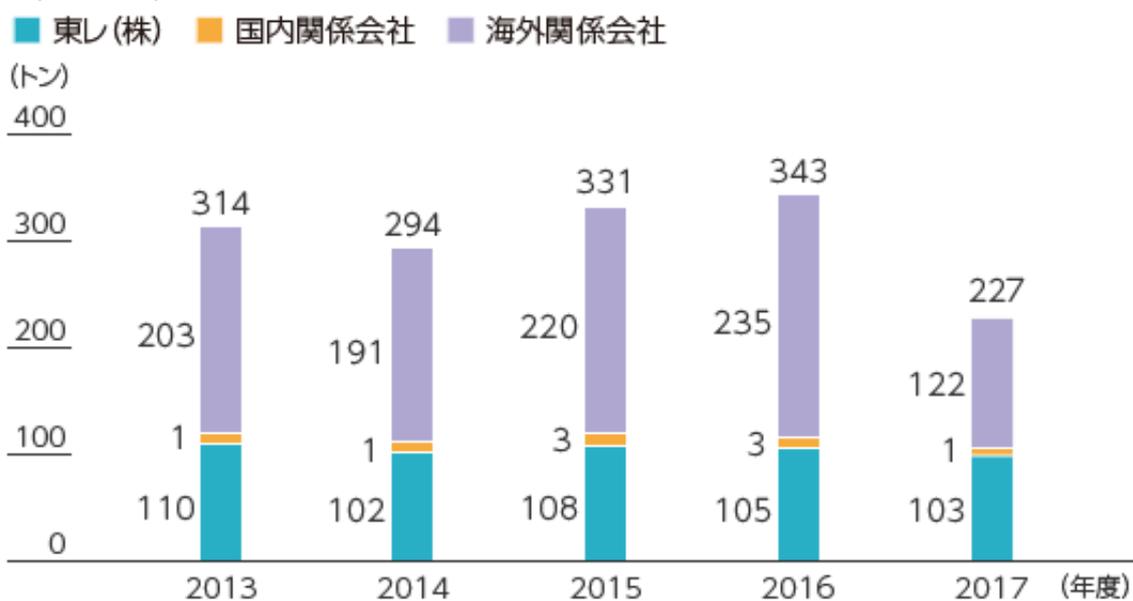
大気への排出量（SOx）



大気への排出量 (NOx)



大気への排出量 (ばいじん)

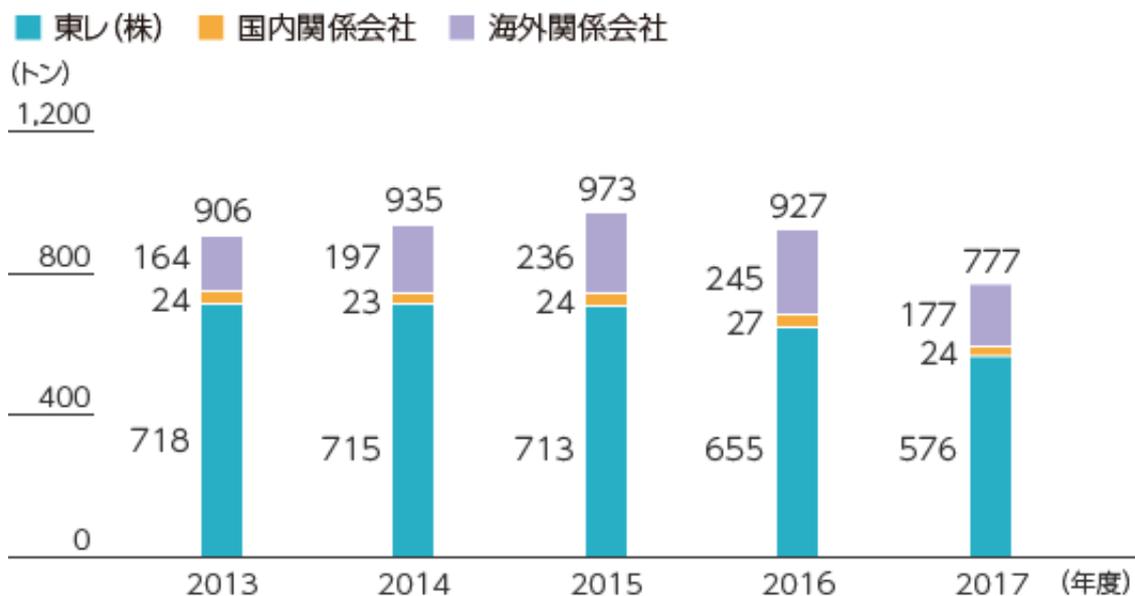


水質管理 (2017年度実績)

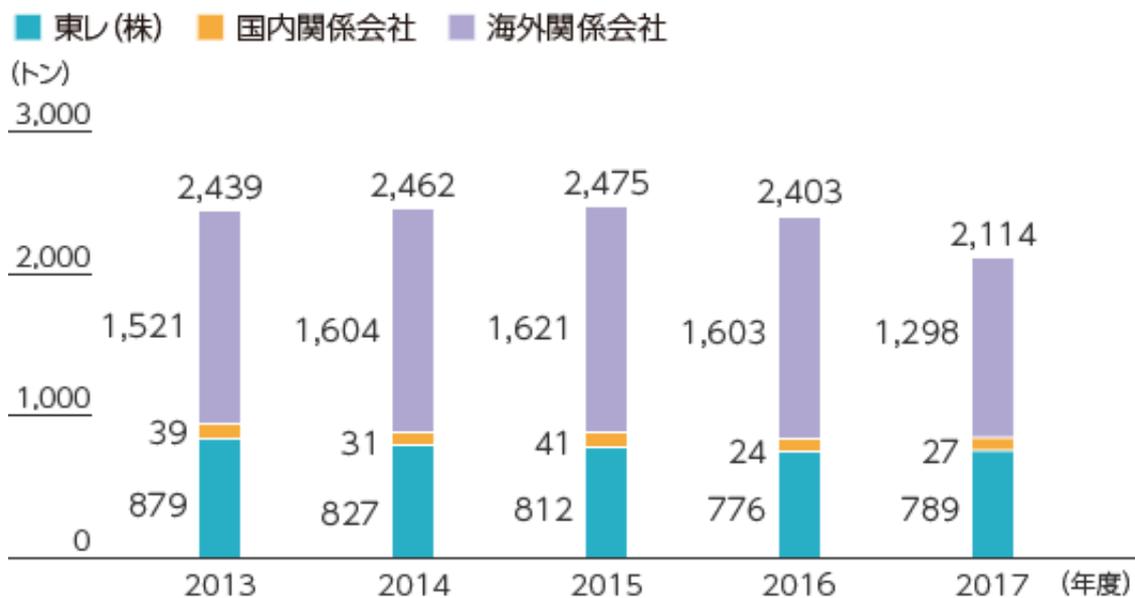
東レ(株) 東海工場で排水処理を強化したことなどから、東レグループでのBOD排出量は775トン(前年度比16%減)、CODの排出量は、2,114トン(前年度比12%減)でした。

BODおよびCOD排出量が改善した理由は、東レ(株) 愛媛工場や海外関係会社のToray Advanced Materials Korea (TAK) 群山工場における排水処理設備の運転方法改善によるものです。

水域への排出量（BOD）



水域への排出量（COD）



また、各製造拠点の排水管理レベルをさらに高めるため、排水担当者を対象とした定例の排水管理情報交流会を開催しました（2017年度参加人数は東レ（株）9工場：30人、国内関係会社1社：2人）。

安全・防災・環境保全

## 水資源管理の取り組み

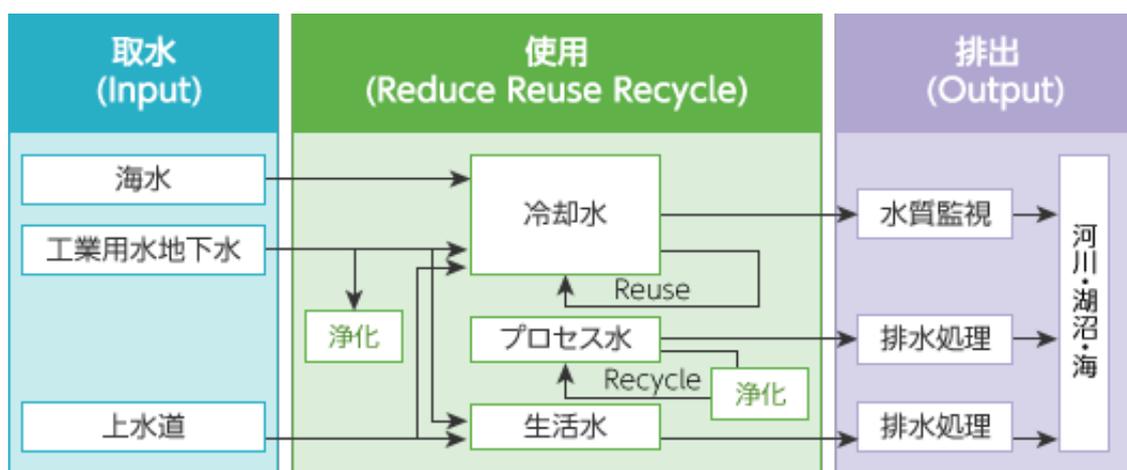
東レグループは水資源に関して、従来より以下の方針に基づき、水処理事業を通じた世界各地の課題解決に取り組んでいます。自らの事業活動においても、循環再利用などによる用水の有効活用と、適切な管理に努めています。

1. 東レグループは、水は人間にとって最重要資源のひとつであること、世界の多くの地域で人々が水資源にかかわる問題を抱えていることを認識します。
2. 東レグループは、製品・技術およびサービスを通じて世界の水資源問題の解決に貢献します。
3. 東レグループは、地域の水資源の状況を常に注視し、貴重な水資源を地域社会と分かち合うとの基本的な考えのもと、適切な水資源管理を行います。

水の取水や使用時においては、水資源の3R（リデュース、リユース、リサイクル）に努めるとともに、排出時は水質を確認した上で公共用水域へ排出しています。

特に渇水地域に該当する海外関係会社において冷却水や廃水のリサイクルを行い、工業用水の使用量削減に努めています。

東レグループの水資源管理



## 用水管理（2017年度実績）

### 用水量売上高原単位

対象範囲：東レグループ

2017年度目標

2001年度  
比61%以  
下

実績

54%

東レグループの用水使用量は228百万トンとなり、前年度比1%増となりました。2001年度を100とした用水量売上高原単位指数で表すと、2017年度は54.0ポイントとなり、前年度比5.5ポイント改善しました。これは、用水使用量が前年度とほぼ同等であったものの、東レグループの売上高が増加した影響によるものです。

### 関連情報

> [用水量について](#)

### 用水量売上高原単位指数（東レグループ）

年度	2001	2013	2014	2015	2016	2017
用水量売上高原単位指数	100	66.7	59.7	56.2	59.5	54.0

安全・防災・環境保全

## 廃棄物削減への取り組み

### 廃棄物リサイクル率

対象範囲：東レグループ

2017年度目標  
86%以上

実績 **85.8%**

東レグループは、持続可能な循環型社会の形成に向け、資源を有効に活用し、ゼロエミッションを推進することが重要と認識しています。「第5次環境中期計画」ではゼロエミッションに向けた取り組みを表す指標として、単純処分率※1、埋立率※2およびリサイクル率※3について、それぞれ2020年度の数値目標を設定してグループ全体で取り組んでいます。

※1 単純処分率：（単純焼却＋埋立）／総廃棄物

※2 埋立率：埋立廃棄物／総廃棄物

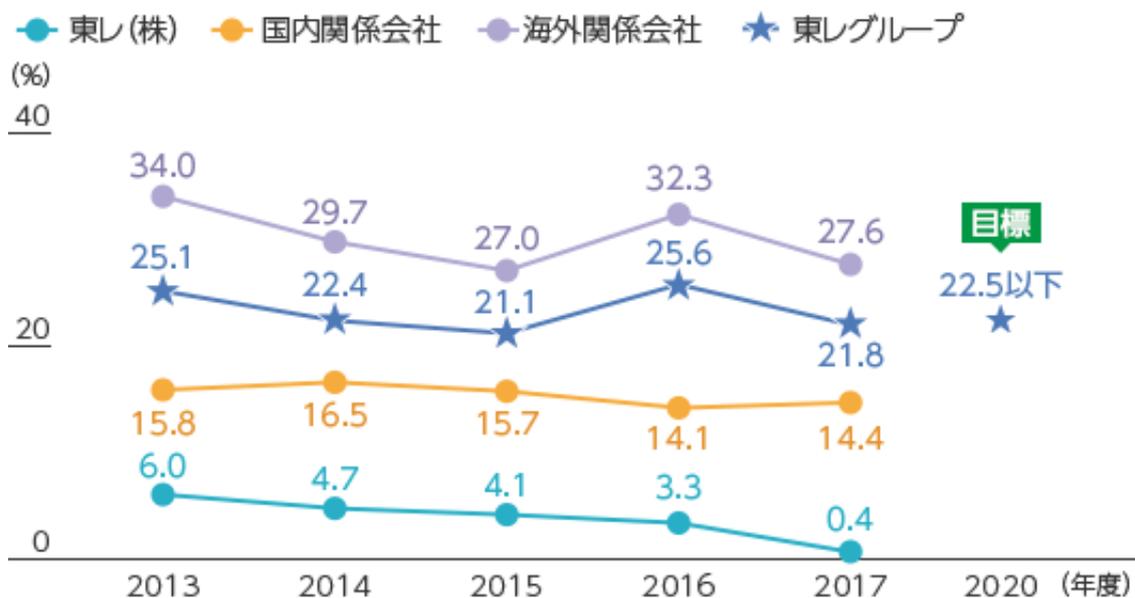
※3 リサイクル率：（再資源化物＋有価物）／（総廃棄物＋有価物）

## 2017年度の実績

### 単純処分率

単純処分率については、名古屋事業場で廃油の再資源化が可能となったことなどにより、東レ（株）では前年度比2.9ポイント改善し、0.4%になりました。東レグループ全体でも前年度比3.8ポイント改善して21.8%となり、目標の22.5%以下を達成しました。引き続き単純処分率を低下させるよう取り組んでいきます。

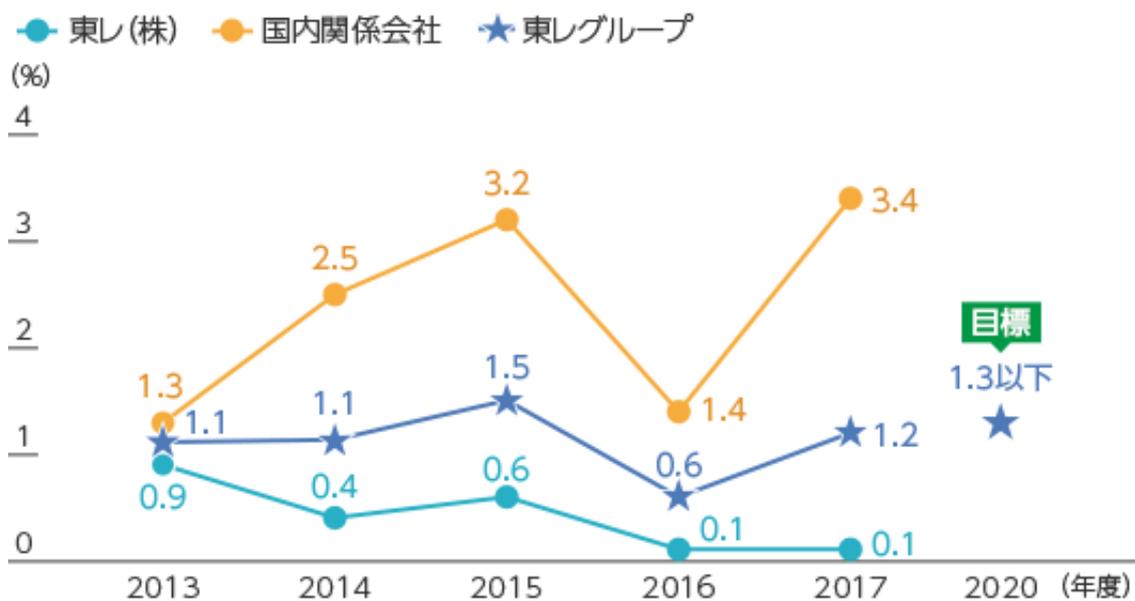
### 単純処分率の推移（東レグループ）



### 埋立率

埋立率については、国内関係会社で倉庫の雨漏りによって製品を廃棄処分した影響により、東レグループでは前年度に比べ0.6ポイント悪化して1.2%となりました。

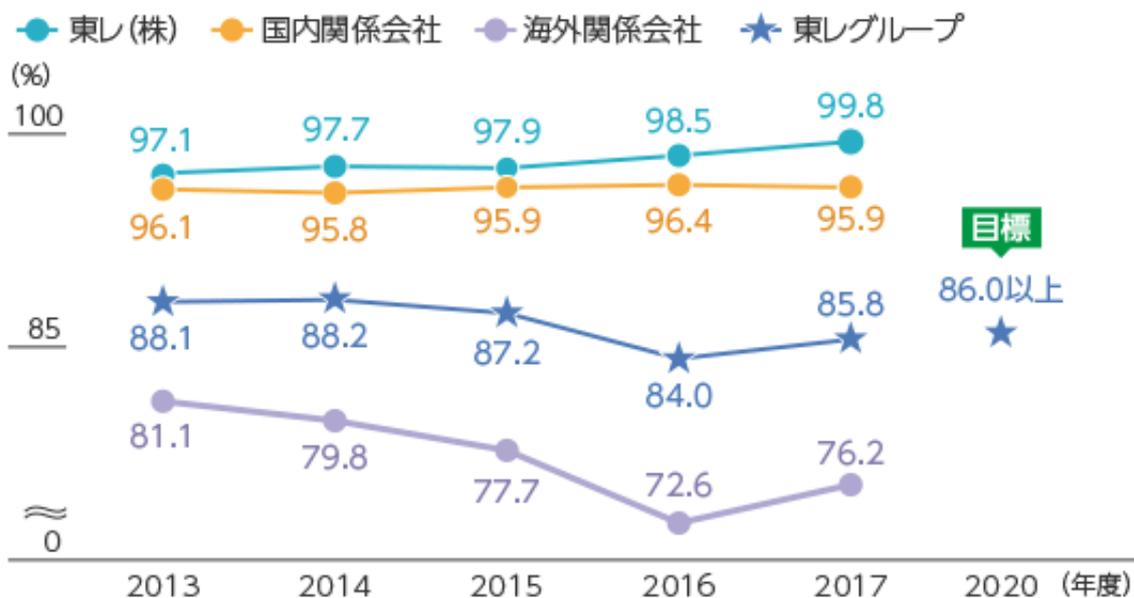
### 埋立率の推移（東レ（株）および国内関係会社）



### リサイクル率

東レ（株）および海外関係会社で再資源化を進めた結果、東レグループのリサイクル率は前年度に比べて1.8ポイント改善して85.8%となりました。

リサイクル率の推移（東レグループ）



各社・工場でのゼロエミッション活動の取り組み

東レグループでは、廃棄物ゼロエミッションを「単純処分廃棄物が総廃棄物発生量の1%以下」と定義し、2020年度に45工場以上でゼロエミッション達成を目標にして取り組んでいます。2017年度のゼロエミッション達成工場は7増4減の合計22社45工場となりました。

2017年度ゼロエミッション達成会社・工場

東レ（株）	滋賀事業場、瀬田工場、愛媛工場、名古屋事業場、東海工場、愛知工場、岡崎工場、三島工場、千葉工場、土浦工場、岐阜工場、石川工場、那須工場
国内関係会社	大垣扶桑紡績（株）〔扶桑〕、東レコーテックス（株）、丸一繊維（株）、東レ・モノフィラメント（株）、東レハイブリッドコード（株）、東レエンジニアリング（株）〔滋賀、瀬田〕、東レ・プレシジョン（株）、東レ・ダウコーニング（株）〔千葉、福井、小松〕、曾田香料（株）〔郡山〕、東レ・オペロンテックス（株）、東レ・デュポン（株）、東レプラスチック精工（株）〔岡崎、三島、郡山〕、東レフィルム加工（株）〔中津川、三島、高槻、福島〕、東レ・ファインケミカル（株）〔守山、東海、松山〕、東レ・メディカル（株）
海外関係会社	Toray Plastics（America）, Inc.〔Rhode Island〕、東麗塑料（深圳）有限公司、P.T.Toray Polytech Jakarta、Toray Chemical Korea Inc.〔安城、ユグ〕、東麗尖端薄膜股份有限公司、Toray Kusumgar Advanced Textile Private Limited

※〔 〕は工場名

安全・防災・環境保全  
環境リスクマネジメント

環境事故件数

対象範囲：東レグループ

2017年度目標 0件

実績 7件

2017年度の環境についての法令遵守状況および事故など

2017年度は環境事故が7件発生しましたが、いずれも市等が定める規制値をわずかに超過するなど、環境への影響は極めて軽微なものでした。

これらの殆どは漏洩した薬液が工場外へと流れたものであり、設備の運転操作を誤ったこと等が原因です。そのため、再発防止を目的として、工場排水ラインへの異常排水流入防止対策の徹底、工場排水ラインの最終出口での水質監視の徹底等の対策を実施した他、教育・訓練などのソフト対策を東レグループ各社で実施しています。

なお、騒音や臭気など近隣からの苦情・要望は3件ありましたが、真摯に受け止め、改善しました。

2017年度環境関係事故などの発生状況（東レグループ）

法令・条例などの違反による行政処分 <sup>※1</sup>	0件
事故など（環境事故など）	7件
軽微かつ一時的な基準値などの超過 <sup>※2</sup>	0件
苦情・要望（騒音・臭気など）	3件

※1 改善命令、罰金を含みます。改善指導、勧告は「事故など」に含みます

※2 生活環境などへの被害が生じず、行政から改善指導・勧告を受けなかったものです

## 2017年度環境事故の概要（東レグループ）

事故内容	原因と対策
薬液の漏洩（5件）	原因：バルブ操作の誤り、等 対策：工場外へ流出させないための監視強化、教育・訓練
粉体薬品の飛散（1件）	原因：仮設設備の不具合 対策：工場外へ流出させないための監視強化、教育・訓練
排ガスの規制値オーバー（1件）	原因：設備運転開始時の確認不足 対策：工場外へ流出させないための監視強化、教育・訓練

### 土壌・地下水汚染防止対策

東レグループは、危険・有害薬品を周囲に流出させたり、土壌中に浸透させないために、取り扱い設備やタンクの周囲に防液堤を設け、拡散防止対策を行っています。また、2017年度はこれまで同様、東レ・モノフィラメント（株）における地下水汚染（『環境報告書2002』参照）、東レ（株）名古屋事業場における土壌汚染（『CSRレポート2005』参照）に対し、浄化井戸を用いた浄化作業を実施しました。

今後もこの浄化作業を継続することにとどまらず、自主的な土壌・地下水汚染調査を継続し、汚染が確認された場合は速やかに浄化対策を実施する方針です。

## 安全・防災・環境保全 環境会計

### 2017年度実績（東レ(株)）

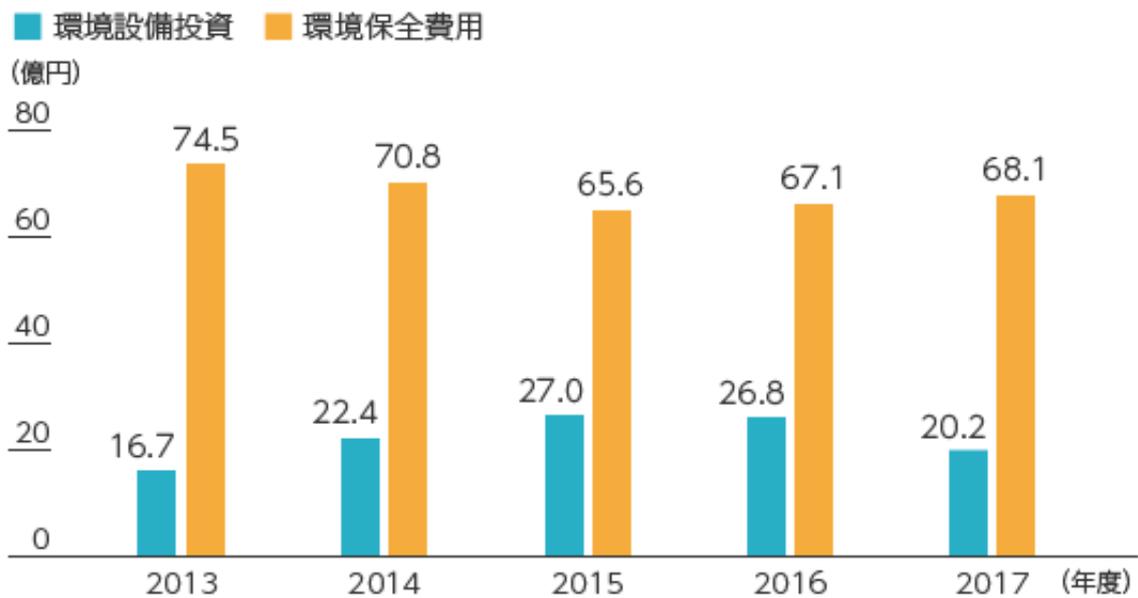
東レ（株）は1999年度から環境会計を導入し、その投資・費用効果を算出しています。  
投資額は20.2億円で前年度比6.6億円増、費用は68.1億円、前年度比1.0億円増となりました。

東レ（株）の2017年度環境会計

コスト				
項目		小区分・内容	投資額 (百万円)	費用 (百万円)
事業エリア内コスト	公害防止コスト	大気（フロン対策含む）	472	1,804
		水質	739	2,390
		騒音・振動	38	8
		緑化	4	301
		悪臭・その他	277	164
	地球環境保全コスト	省エネルギー、地球温暖化防止	448	-
	資源循環コスト	産業廃棄物削減、再資源化、 処分、PCB廃棄物処分	39	1,414
上・下流コスト		製品リサイクル	0	2
		容器包装リサイクル	0	1
管理活動コスト		間接労務費、ISO認証取得・ 維持、環境広報、環境教育	0	449
社会活動コスト		地域活動、団体支援など	0	85
環境損傷対応コスト		SOx賦課金、土壌浄化ほか	0	192
合計			2,017	6,810

効果		
項目		金額（百万円）
経済効果	エネルギー費用の削減効果	114
	廃棄物処分費用の削減効果	43
	資源循環に係る有価物の売却額（屑品の売却額）	370
物量効果	温室効果ガス排出量削減効果	6.8千トン-CO <sub>2</sub>

#### 東レ（株）の環境設備投資と環境保全費用



#### 安全・衛生・防災・環境関係の設備投資（東レグループ）

東レグループでは、安全・衛生・防災・環境に関する設備投資額も集計・公表しています。安全関係では設備の本質安全化対策、防災関係では防消火設備の更新などの対策を引き続き推進しています。環境関係では、排ガス・排水処理設備やの増強などによる環境保全対策を行いました。

■ 環境保全 ■ 省エネルギー ■ 廃棄物処理・削減 ■ 安全 ■ 防災 ■ 衛生



### 東レ（株）の環境会計の集計方法について

- 環境省ガイドライン（2005年度版）を参考に、一部集計区分を変更して集計しています。
- 効果については確実な根拠に基づいて算出されるものに限って算出しており、いわゆる見なし効果については、算出していません。
- 設備投資には、環境を主目的としていない投資案件に含まれる設備投資を含みます。また、リースによる設備投資額を含みます。費用には、労務費、減価償却費を含みます。ただし、地域のボランティア活動に関する社内労務費などは含みません。
- エネルギー費用の削減効果：省エネルギー対策設備の完成後12カ月間にわたるエネルギー費用の削減効果を計上しています。また、費用については効果を算出する際にあらかじめ差し引いているため、記載していません。
- 廃棄物処分費用の削減効果：廃棄物削減活動や再資源化を進めることにより削減できた廃棄物処分費用を対策実施後12カ月間にわたって効果として計上しています。
- 温室効果ガス排出量の削減効果：省エネルギー対策設備の完成後12カ月間にわたる温室効果ガス排出量の削減効果を計上しています。

## 安全・防災・環境保全

# 生物多様性への取り組み

東レグループは、生物多様性保全を温室効果ガスの削減と並ぶ地球環境問題の重要なテーマと位置付けています。事業活動による生物多様性への影響を分析し、持続可能な社会の実現を目指しています。

## ワーキンググループによる課題検討

東レグループでは、「東レグループ生物多様性基本方針」に基づいて、3カ年計画のロードマップを策定し、優先順位を付けて対応を推進しています。2017年度は、第3期ロードマップ（2016-2018年度）に沿った活動を推進しました。

### 東レグループ 生物多様性基本方針 2010年12月制定

#### 基本的な考え方

東レグループは、生物多様性が生み出す自然の恵みに感謝し、生物多様性の保全とその持続可能な利用に努めると共に、生物多様性の保全に資する製品・技術の開発と普及を通じて社会に貢献します。

#### 行動指針

1. 事業活動に伴う生物多様性への影響に配慮し、生物多様性の保全と持続可能な利用に努めます。
2. 環境に配慮した製品・技術の開発に努め、これらの提供・普及を通じて生物多様性の保全に貢献します。
3. 遺伝資源に関する国際的な取り決めを踏まえ、公正な利用に努めます。
4. サプライチェーンにおける生物多様性への影響に配慮し、自然との共生に努めます。
5. 生物多様性に関する社員の意識の向上に努め、ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、生物多様性を育む社会作りに貢献します。

※東レグループは、日本経団連「生物多様性宣言（行動指針とその手引き）」および、環境省「生物多様性民間参画ガイドライン」を尊重し活動を進めます。

また東レグループは、「日本経団連生物多様性宣言」推進パートナーズに参画しています。

## 原材料調達

製品製造に必要な原材料において、生物由来原料の使用状況を定期的に調査しています。2015年度に策定した生物多様性への影響に関するチェックルールを全製品に展開し、運用しています。

## 社会貢献

東レ（株）は「国連生物多様性の10年日本委員会※1」の趣旨に賛同し、2018年3月、同委員会推薦の子ども向け図書100冊を滋賀県立図書館に寄贈しました。読書を通じて、自然の大切さや人と自然の関わりを子どもたちが楽しく学んでくれることを願います。

※1 国連生物多様性の10年日本委員会：生物多様性の主流化に向けて、絵本や図鑑など「生物多様性の本箱～みんながいきものつながる100冊」を選定、その普及を促進しています



寄贈した本が置かれた滋賀県立図書館のコーナー

## 緑化保全

### 緑化方針・計画策定した会社・工場数（件）

対象範囲：東レグループ

2017年度目標

45件以上

実績

49件

東レ（株）および国内関係会社の事業場・工場は、操業開始時より育んできた良好な自然樹林※2を極力維持するため、「東レグループ緑化基本方針」※3に沿って2020年近傍を見据えた工場緑化方針・計画を作成し、それに基づく緑化保全活動を行っています。この持続性ある緑化保全活動は地域社会の環境保全にも貢献しています。

※2 地域の潜在自然植生に基づく樹種で造成した樹林もしくは自然林

※3 1973年に制定した緑化方針を2012年に発展的に改訂し、制定しました



岡山化学工業（株）の自然樹林

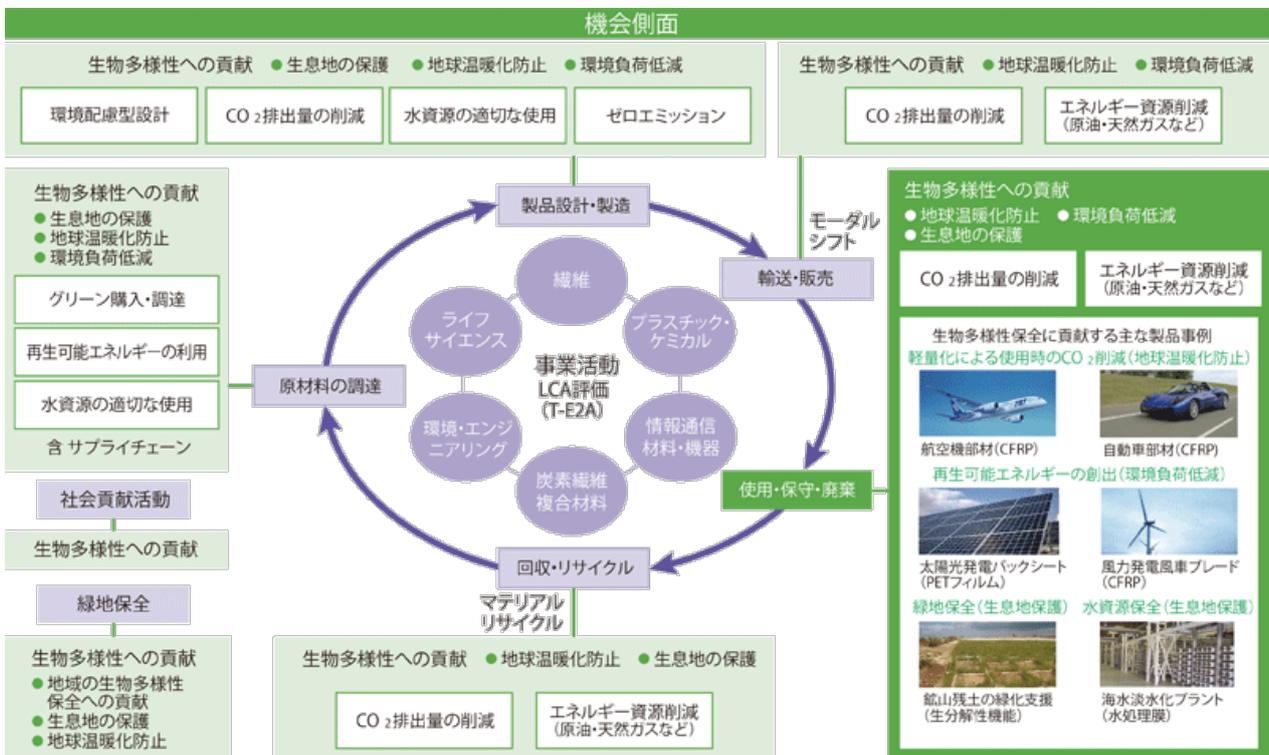
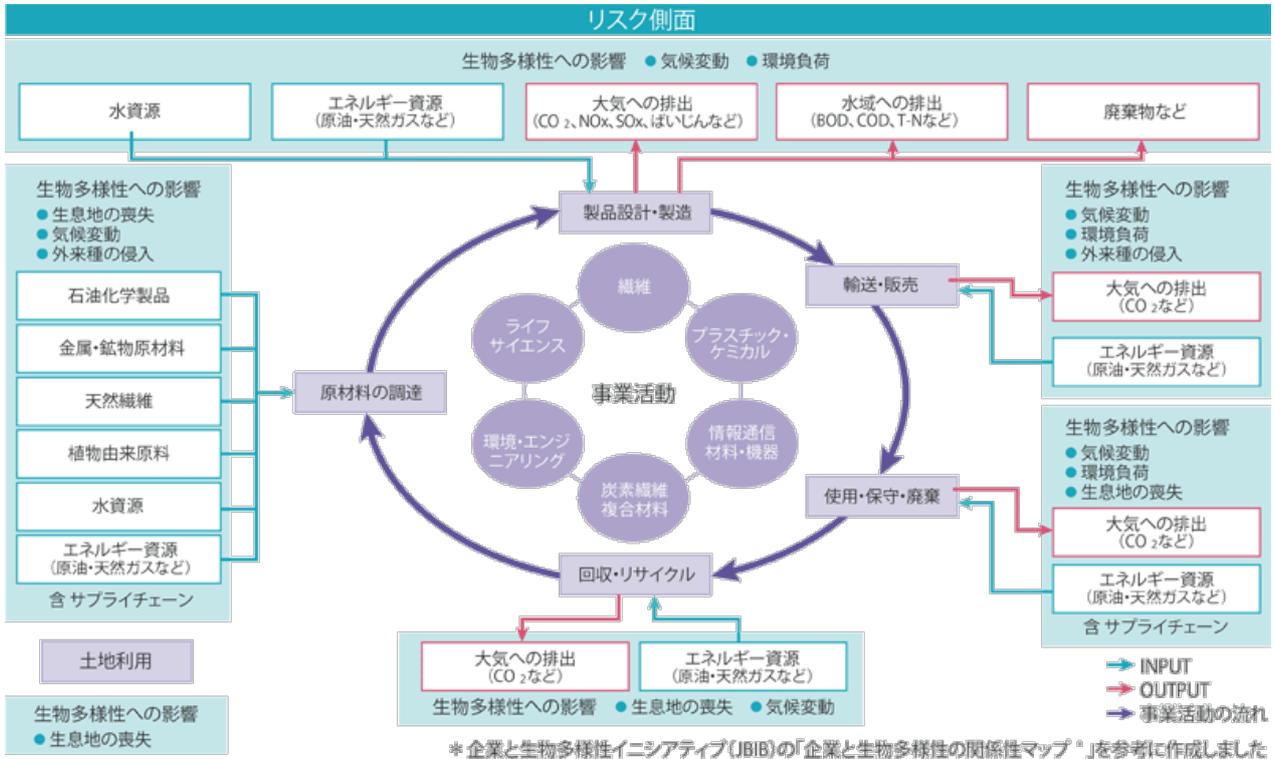
### 東レグループ 緑化基本方針 2012年6月制定

- 生物多様性に配慮した自然生態に近い樹林方式で緑化を進め、地域の自然環境保全にも貢献します。
- 工場敷地境界部分を優先的に樹林方式で緑化し、「森に囲まれた工場」を目指します。
- 緑地面積率は各国・地域の規制や周辺環境との調和に配慮し、各工場ごとに目標を設定して緑化を推進します。

# 東レグループの事業活動と生物多様性の関係性マップ

東レグループは、原材料調達から始まる事業活動のライフサイクルにおいて、生物多様性にさまざまな形で影響を与えています。

事業活動と生物多様性との関わりをリスクと機会の側面に分けて整理し、2つの関係性マップにまとめました。



## 安全・防災・環境保全 環境負荷の全体像

2017年度の環境負荷の全体像

	東レ（株）			国内関係会社			海外関係会社		
	2016	2017	前年度 対比 (%)	2016	2017	前年度 対比 (%)	2016	2017	前年度 対比 (%)
<b>INPUT</b>									
エネルギー (百万GJ)	27.9	<b>29.0</b>	3.9	7.2	<b>6.5</b>	-9.7	52.0	<b>50.8</b>	-2.3
用水（百万トン）	168	<b>174</b>	3.6	13	<b>13</b>	0.0	44	<b>41</b>	-6.8
<b>OUTPUT</b>									
<b>温室効果ガス（万トン-CO<sub>2</sub>）</b>									
CO <sub>2</sub> など6ガス	201	<b>203<sup>*1</sup></b>	-1.0	45	<b>40</b>	-11.1	315	<b>304</b>	-3.5
<b>PRTR法対象物質（トン）</b>									
大気排出量	189	<b>330</b>	74.6	245	<b>101</b>	-58.8	318	<b>442</b>	39.0
水域排出量	31	<b>27</b>	-12.9	0	<b>0</b>	0.0	0	<b>0</b>	0.0
廃棄物移動量	866	<b>1,023</b>	18.1	1,246	<b>1,554</b>	24.7	9,960	<b>7,628</b>	-23.4
<b>大気汚染物質（トン）</b>									
SO <sub>x</sub>	264	<b>268</b>	1.5	20	<b>16</b>	-20.0	3,090	<b>2,192</b>	-29.0
NO <sub>x</sub>	1,332	<b>1,335</b>	0.2	51	<b>40</b>	-21.6	768	<b>716</b>	-6.8
ばいじん	105	<b>103</b>	-1.9	3	<b>1</b>	-66.7	235	<b>122</b>	-48.1
<b>工場排水（百万トン）</b>									

	159	<b>164</b>	3.1	10	<b>10</b>	-3.0	25	<b>24</b>	-4.0
<b>水質汚濁物質（トン）</b>									
BOD	655	<b>576</b>	-12.1	27	<b>24</b>	-11.1	245	<b>177</b>	-27.6
COD	776	<b>789</b>	1.7	24	<b>27</b>	12.5	1,603	<b>1,298</b>	-19.0
窒素	406	<b>415</b>	2.3	14	<b>14</b>	0.0	-	-	-
リン	27	<b>25</b>	-7.1	1	<b>1</b>	0.0	-	-	-
<b>廃棄物（千トン）</b>									
再資源化物	29.0	<b>32.4</b>	11.7	14.5	<b>14.7</b>	1.4	89.0	<b>101.7</b>	14.3
焼却処分ほか	0.9	<b>0.1</b>	-88.9	2.1	<b>1.9</b>	-9.5	17.6	<b>16.6</b>	-5.7
直接埋立処分	0.0	<b>0.0</b>	0.0	0.2	<b>0.6</b>	200.0	24.4	<b>24.1</b>	-1.2
<b>石炭灰（千トン）</b>									
リサイクル	62.4	<b>57.8</b>	-7.4	-	-	-	17.2	<b>19.1</b>	11.0
直接埋立処分	2.0	<b>1.9</b>	-5.0	-	-	-	0.4	<b>0.2</b>	-50.0

\* 2016年CSRレポートで集計に誤りがありましたので、修正しています。

※1 東レ(株)GHG排出量については、LRQA（ロイド レジスター クオリティ アシュアランス リミテッド）社による第三者保証を取得しました。

環境負荷量の売上高原単位指数は次のとおりです。※2

	東レグループ（国内） （東レ（株）+国内関係 会社）			海外関係会社			東レグループ合計		
	2016	2017	前年度 対比 （ポイ ント）	2016	2017	前年度 対比 （ポイ ント）	2016	2017	前年度 対比 （ポイ ント）
GHG排出原単位	64.8	<b>62.1</b>	-2.7	74.2	<b>59.5</b>	-14.7	76.4	<b>67.8</b>	-8.6
PRTR大気排出原単位	28.2	<b>27.2</b>	-1.0	27.4	<b>31.1</b>	3.7	28.3	<b>29.7</b>	1.4
SOx排出原単位	4.6	<b>4.5</b>	-0.1	16.8	<b>10.5</b>	-6.3	18.0	<b>12.6</b>	-5.4

用水量原単位	70.9	<b>70.4</b>	-0.5	53.7	<b>41.1</b>	-12.6	59.5	<b>54.0</b>	-5.5
BOD排出原単位	40.9	<b>34.8</b>	-6.1	22.4	<b>13.3</b>	-9.1	33.3	<b>25.1</b>	-8.2
廃棄物埋立量原単位	5.3	<b>11.2</b>	5.9	52.9	<b>47.7</b>	-5.2	73.1	<b>73.6</b>	0.5

※2 表中の売上高原単位指数は、2001年度を100とした時の数値です。

環境負荷データの集計範囲は次のとおりです。

	東レ（株）	国内関係会社	海外関係会社
GHG	全13工場1研究所	25社51工場	52社73工場
PRTR	全13工場1研究所	25社50工場	52社73工場
SOx、NOx、ばいじん	全13工場1研究所	23社43工場	52社73工場
BOD	全13工場1研究所	23社43工場	52社73工場
COD <sup>※3</sup>	全13工場1研究所	23社43工場	52社73工場
窒素・リン	全13工場1研究所	23社43工場	—
廃棄物	全13工場1研究所	25社50工場	52社73工場

※3 東レ(株)、国内関係会社、韓国はCODmn(過マンガン酸カリウム法)、その他海外はCODcr(ニクロム酸カリウム法)。

## 安全・防災・環境保全

# 化学物質排出・移動量データ※4・5

PRTR法対象物質※6の排出・移動量データ（2017年度実績）

※6 2010年4月から施行された政令改正後の第1種指定化学物質

東レ（株）	（単位：トン、ただし、ダイオキシン類はmg-TEQ）			
物質名称	大気排出	水域排出	土壌排出・ 自社埋立	廃棄物 移動量
アクリル酸メチル	0.3	0.3	0.0	0.0
アクリロニトリル	20.7	2.9	0.0	578.4
アセトアルデヒド	3.0	0.0	0.0	0.0
アンチモン及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.5
石綿	0.0	0.0	0.0	2.2
エチルベンゼン	6.1	0.0	0.0	0.0
カプロラクタム	0.0	13.7	0.0	0.0
キシレン	3.6	0.0	0.0	0.0
クロロベンゼン	0.9	0.0	0.0	18.4
クロロホルム	2.6	0.0	0.0	8.1
コバルト及びその化合物	0.0	0.0	0.0	2.1
4,4'-ジアミノジフェニルエーテル	0.0	0.0	0.0	0.2
無機シアン化合物	38.8	0.0	0.0	0.0
1,4-ジオキサン	0.0	2.2	0.0	2.4
ジウロン	0.0	0.0	0.0	1.8
ジクロロベンゼン	10.8	0.0	0.0	1.4

ジクロロメタン/塩化メチレン	160.3	0.0	0.0	2.0
N,N-ジメチルアセトアミド	1.1	0.0	0.0	1.8
N,N-ジメチルホルムアミド	6.0	0.5	0.0	196.3
スチレン	13.0	0.0	0.0	1.6
テレフタル酸	0.0	0.0	0.0	36.6
テレフタル酸ジメチル	0.0	0.0	0.0	3.5
トリクロロエチレン	0.4	0.6	0.0	0.3
トルエン	7.7	0.0	0.0	50.8
ニトロベンゼン	0.0	0.0	0.0	20.1
ヒドラジン	0.0	0.1	0.0	0.0
ピリジン	0.0	0.0	0.0	1.1
フェニレンジアミン(o,m,p)	0.0	2.1	0.0	0.0
フェノール	0.0	3.2	0.0	0.0
プロモメタン	48.3	0.0	0.0	0.0
n-ヘキサン	0.0	0.0	0.0	1.1
N-メチルピロリドン	0.0	0.0	0.0	15.6
ベンゼン	1.5	0.7	0.0	0.0
ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル	0.8	0.0	0.0	10.4
ホルムアルデヒド	0.1	0.0	0.0	0.0
マンガン及びその化合物	0.0	0.3	0.0	1.5
メタクリル酸2,3-エポキシプロピル	0.0	0.0	0.0	2.7
メタクリル酸メチル	4.2	0.0	0.0	12.9
メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	0.0	0.0	0.0	37.5
鉛及びその化合物	0.0	0.0	0.0	2.1

ニッケル及びその化合物	0.0	0.0	0.0	8.9
ダイオキシン類	0.3	10.0	0.0	22.0
合計	330.3	26.6	0.0	1022.2

※4 東レ（株）のPRTR法対象64物質のうち、排出量または移動量が50kg以上の41物質およびダイオキシン類について記載しています。

国内関係会社	(単位：トン、ただし、ダイオキシン類はmg-TEQ)			
物質名称	大気排出	水域排出	土壌排出・ 自社埋立	廃棄物 移動量
アセトニトリル	0.1	0.0	0.0	20.5
1-アリルオキシ-2,3-エポキシプロパン	0.0	0.0	0.0	5.0
エチルベンゼン	11.8	0.0	0.0	31.1
エチレンオキサイド	1.4	0.0	0.0	0.0
エチレングリコールモノエチルエーテル	0.2	0.0	0.0	0.4
エピクロロヒドリン	0.0	0.0	0.0	3.6
キシレン	9.9	0.0	0.0	21.5
p-クロロニトロベンゼン	0.0	0.0	0.0	0.1
1-クロロ-2,4-ジニトロベンゼン	0.0	0.0	0.0	1.0
エチレングリコールモノエチルエーテルアセテート	0.0	0.0	0.0	0.1
酢酸エチル	1.7	0.0	0.0	0.5
1,2-ジクロロエタン	0.0	0.1	0.0	0.0
ジクロロメタン	3.9	0.0	0.0	20.5
N,N-ジメチルアセトアミド	17.9	0.0	0.0	409.4
N,N-ジメチルホルムアミド	14.9	0.0	0.0	87.3
スチレン	0.3	0.0	0.0	0.3
トルエン	36.5	0.0	0.0	730.3
1,2,3-トリクロロプロパン	0.0	0.0	0.0	0.7

二硫化炭素	0.2	0.1	0.0	0.0
1-ノナノール	0.0	0.0	0.0	2.6
ヒドロキノン	0.0	0.0	0.0	1.1
フタル酸ジ-2-エチルヘキシル	0.0	0.0	0.0	28.6
n-ヘキサン	1.4	0.0	0.0	57.9
ポリ(オキシエチレン)アルキルエーテル	0.0	0.0	0.0	51.2
ホルムアルデヒド	0.2	0.0	0.0	0.1
無水マレイン酸	0.0	0.0	0.0	1.8
メタクリル酸	0.0	0.0	0.0	10.8
メタクリル酸メチル	0.1	0.0	0.0	6.0
$\alpha$ -メチルスチレン	0.0	0.0	0.0	0.4
メチルピリジン	0.7	0.0	0.0	60.9
モリブデン及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.4
ダイオキシン類	0.3	0.2	0.0	18.4
合計	101.3	0.3	0.0	1,554.2

※5 国内関係会社のPRTR法対象62物質のうち、排出量または移動量が50kg以上の31物質およびダイオキシン類について記載しています。

■ 安全・防災・環境保全

## ISO14001 認証取得状況

ISO14001 認証取得状況（2018年3月現在）

### 東レ（株）：全13工場

滋賀、瀬田、愛媛、名古屋、東海、愛知、岡崎、三島、千葉、土浦、岐阜、石川、那須

### 国内関係会社：21社35工場※1

東レ・デュポン（株）〔東海〕、東レ・オペロンテックス（株）、東レ・テキスタイル（株）〔東海〕、東レコーテックス（株）〔京都工場、化成品工場〕、東レハイブリッドコード（株）、東レプラスチック精工（株）〔三島、郡山〕、東レペフ加工品（株）〔湖南〕、東レ・モノフィラメント（株）、東レフィルム加工（株）〔三島、高槻、福島、中津川〕、東レKPフィルム（株）、東レ・ファインケミカル（株）〔守山、松山、東海、千葉〕、東レエンジニアリング（株）〔沼津工場〕、曾田香料（株）〔野田、郡山、岡山化学〕、東レACE（株）〔愛媛、福島〕、東レ・ダウコーニング（株）〔千葉、福井、山北、小松〕、水道機工（株）、東レ・メディカル（株）、一村産業（株）、東レインターナショナル（株）、蝶理（株）、東レ・カーボンマジック（株）

※1 この他にも東レ工場の構内関係会社として12社が認証を受けています。

※2 〔 〕は工場名

※3 ISO14001を取得している会社・工場が新たに東レグループとなった場合は、新規取得会社・工場ではなく、取得済み会社・工場として集計しています。東レバッテリーセパレーターフィルム（株）は、2017年度から東レ那須工場として集計しました。

### 海外関係会社：42社57工場

#### アメリカ

Toray Plastics (America), Inc.〔 Rhode Island、Virginia 〕、Toray Resin Co.、Toray Fluorofibers (America), Inc.、Toray Composite Materials America, Inc.、Toray Membrane USA, Inc.

#### イギリス

Toray Textiles Europe Ltd.

#### フランス

Toray Films Europe S.A.S.、Toray Carbon Fibers Europe S.A.、Toray Carbon Fibers Europe [Lacq]※4

#### ドイツ

Euro Advanced Carbon Fiber Composites GmbH、Greenerity GmbH

## イタリア

Alcantara S.p.A.、Delta-Tech S.p.A.

## チェコ

Toray Textiles Central Europe s.r.o.

## ハンガリー

Zoltek (Hungary)

## インドネシア

P.T. Century Textile Industry Tbk、P.T. Easterntex、P.T. Indonesia Toray Synthetics、P.T. Acryl Textile Mills、P.T. Indonesia Synthetic Textile Mills、P.T. Toray Polytech Jakarta

## タイ

Thai Toray Textile Mills Public Company Limited、Thai Toray Synthetics Co., Ltd. (Bangkok、Ayutthaya、Nakhonpathom) 、Luckytex (Thailand) Public Company Limited (M1、M2、M3)

## マレーシア

Penfibre Sdn. Berhad、Penfabric Sdn. Berhad ( M1、M2、M3、M4) 、Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad

## 中国

東麗合成繊維（南通）有限公司、東麗酒伊織染（南通）有限公司、東麗塑料（深圳）有限公司、東麗薄膜加工（中山）有限公司、東麗塑料精密（中山）有限公司、東麗塑料科技（蘇州）有限公司、東麗纖維研究所（中国）有限公司、東麗先端材料研究開発（中国）有限公司、東麗高新聚化（南通）有限公司、藍星東麗膜科技（北京）有限公司、東麗塑料（成都）有限公司

## 韓国

Toray Advanced Materials Korea Inc. (M1、M2、M3) 、STEMCO, Ltd.、Toray Chemical Korea Inc. ( M1、M2、M3、M4) 、Toray Battery Separator Film Korea, Ltd

## 台湾

東麗尖端薄膜股份有限公司

※4 2017年度新規認証取得会社・工場

安全・防災・環境保全

# 東レと主要関係会社の環境データ

東レ（株）13工場と主要関係会社の環境データ

	排出量														主要生産品目
	温室効果ガス	PRTR				排ガス			排水			廃棄物			
		排出量				SO <sub>x</sub>	NO <sub>x</sub>	ばいじん	BOD	COD	水量	再資源化	単純焼却	埋立	
		大気	水域	土壌・埋立	廃棄物										
万トンCO <sub>2</sub> /年	トン/年	トン/年	トン/年	トン/年	トン/年	トン/年	トン/年	トン/年	トン/年	百万m <sup>3</sup> /年	トン/年	トン/年	トン/年		
滋賀事業場	9.2	3	0	0	42	0	36	5	45	70	22.3	3,822	15	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ウルトラスエード<sup>®</sup>基材（人工皮革）</li> <li>● ルミラー<sup>®</sup>（ポリエステルフィルム）</li> <li>● トプティカル<sup>®</sup>（カラーフィルター）</li> <li>● トレピーノ<sup>®</sup>（家庭用浄水器）</li> </ul>
瀬田工場	0.2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.1	68	0	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>● トレロン<sup>®</sup>混紡糸</li> <li>● 医療用具（イノウエバルーン、アンスロン<sup>®</sup>（P-Uカテーテル））</li> </ul>
愛媛工場	65.5	58	7	0	770	253	719	87	44	119	30.4	6,958	24	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 東レ テトロン<sup>®</sup>（ポリエステル短繊維）</li> <li>● トレカ<sup>®</sup>（炭素繊維）</li> <li>● ロメンブラ<sup>®</sup>（逆浸透膜モジュール）</li> <li>● トレコン<sup>®</sup>（PBT樹脂）</li> </ul>

名古屋事業場	9.8	20	0	0	14	0	52	2	87	119	30.2	3,700	12	12	<ul style="list-style-type: none"> <li>● アミラン<sup>®</sup> (ナイロン樹脂)</li> <li>● トレコン<sup>®</sup> (PBT樹脂)</li> <li>● 各種ファインケミカルズ</li> </ul>
東海工場	67.9	53	19	0	29	10	356	3	351	371	18.9	7,059	50	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>● カプロラクタム</li> <li>● テレフタル酸</li> <li>● 東レ テトロン<sup>®</sup> (チップ)</li> <li>● トレリナ<sup>®</sup> (PPS樹脂)</li> </ul>
愛知工場	2.3	0	0	0	12	0	2	0	3	-	1.7	259	1	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ナイロン長繊維</li> <li>● レイテラ<sup>®</sup> (プラスチック光ファイバ)</li> </ul>
岡崎工場	8.7	5	0	0	71	0	44	3	10	19	3.7	1,974	3	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ナイロン長繊維</li> <li>● 東レ水なし平板<sup>®</sup> (印刷版材)</li> <li>● フィルトライザー<sup>®</sup> (人工腎臓)</li> <li>● トレビーノ<sup>®</sup> (家庭用浄水器)</li> </ul>
三島工場	14.3	3	0	0	28	3	68	0	13	20	35.8	1,023	2	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ルミラー<sup>®</sup> (ポリエステルフィルム)</li> <li>● 東レ テトロン<sup>®</sup> (ポリエステル長繊維)</li> <li>● ドルナー<sup>®</sup> (プロスタサイクリンPGI2誘導体制剤)</li> <li>● フェロン<sup>®</sup> (天然型インターフェロンβ製剤)</li> </ul>
千葉工場	2.0	26	0	0	2	0	10	0	5	55	4.0	2,835	16	8	<ul style="list-style-type: none"> <li>● トヨラック<sup>®</sup> (ABS樹脂)</li> </ul>
土浦工場	1.6	0	0	0	0	0	4	0	1	-	0.3	382	0	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>● トレファン<sup>®</sup>BO (ポリプロピレンフィルム)</li> </ul>
岐阜工場	8.3	1	0	0	36	0	23	1	9	10	10.3	869	0	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ウルトラスエード<sup>®</sup> (人工皮革)</li> <li>● ルミラー</li> </ul>

																<ul style="list-style-type: none"> <li>® (ポリエステルフィルム)</li> <li>● トレリナ® (PPSフィルム)</li> </ul>
石川工場	7.2	4	0	0	3	3	12	0	4	5	6.2	1,676	6	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 東レ テトロン® (ポリエステル長繊維)</li> <li>● ナイロン長繊維</li> <li>● トレカ® (プリプレグ)</li> </ul>	
那須工場	4.7	159	0	0	16	0	7	2	0	0	0.2	1,686	5	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>● リチウムイオン二次電池</li> </ul>	
東レハイブリッドコード (株)	1.6	2	0	0	1	0	1	0	5	7	1.2	359	0	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>● タイヤコード</li> <li>● カーペットパイル糸</li> </ul>	
東レフィルム加工 (株) (三島)	0.6	1	0	0	39	0	1	0	0	0	0.4	433	1	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>● セラピール® (剥離フィルム)</li> <li>● ルミソーラー® (太陽電池バックシート)</li> </ul>	
マレーシア Penfibre Sdn.Berhad (繊維)	5.0	0	0	0	0	1	1	17	0	5	0.2	132	70	41	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 東レ テトロン® (ポリエステル短繊維)</li> </ul>	
フランス Toray Films Europe S.A.S.	3.4	0	0	0	34	0	20	0	3	10	1.2	2,871	2,139	474	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ルミラー® (ポリエステルフィルム)</li> </ul>	

安全・防災・環境保全

## 廃棄物処理施設維持管理に関する公表事項

廃棄物処理法に基づいて、廃棄物処理施設に係る維持管理状況について本ページで公表いたします。

東レグループでは、法令を遵守し、適切な維持管理に努めております。

東レ	
東海工場	<a href="#">廃棄物処理施設の維持管理データ (PDF : 151KB)</a> <a href="#">PDF</a>
三島工場	<a href="#">廃棄物処理施設の維持管理データ (PDF : 130KB)</a> <a href="#">PDF</a>
石川工場	<a href="#">廃棄物処理施設の維持管理データ (PDF : 90KB)</a> <a href="#">PDF</a>

国内関係会社	
東レファインケミカル株式会社 (千葉工場)	<a href="#">東レ・ファインケミカル(株)ウェブサイト</a> でご確認ください。

安全・防災・環境保全  
第三者保証



(PDF : 1,340KB)

PDF

**LRQA 推奨事項**

組織が、特に国内及び海外連結会社に対して内部統制を含む品質保証と管理システムを引き続き改善することを推奨する。

署名

日付: 2018年7月12日

飯尾 隆弘

飯尾 隆弘

主任検証人

ロイドレジスターオリエンティアシュアランスリミテッド

神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-1 タイムズタワーA 10F

LRQA Reference: YKA4005148

表 1. 東レ株式会社の 2017 年度 GHG 排出量の要約

スコープ	トン CO <sub>2</sub> e
直接的な GHG 排出量 (スコープ 1)	1,868,780
エネルギー起源の間接的な GHG 排出量 (スコープ 2, マーケットベース) <sup>1</sup>	420,261
エネルギー起源の間接的な GHG 排出量 (スコープ 2, ロケーションベース) <sup>1</sup>	426,731
その他の間接的な GHG 排出量 (スコープ 3) <sup>2</sup>	768,006
並列法に基づいて算出した スコープ 1 及びスコープ 2 GHG 排出量 <sup>3</sup>	2,029,367

注: (1) スコープ 2 のマーケットベースとロケーションベースの考え方は、GHG プロトコルスコープ 2 ガイドライン 2018 による。  
(2) スコープ 3 は、カテゴリ 2,3,4 について算定されている。  
(3) すべての連結子会社は、並列法に基づいて算定されている。

This Assurance Statement is subject to the provisions of this legal section.

This Assurance Statement is only valid when published with the Report to which it refers. It may only be reproduced in its entirety.

Lloyd's Register Group Limited, its affiliates and subsidiaries, including Lloyd's Register Quality Assurance Ltd (LRQA) and their respective officers, employees or agents are, individually and collectively, referred to in this Legal Section as 'Lloyd's Register'. Lloyd's Register assumes no responsibility and shall not be liable in any person for any loss, damage or expense caused by reliance on the information or advice in this document or for any other cause, unless that person has agreed a contract with the relevant Lloyd's Register entity for the provision of this information or advice and in that case any responsibility or liability is exclusively on the terms and conditions set out in that contract.

Due to inherent limitations in any internal control, it is possible that fraud, error, or non-compliance with laws and regulations may occur and not be detected. Further, the verification was not designed to detect all weaknesses or errors in internal controls so far as they relate to the requirements set out above as the verification has not been performed continuously throughout the period and the evaluation carried out on the relevant internal controls were on a test basis. Any projection of the evaluation of control in future periods is subject to the risk that the processes may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with them may deteriorate.

The English version of this Assurance Statement is the only valid version. Lloyd's Register assumes no responsibility for versions translated into other languages.

In the case of any conflict between the English and Japanese versions of this legal section, the English version shall prevail.